

自己点検・評価報告書

(2003年度～2006年度)

2007年6月

長浜バイオ大学

「自己点検・評価報告書」発刊にあたって

長浜バイオ大学は、滋賀県湖北の地、長浜市に2003年4月に開学いたしました。本学の設置理念は、21世紀のバイオサイエンス時代に相応しい、生物科学と情報科学、環境科学を融合した学際的な教育・研究を通じて、バイオサイエンスの基礎と応用の力を身につけた人材を養成し、産業界のみならず官界、民間、大学などの諸機関との交流を通じて、地域社会の発展、持続可能な社会の形成に貢献することにあります。

20世紀の後半、特に、第4四半世紀に、バイオサイエンス、バイオテクノロジーの基礎研究が急速に発展し、21世紀は生命科学の時代と言われるようになり、日本政府も、科学技術創設立国を目指して、科学技術総合計画を策定し、その中で、ライフサイエンスを最重要分野の一つとして、研究のみならず人材育成に取り組むようになりました。そのような時期に、本学は、バイオサイエンス分野の人材育成のために開学しましたが、誠に、時機を得たものであったと言えるでしょう。

大学の発足から丸3年経過した2006年4月には、1回生から4回生の全学年が、そして、設置時に予定していた教員も全員が揃い、全てのカリキュラムを実施することができるようになり、2007年3月には、第1期の卒業生を送り出しました。また、2007年4月には大学院を設置し、教育と研究を実践できる大学としての組織、環境を整えることができるようになってきました。

ここに、大学発足からの過去4年間における日常の教学内容を振り返り、そして、大学設置の理念と目標に照らして優れたところは一層伸ばし、不足しているところは補うべく本学の現状を自己評価し、点検することいたしました。もとより、本学は、バイオサイエンス・バイオテクノロジーに特化した単科大学であることから、他に見られない特徴をもっている反面、人文科学から自然科学にいたる幅広い教学を持ち得ないところも多々あります。本評価書には、こういった面が反映されている一方、個別の項目において充分点検し得ていない点も残されています。各方面からの厳しいご批判、ご意見をお寄せいただき、本学の教育・研究組織、そして、教学に反映すべく努めたいと思います。ご一読賜れば幸いです。

2007年6月

長浜バイオ大学

学長 下 西 康 嗣

- 目 次 -

第Ⅰ章	大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標	
1.	大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性	3
2.	大学・学部等の理念・目的・教育目標等のその周知の方法と有効性	4
第Ⅱ章	教育研究組織	
1.	学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性	9
第Ⅲ章	学士課程の教育内容・方法等	
1.	学部・学科等の組織教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連	13
2.	学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性	13
3.	教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ	14
4.	「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性	15
5.	一般教養科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性	17
6.	外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性	18
7.	教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育科目・一般教養科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性	19
8.	基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況	19
9.	学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	21
10.	インターンシップを導入している学部・学科における、そうしたシステムの適切性	23
	(1)インターンシップ実習の目的	23
	(2)カリキュラム上の位置付けと教学方法	23
	(3)実習受入先の開拓方法と状況	23
	(4)学生への周知・徹底方法	24
	(5)実施体制	24
	(6)実習実施結果	25
	(7)実習受容効果	25
	(8)低回生に対するフィードバック	25

(9) 今後の発展に向けての改善点および方策	25
11. カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性	26
(1) 一般教育科目	26
(2) 専門教育科目	27
12. 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、各々の授業科目の単位 計算方法の妥当性	28
(1) 講義科目	28
(2) 演習科目	28
(3) 実験科目	29
13. 全授業科目中専任教員が担当する授業科目とその割合、および兼任教員等の教 育課程への関与の状況	29
(1) 専門教育科目	29
(2) 一般教育科目	29
(3) 兼任教員の関与	30
14. 卒業生の進路状況	30
15. 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	31
16. 成績評価法、成績評価基準の適切性	32
17. 学生に対する履修指導の適切性	33
18. 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその 有効性	33
19. シラバスの作成と活用状況	34
20. 学生による授業評価の活用状況	35
21. F D活動に対する組織的取り組み状況の適切性	35
(1) 規程整備	35
(2) バイオセミナーの実施	35
(3) 研修会の実施	38
(4) F Dの継続的实施を図る方途の適切性	39
第IV章 学生の受け入れ	
1. 学生募集の方法	43
2. 入学者選抜方法	44
(1) 一般入学試験	44
(2) 推薦入学試験	45
(3) その他の入学試験	46
3. 入学試験問題の作成	47
4. 合否判定	47
5. 実施体制	47

6. 学生募集、入学者選抜の優位性と課題	48
(1)多様な入試方式と試験科目	48
(2)試験日程の設定	48
(3)検定料・辞退者への入学金以外の学納金返還制度	48
(4)入学試験の情報開示について	49
(5)障害者への試験対応	49
(6)一般入試志願者数の減少	49
(7)その他の入試	49
(8)本学入試の課題と今後の対策	50
7. 定員管理	50
8. 入学者の状況と退学理由の把握状況	51

第V章 教員組織

1. 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格・学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性	55
2. 主要な授業科目への専任教員の配置状況	55
3. 教員組織における専任、兼任の比率の適切性	56
4. 教員組織の年齢構成の適切性	56
5. 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性	57
6. 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	57
7. ティーチング・アシスタント(TA)の制度化の状況とその活用の適切性	58
8. 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性	58
9. 教員選考基準と手続の明確化	58
(1)専任教員候補者選考委員会	58
(2)任用候補者の決定と推薦	59
(3)任用者の決定	59
10. 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	59
11. 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	59

第VI章 研究活動と研究環境

1. 研究活動	63
(1)論文等研究成果の発表状況	63
(2)特筆すべき研究活動状況	63
2. 経常的な研究条件の整備	64
(1)個人研究費、研究旅費の額の適切性	64
(2)教員個室等の教員研究室の整備状況	65

(3) 教員の研究時間を確保させる方途の適切性	65
(4) 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	65
3. 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	66
4. 競争的な研究環境創出のための措置	67
(1) 科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況	67
第Ⅶ章 施設・設備等	
1. 大学・学部等の教育研究目的を実現させるための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性	71
(1) 校地面積	71
(2) 校舎等面積	71
(3) 倉庫改修	72
(4) 長浜バイオインキュベーションセンターへの入居	72
(5) 大学院用研究機器・備品の整備	72
2. 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況	72
3. 施設・設備面における障害者への配慮の状況	73
4. 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	73
5. 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	73
第Ⅷ章 図書館および図書・電子媒体等	
1. 図書、図書館の整備	77
(1) 学生の学習支援環境(施設・設備)の整備	77
(2) 図書・ジャーナルの利用環境の改善・整備	77
(3) DB(研究用データベース)の利用環境の改善に向けて	77
(4) 図書館設備などの利用環境の改善	78
第Ⅸ章 社会貢献	
1. 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	81
2. 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	81
(1) 研究者データベース公開	81
(2) インターンシップ制度	82
(3) 科目履修生制度	82
(4) 聴講生受入れ	82
(5) 韓国・釜慶大学校との学生間研究交流会	82
(6) 淡海生涯カレッジ	82
3. 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	84

4.	特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	84
5.	産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況	85
	(1)許可基準	85
	(2)禁止基準	85
第X章 学生生活		
1.	奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性	89
	(1)学内の奨学金制度	89
	(2)学外の奨学金制度	89
	(3)評価および改善にむけた方策	90
2.	生活相談および健康診断等	90
	(1)学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮の適切性	90
3.	医務室	91
4.	学生相談室(カウンセリングルーム)	91
5.	ハラスメント防止のための措置の適切性	92
6.	学生寮の運営	92
7.	学生の進路選択に関わる指導の適切性	92
8.	就職担当部署の活動上の有効性	94
9.	就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況	95
10.	学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性	96
11.	就職活動の早期化に対する対応	97
12.	就職統計データの整備と活用の状況	98
13.	学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性	98
	(1)課外活動団体によるクラブ・サークル活動	98
	(2)学園祭・新入生歓迎祭	99
第XI章 管理運営		
1.	教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性	103
	(1)教授会および各種委員会	103
	(2)各種委員会の役割	104
	(3)今後の課題	105
2.	学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性	105
3.	教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性	106

第XII章 財務	109
第XIII章 事務組織	
1. 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況	117
2. 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性	117
3. 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性	117
4. 学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割と適切性	117
5. 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性	117
6. 国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況	118
7. 大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況	118
8. 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性	118
9. 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行なうための制度システムの内容とその活動上の有効性	119
第XIV章 自己点検・評価	
1. 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	123
(1) 認可時(平成14年12月19日)	123
(2) 年次計画履行状況調査時(平成16年3月9日)	124
第XV章 情報公開・説明責任	
1. 財政公開の状況とその内容・方法の適切性	127
2. ステークホルダー(利害関係者)に対する本学の説明責任	127
大学基礎データ (別表)	

第 I 章 大学・学部等の理念・目的および 学部等の使命・目的・教育目標

第 I 章 大学・学部等の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

1. 大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

本学はバイオサイエンス教育を専門とするバイオサイエンス学部バイオサイエンス学科の単科大学として、2003年4月に開設された。

バイオサイエンスは21世紀における科学技術のなかで中心的産業の基盤を形成する分野の一つとして期待されており、きわめて学際的な展開を遂げつつある。その主幹技術であるバイオテクノロジーは一次産業である農林水産業はもとより、二次産業の化学、医薬品、分析機器や、三次産業である環境浄化、医療サービス、検査サービスなど、既存の産業分類上幅広い産業分野に広がっている。その発展性と産業活動への影響力を考慮して、1999年1月、政府5省庁は閣僚申し合わせとして「バイオテクノロジー産業の創造に向けた基本方針」を発表し、2010年までのバイオテクノロジー関連産業の大幅な市場拡大を展望し、その後、バイオ関連産業のための環境整備の諸政策を施してきた。しかし、このようなバイオサイエンスの急速な発展を支えるための人材は欧米諸国に比べて圧倒的に不足しており、また、バイオサイエンスを修めた学士、修士、博士の数は米国の数分の一から数十分の一、と言われており、我が国における早急な拡充が求められていた。本学の開設はこのようなバイオサイエンス分野の人材不足に対応するものである。

本学はこのバイオサイエンスの分野において基盤となる広範な自然科学の基礎と、これからの科学技術の推進力となる情報技術を涵養する教育を推進している。これに加えて、急速に進展しつつある先端的生命科学の専門分野の知識および技術を教育してきた。本学はこれらの教育を通じて基礎と応用展開能力を兼ね備えた「課題探求型」バイオ技術者および研究者を養成し、学術の発展に寄与するとともに、本学が設置されている滋賀県、長浜市ならびに我が国の産業の振興に寄与することを目指して今日に至っている。

また、本学は20世紀における科学技術の飛躍的な発展とともに顕在化してきた地球環境問題を真摯に受け止める教育を実践し、これにより、ともすれば科学至上主義に陥りがちな現代において、人文・社会科学の素養による豊かな人間性、ならびに科学のもつ合理性と創造性を兼ね備えた、「行動する思考人」を養成することを教育理念とした。さらに、生命現象の普遍的原理を探求する過程を通じて、生命への尊厳と倫理を涵養し、「持続可能な社会システム」の構築にむけて、自然環境に調和する人間の活動様式を探求するバイオ技術者および研究者を育成し、これによって社会に貢献することを人材養成の目的として掲げてきた。

以上の教育理念に基づいて、本学においては、次の教育目標を設定し、その実現のために必要とされる教育課程の編成を行っている。

(1) 生命への尊厳と倫理的配慮並びに自然環境への理解を備えた豊かな人間性の涵養

豊かな感性と、社会性に富む広角的視野を有し、高度の生命倫理観を備えて多角的に考察する客観性と、それを取りまとめる総括的思考力を備えた、豊かな人間性を涵養する。

(2) 合理性と創造性に富む高度に学際的なバイオ専門技術の涵養

バイオサイエンスの先端科学技術を教育する過程で、生命現象の普遍的原理の合理性を理解させ、その原理を専門的なバイオテクノロジーへと展開させる技術力を涵養する。

(3) 生命現象の普遍的原理の探究心に根ざした実践能力の涵養

あらゆる生命体の多様性は、生命現象の普遍的原理に支配されていると考えられる。本学では、生命現象の普遍的原理に対する探究心に動機付けられた実践的行動力を涵養し、それによって総合的に地球環境の保全や持続可能な社会システムの形成に向けて主体的に貢献する「行動する思考人」としての人材を育成する。

(4) 国際性を支える語学力と情報処理能力の涵養

バイオサイエンスの分野においては、国際公用語の語学力、とりわけ技術英語に対する理解力は重要であり、膨大な生命科学情報を検索、加工、創造的に活用するために、コンピュータによる情報処理ツールの操作、理解が欠かせない。そのため、本学では、実践的科学英語能力とともに、コンピュータ実習を通じて情報処理能力を涵養する。

本学は2007年3月に最初の卒業生を送り出した。2003年入学者290名のうち269名と2005年編入学生5名全員の計274名が全教育課程を終え、第1期生として入学・編入学した学生の93%が正規修業年限内に卒業したことになる。また、卒業生274名のうち12%に相当する者32名が2007年4月に開設した大学院バイオサイエンス研究科に進学した他、15%に相当する者49名がバイオサイエンスおよび関連する領域の他大学大学院に進学し、67%に相当する184名がバイオサイエンス関連産業等の企業に就職した。

このように高率の卒業生がバイオサイエンスおよびその関連分野の大学院進学・社会進出を遂げ得たことは、本学の理念・目的・教育目標が他の高等教育機関や社会に受け入れられたものであり、その妥当性が証明されたものと判断する。

2. 大学・学部等の理念・目的・教育目標等のその周知の方法と有効性

本学は大学案内のパンフレットおよびホームページを利用して本学の理念・目的・教育目標等を掲載し、学内外に広報するとともに、大学開放（オープンキャンパス）を開催して可能な限り研究室並びに研究内容を学外者に公開している。また、本学教員や学外のバイオサイエンス領域の著名人を講師に招いて市民向け公開講演会・フォーラム等を実施し、社会人や青少年にバイオサイエンスに対する理解と親しみを得られるような取り組みを実施している。さらに、高等学校、進学専門各種学校には、学外進学相談会（高等学校内相談会）や高等学校訪問等を行って大学・学部等の理念・目的・教育目標等を入学志願者に周知させている。

本学の理念・目的・教育目標等を社会に発信してきた結果、入学試験の志願者数は入学定員を、また、各方面からの求人数は就職希望者数を、それぞれ数倍上まわっているため、広報の

有効性が確認されている。

第Ⅱ章 教育研究組織

第Ⅱ章 教育研究組織

1. 学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

本学は1学部1学科構成であり、生命現象を遺伝子、分子、細胞のレベルで把握するとともに、生命の構造情報・機能情報を整理し組織化する生命情報科学、生命体と環境の関わり合いを解析する環境生命科学を包括したバイオサイエンスを一つの総合科学として教育研究を行っている。本学は学科目制を採用し、37名の専任教員を各専門分野の基盤となる主要専門教育科目、ならびに「生命倫理」、「バイオビジネス概論」等の一般教育科目に配置して、バイオサイエンスの広範な学際的展開と専門性に十分に対応して教育を行うことを特色としている。これは視野の広いバイオサイエンス技術者・研究者養成にとって適切な組織形態であると考えられる。

しかし、急速に発展するバイオサイエンスの高度に専門化した分野の全てを4年間に学習することは極めて難しい。従って、高回生での履修分野を生命体階層や研究基盤分野の相違によって分割し、特定領域についてより深化した専門的な内容を学習することが妥当であると考えられる。このため、本学では、主として実験実習科目と「文献調査講読」および「卒業研究」を実施する教育研究単位として、「遺伝子生命科学」、「分子生命科学」、「細胞生命科学」、「生命情報科学」、「環境生命科学」の5つのコースを置いている。各コースには5名から7名の専任教員（教授、助教授、講師）と、1ないし2名の助手が所属する。

一つの総合科学としてのバイオサイエンスを教育研究することを基本理念とする場合、コース単位での教育研究活動が急速に進展する専門領域に対応し得る研究者集団として機能できる優れた面を持つが、同時に各分野が急速に細分化する趨勢にあつて、コースが変容し、他コースとの連携や相互理解が失われ、孤立化する恐れがある。本学では、これを避けるためにコース間での共同研究を推進する学内共同研究を毎年募集し、5件前後の研究を採択・実施してコース間の協同と相互理解を高めている。また、学内セミナーを開催し、専任教員の研究内容の理解を深めている。これによって、個々のコースが有機的に統合された、一つの教育研究組織としての学科の一体性を維持している。

本学の5コース制は最先端のバイオサイエンス教育研究を実施する上で適切な組織体制であると判断されるが、学生は、バイオサイエンス学科として入学するため、その後のコース分属については、学生が希望するコースに配属でき、また、特定のコースに偏らないように、当該コースがカバーする専門分野の意義を配属前の学生に積極的に紹介するとともに、配属後に学生の希望を最大限に取り入れた卒業研究を遂行する努力を払っている。

なお、本学は文部科学省から、2006年11月30日、2007年4月開設予定の大学院バイオサイエンス研究科の設置認可を受けた。

第Ⅲ章 学士課程の教育内容・方法等

第Ⅲ章 学士課程の教育内容・方法等

1. 学部・学科等の組織教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

総合科学としてのバイオサイエンスの教育研究を推進する本学は、5つの専門分野（遺伝子生命科学、分子生命科学、細胞生命科学、生命情報科学、環境生命科学）を包含する一学部一学科構成であり、単一学科の特徴を活かして全学生に遺伝子、分子レベルから細胞、生命情報、ならびに環境分野まで幅広く教育することを特色とする。また各専門分野間で十分な連携と協調を図り、バイオサイエンス教育を唯一の教育目的として体系的な教育課程を設定し、運営している。

また、バイオサイエンスは生命の普遍的原理を追求する学問分野であり、生命の領域に関わるため、生命の尊厳と生命倫理への深い理解を涵養することが重要である。そのため、全学生に対して「生命倫理」を、また、地球生態系の理解を育み、地球環境保全に向けてバイオサイエンスの理論と技術を活用する立場から「環境生態学」を必修科目として開設している。

このような理念に立脚し、編成した教育課程は学校教育法第52条と大学設置基準第19条の主旨に沿うものであり、幅広く深い教養および総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育を実施している。

2. 学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系的性

教育課程編成には、個々の講義、演習、並びに実験・実習を有機的に構成して、系統的に教育できるように一般教育科目と専門教育科目を配置している。

一般教育科目では、人間性、社会性を育む「人文・社会」に関する科目群、心身共に健康で豊かな社会生活を送る上で欠くことのできない「健康」に関する科目群、コミュニケーション能力を育む「外国語」科目群、表現能力を涵養する「スキル」科目群、高度情報社会に対応して情報処理技術を涵養し、個人のリテラシー能力を向上させる「情報」科目群を開講している。また、21世紀を生きる人間として社会生活を送る上で欠くことのできない自然科学の基礎知識を涵養するとともに、バイオサイエンスが従来の自然科学の広範な専門分野を網羅する学際的な展開を示していることに鑑み、数学、物理学、化学、生物学の基礎的知識と基礎実験技術習得を相互に関連づけて系統的に学修する「自然科学」科目群を開講している。

専門教育科目では、バイオサイエンスの各科目を内容的、分野的に整理して配分し、講義内容の重複を避けて効率的に運用する一方、重要な概念は複数の科目で多面的に取り上げて理解を深めるよう工夫している。本学では遺伝子情報やタンパク質構造並びに発現情報に代表されるバイオ情報を有機的に活用できるよう学修することを教育目標の一つに掲げているが、1回

生から情報科学の基礎を教育し、そして高回生において生命情報実習を課している。また、あらゆるバイオサイエンスの基盤技術として貢献しうる遺伝子操作技術を本学科の中心技術と位置づけ、全学生に1回生後期より継続的に学ばせている。

さらに、全ての専門教育科目を個々の科目毎にカバーする分野で系統的にグループ化し、専門エッセンシャル科目、専門プロGRESS科目、専門アドバンスト科目として、専門性のレベルに応じて関連付けた科目を段階的・系統的に配備し、先端の専門分野へと展開する教育課程を編成している。そして、3回生後期からは遺伝子生命科学、分子生命科学、細胞生命科学、生命情報科学、環境生命科学の5コースのいずれか1つを選択・学修し、応用展開力を涵養することによって、4回生での専門総合科目「卒業研究」へと結実させ、「課題探求型」バイオ技術者および研究者の育成を図っている。

3. 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

一般教育科目の目的である基礎教育としては、社会人としての考え方や良識などの基礎的教養、あるいは現代生活における不可欠な基礎知識、さらには大学における専門教育のための基礎知識などが考えられるが、本学では以下のような授業科目を設定している。

(1) 人間関係と社会制度、情報社会と法律制度、生命と倫理など、現代社会で直面する自然科学以外の諸問題に対して基本的な理解並びに社会性・国際性そして人間性の涵養を目的とした「人文・社会」科目。

(2) 社会人として心身ともに健康で豊かな社会生活を送るため、人間生活における健康の意義について理解を深めるための「健康」科目。

(3) 現在世界レベルで展開する科学技術分野などに不可欠である国際共通語としての英語力、および英語によるコミュニケーション能力を涵養するための英語教育を行う「外国語」科目。

(4) 自然科学において実験や観察の結果に基づく自身の考察や主張を第三者に伝えるための表現力、意思疎通を図るための表現能力を涵養するための「スキル」科目。

(5) コンピュータの基礎技術に関する知識と理解を得るため、また専門実習における基礎的な能力を涵養するための「情報」科目。

(6) バイオサイエンスを究めていく上で必要な、科学技術分野の基礎的な知識となる物理学・化学・生物学・数学などの基礎的分野について教育し、バイオサイエンスの展開に対応できる総合的な視野や発想力を涵養するための「自然科学」科目。

これらの一般教育科目は、一般人として持つべき倫理性・人間性の涵養を目指しており、特に「人文・社会」科目中の「生命倫理」は、人間の生命や健康に大きく関わる学問であるバイオサイエンスにふさわしく、生命の尊厳への理解を深めるため必修として位置付けて重視している。今後、開講科目数について改善、充実する方向で検討を進めていく予定にしている。

4. 「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性

学生は1回生前期から3回生前期まで遺伝子科学、分子科学、細胞科学、生物・化学および情報科学を全員同じ教育プログラム（表Ⅲ-1）に沿って、1回生では専門エッセンシャル科目、2回生では専門プログレス科目、3回生前期では専門アドバンスト科目を履修した上で、3回生後期からは、「遺伝子生命科学」、「分子生命科学」、「細胞生命科学」、「生命情報科学」、「環境生命科学」の5つのコースのいずれかに所属し、専門性が高い必修専門アドバンスト科目の専門実験科目Ⅱまたは情報科学専門実習Ⅱを履修する。また、5つのコースが設定した履修モデルにもとづいて、より専門的または応用的な内容の専門アドバンスト科目を選択・学修し、各コースでの目標達成に必要な系統的学修を行う。4回生前期・後期では、本学教育学修の総決算として必修科目である専門アドバンスト科目「文献調査・講読」と専門総合科目「卒業研究」を履修することとなり、各コース内で連携しつつ個々の専任教員がテーマを設定し指導に当たっている。

本学の専門教育的授業科目は学校教育法第52条に示された大学の目的に適合するよう、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させるよう体系的に構成した。

[表Ⅲ－１] 専門教育科目（卒業に必要な単位とはならない自由科目は除外）

専門エッセンシャル科目	専門プログレス科目	専門アドバンスト科目	専門総合科目
選択科目「生物物理化学」	必修科目「生命情報科学概論」	選択科目「進化生物学」	必修科目「卒業研究」
選択科目「生物無機化学」	選択科目「標識科学（放射化学）」	選択科目「生物情報統計学」	
必修科目「生化学Ⅰ（生体成分化学）」	選択科目「安全工学」	選択科目「生体反応工学」	
必修科目「生化学Ⅱ（代謝生化学）」	必修科目「タンパク質化学」	選択科目「細胞工学」	
必修科目「細胞生物学Ⅰ（細胞構造学）」	選択科目「細胞生物学Ⅱ（細胞内輸送・情報）」	選択科目「細胞遺伝学Ⅱ（植物）」	
選択科目「微生物生理学」	選択科目「組織細胞構造学」	選択科目「植物分子環境生理学」	
必修科目「環境生態学」	必修科目「分子生物学」	選択科目「環境微生物学」	
選択科目「分析化学」	選択科目「機器分析概論」	選択科目「環境分子応答学」	
必修科目「遺伝子科学基礎実験」	選択科目「ゲノム（遺伝子情報）解析学」	選択科目「構造生物学」	
必修科目「分子科学基礎実験」	必修科目「酵素科学」	選択科目「ゲノム創薬科学」	
必修科目「生物科学基礎実験」	必修科目「病態生化学」	選択科目「タンパク質工学」	
必修科目「生物・化学基礎実験」	必修科目「細胞遺伝学Ⅰ（動物）」	選択科目「プロテオミクス概論」	
	必修科目「遺伝子工学」	選択科目「発生生物学」	
	選択科目「環境影響評価論（環境アセスメント）」	選択科目「ウイルス学」	
	選択科目「環境化学」	選択科目「糖質生物学」	
	選択科目「分離・精製法」	選択科目「環境保全学」	
	必修科目「情報科学応用実習Ⅰ」	必修科目「生命情報科学専門実習Ⅰ」	
	必修科目「情報科学応用実習Ⅱ」	必修科目「生命情報科学専門実習Ⅱ」	
	必修科目「遺伝子科学応用実験Ⅰ」	必修科目「遺伝子科学専門実験Ⅰ」	
	必修科目「遺伝子科学応用実験Ⅱ」	必修科目「遺伝子科学専門実験Ⅱ」	
	必修科目「分子科学応用実験Ⅰ」	必修科目「分子科学専門実験Ⅰ」	
	必修科目「分子科学応用実験Ⅱ」	必修科目「分子科学専門実験Ⅱ」	
	必修科目「細胞科学応用実験Ⅰ」	必修科目「細胞科学専門実験Ⅰ」	
	必修科目「細胞科学応用実験Ⅱ」	必修科目「細胞科学専門実験Ⅱ」	
	必修科目「生物・化学応用実験Ⅰ」	必修科目「環境科学専門実験Ⅰ」	
	必修科目「生物・化学応用実験Ⅱ」	必修科目「環境科学専門実験Ⅱ」	
		選択科目「神経生物科学」	
		選択科目「生理活性物質概論」	
		必修科目「文献調査・講読」	

本学開設時に掲げられた教育目標は、2007年度以降の学部教育においてもこれが適切な教育

目標であることを確認してきた。しかし、開学からの4年間に、高等学校の新課程教育による教科内容の変化や大学入学者選抜方法の変化などから生じた入学者の学力の多様化・低下現象によって、本学の教育目標を達成するために教育内容を見直す必要に迫られた。

また、社会が求める学士課程卒業生像には従来の狭い専門性を超えて、「基礎学力」、「即戦力」が求められており、幅広い視野から物事を捉え、的確な判断を下すことのできる人材育成が一段と強く期待されている。それ故、学部教育の早い段階から卒業後の進路を明確に意識させ、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成する必要がある。

これらの要求に応じた学部教育カリキュラムを編成するための具体的方策として、今後、卒業後の進路となるバイオサイエンス・バイオテクノロジー関連諸産業を明確に呈示し、これらの分野で活躍するために不可欠な実践的教育内容を盛り込んだ専門教育科目と資格取得に関連する科目を設置し、バイオ技術産業諸分野への進出を支援する予定である。

5. 一般教養科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」することは本学の一般教養的授業科目編成の基本理念であるが、4年間の教育実践を踏まえながら、2005年度に6回、2006年度に5回の一般教育委員会（委員長 学部長）を開催し、教養教育のあり方、外国語教育としての英語教育のあり方、および専門教育のための基礎教育のあり方等を検討してきた。

教養教育のあり方としては、発足時にやや専門教育に重点をおいた結果、例えば「人文・社会」（6単位必修）の中に、「情報社会」・「生命倫理」（必修）、「バイオトピックス」・「バイオビジネス概論」・「バイオマテリアル産業論」などが開講されて、必修である「生命倫理」の他、必ずしも「人文・社会」とは言いきれないバイオ関連科目の講義に受講者が集中（他には「心理学」）しており、「幅広い教養及び総合的な判断力を培う」という本学の教学理念に沿った講義科目の充実が課題となっている。

外国語教育としての英語教育については、単に教養としての外国語の知識の修得のみならず、専門教育のための基礎学力としての英語力、あるいは会話などコミュニケーション能力の向上等も視野に入れ、6項（下記）に記述のように、2007年度より英語担当の専任教員を任用し、検討を加え、早期に実施に移す予定である。

近年、高等学校における履修科目に対応すべく入学試験における受験科目を少なくせざるを得ない状況になってきているが、幅広い知的関心と視野に欠ける者が少なくない。また、受験科目・受験成績に教育の中心が移っているためか真の大学教育を受けるに必要な基礎力の不足している学生も少なくない。本学の教育は、専門教育では評価されるべき実績を上げてきているが、教養・基礎教育では課題が残されているように思われ、学生の新たな風潮に対すべき教育、教養・総合力の養成への課題に直面している。過去4年の経験を踏まえて、この点の改善に向けても検討が必要であり、カリキュラムの改正、改善を進めるべく、今後引き続き教授会、各種委員会で検討を進めて行く予定にしている。

6. 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

外国語教育の重要性は論を待たない。バイオサイエンスの技術者・研究者の養成をめざす本学においても、外国語、特に英語教育の重要性は益々増加するばかりである。バイオサイエンスの分野の世界的な拡がりとは展開を考慮すると、世界共通語である英語力の涵養が特に望まれる。具体的には、バイオサイエンス分野の情報の収集、発信に必須とされる英語力、バイオ技術者・研究者間の相互理解のための自己表現力などを主体的に涵養する必要がある、このために一般教育科目に含まれる英語科目は1～2回生において、全て、必修として編成している。また、2回生に実践的な理解力を目指した「科学英語」を取り入れており、科学英語に慣れ親しみ、科学英語特有の言い回しやボキャブラリーを鍛える講義科目に位置づけている。さらに、2回生には英会話を必修とし、ネイティブ・スピーカーによる相互コミュニケーションを重視した会話を実践している。科学英語はさらに発展する形で、専門アドバンスト科目に位置づける「文献調査・講読」へと繋がっており、ここでは専門分野の教官がそれぞれ、学生の英語能力を加味した文献講読の指導・添削等を行っている。

本学の学生には、必ずしも英語を得意科目とはしない層がいるが、回生を通して、英語力増強の必要性を認知させることにより、専門分野での文献調査力の増強へ効果は出てきていると確信している。一方で、絶対時間数の不足、どのような英語力を付けさせるのかについての課題など、バイオサイエンスを学ぶ学生向けの英語力の充実に向けての取り組みは、必ずしも満足できるものではなかった。また、学生側からも、英語教育の時間の増加を求める要請が出ている。今後、バイオサイエンス分野が多方面に拡がっていくこと、ビジネスとの関わりも必要となるように予想されることから、さらに一層英語力の拡充が不可避と判断している。

このために、2007年度より、3回生選択科目としてTOEIC対策および理系英語対応の科目を追加し、全体の英語科目を編成し直す予定である。そして、兼任教員が、これまで分散的、個別的に英語科目を担当していたのを改め、中核となる専任教員を1名任用し、この教員が中心となって、一貫した英語教育を推進するための英語科目の再編成を図っていく予定としている。

今後、専任教員が中心となってバイオサイエンスに向けた実践的な英語力増強のためのプログラムを編成することも必要になることから、例えば、1) ライフサイエンス担当専任教員らによる英語科目のアドバイスを取り入れる、2) バイオサイエンス・バイオテクノロジー講義の一部を英語で行う、3) 学生の研究会、討論会などでの発表の機会を多くし、英語での発表の機会を与えるなど、より実践的なバイオサイエンス分野における英語力を身につけられる教育を考えなければならない。

7. 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育科目・一般教養科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

本学は Semester 制を採用しているため、カリキュラム上の全ての授業科目は半期で完結するよう内容を厳選して科目配備している。また、全ての授業科目の単位数は45時間の学修を要する内容をもって1単位とするが、授業時間については授業形態による教育効果、課外学修の有無などを考慮して、講義科目については15時間の授業に対して1単位を認定（1時限は2時間に相当するので15回の授業をもって2単位とする）、演習科目（外国語科目、コンピュータ実習科目、化学・生物学演習等）では30時間の授業に対して1単位を認定、実験科目では45時間の授業に対して1単位を認定している。

本学の教育プログラムでは、128単位以上の科目履修、そのうち一般教育科目34単位以上（人文・社会科目6単位以上、健康科目2単位以上、外国語科目6単位、スキル科目1単位以上、情報科目6単位、自然科学科目13単位以上）、専門教育科目72単位以上（エッセンシャル科目16単位以上、プログレス科目30単位以上、アドバンスト科目26単位以上）、専門総合科目8単位（「卒業研究」8単位必修）以上を卒業要件としている。

学生が開設授業科目の内容を自らのものとするには、予習と復習に充てる時間を必要とする。1日の学習可能な時間を8時間程度と見積もると、これら学習可能な単位の上限が4年間で128単位程度と考えられるので、卒業に必要な総単位数は適正であると判断される。また、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分は適切であると判断される。

8. 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

本学の建学の目標は、バイオサイエンス分野における生命現象の普遍的、基本的な理解、真理の追究を通して、真に世の中に役に立つ人材を育成することである。バイオサイエンス分野であるからこそ、生命の尊厳を考え、豊かな人間性を持つ人材の育成には、深い思考能力、幅広い人格形成などが必要であることに鑑み、限定される時間配分の中で、理系学生に必須の数学、物理学、化学、生物学の自然科目に加え、「哲学」、「歴史学」、「科学技術史」、「法学（日本国憲法）」、「日本人の生活史」、「情報社会」、「日本の歴史と文化」、「生命倫理」などの幅広い人文・社会系の教養科目、また、「バイオトピックス」、「バイオビジネス概論」、「バイオマテリアル産業論」などの特色ある科目を、本学の学生の将来に直結する基礎教育と教養教育科目（本学では一般教育科目として配分）として取り入れている。このような科目設定が本学の科目配分の大きな特徴の一つであり、特に後者の科目は講義後のアンケート調査による学生の評価が高い。

さらに、スキル科目として、「文章表現」、「プレゼンテーション技法」を1回生科目として配置し、現代の若者に特徴的な自己表現の稚拙さを改善する目的で、多面的な自己表現力の開発

に努めてきている。これは学問を学ぶ実際の場面のみならず、就職活動など必要な書類を正確に書き、自分を正しく評価・表現する力や面接におけるコミュニケーション能力の涵養に役に立っていると考えられる。また、情報科目として、「コンピュータ実習（情報科学演習）」を必修科目として配置しているが、コンピュータの実践的使用の必要性は論を待たない。

バイオサイエンスの習得に必要な実験の基礎知識・技術の習得を1回生前期より行い、早期から、学生に実践的な実習対応能力を身につけるようにしている。この科目についても、2回生以後の実習に必要なスキルの獲得に重要であることが、学生達との懇談の場からも指摘されている。

なお、一般教育科目については、全ての学生が必要なときに自由に履修できるようにカリキュラム上で工夫をしている。

これらの基礎教育、教養教育に対する本学の基本姿勢に則り、本学専任教員と兼任教員の任用を行ってきたが、現在では、兼任教員の人選と学長への諮問、時間配分の調整などは2006年度4月より組織化された教務委員会が担務している。

一般教育科目については2005年度までは、学部調査企画委員会が中心となって討議、企画立案を行っていたが、その後に組織された学部調査企画委員会委員に新たな委員を加えたカリキュラム改革委員会へ移行されてカリキュラム改革が進められ、一般教育科目の変更はその中の中心的な議題の一つとなっている。ここでは、学部完成後の2007年度を目指して改革立案が行われ、教授会の承認を経て改革は実施されることとなり、2006年度以降は一般教育委員会が、一般教育科目全般の実施・運営状況を専門に把握する体制に整備した。

しかしながら、これらの体制整備と共に、本学における幅広い基礎教育と一般教育科目の設置にも関わらず、問題点も依然多く存在している。中でも、2006年度以降入学生の基礎学力低下が顕著で、高等学校の理系の教育を受けてきた学力とは言い難い状況にある。これらの学生を対象として、大学基礎教育にスムーズに移行させるため、リメディアル講座を随時設けているが、出席率、定着率の低さなどから、今までのところ、基礎学力の向上に資したとする結果は出ないままである。特に、バイオサイエンスを専攻する学生には数物系へのアレルギーに近い拒絶感が見られ、生物・化学系に比べ不得意科目である数物系科目の選択が圧倒的に少なく、バイオサイエンスの基礎となる数物系科目の基礎学力向上にとって実効性の乏しいものに止まっている。

中高生の学力低下が顕在化している現在、大学基礎教育へのブリッジとして、リメディアル、基礎学力の維持、効率的な学力の維持と向上を図るため、当面は、一般教育委員会において検討していくことになる。

一方、本学は、理系科目、特にバイオサイエンス科目については充実し、他校に全く引けをとらないと自認している。理系科目の充実度と文系科目のそれは反比例する傾向にあるが、これは偏に講義時間の配分にあると考えられるので、極めて限られた時間範囲の中で人文系一般教育科目の充実を図ると共に、一般教育科目の選択の幅も拡げる努力も行っている。すなわち、学部調査企画委員会並びにその後に組織化されたカリキュラム改革委員会において、人文系一般教育科目の充実を目指す議論を重ねて行い、それを基にして、講義科目の増および充実を図

り、2007年度より実行に移すことにしている。これらの委員会での意見は、今後の課題は、一般教育科目の必要性は高いものの、将来バイオサイエンスを生業とする学生に真に適当なものは何かなど総合的に把握することであるとしている。

しかしながら、学生が敬遠している訳ではないようであるが、理系科目に比べ出席も限られたり、新規科目を設定しても応募者が少なかったり、魅力ある科目の設置など課題は多く、人文系、自然科学系の科目の配分比など、今後の課題解決のために統合的な学生の到達度、満足度を上げるため、アンケート結果などをもとに再考慮する必要があるだろう。

9. 学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

本学ではバイオサイエンスを専門教育として学ぶ上において、高等学校時の理科（物理・化学・生物）および数学の内容を必要不可欠な知識として位置づけている。しかし、科目選択が可能な入試選抜方法を取っている関係上、本学で必要とする科目を高等学校で履修せずに入学する者も存在しており、理科・数学の履修において入学者の学力格差が目立つ状況となっている。そこで本学では、一部科目の未履修者などへの専門教育へのスムーズな導入を行うための方策として、1回生の履修科目において以下の対策を講じている。

(1) バイオサイエンス分野の教育・学修にとって化学の基礎教育は重要である点を考慮し、1回生配当科目として、一般教育科目において「基礎化学Ⅰ（無機・物理化学）」「基礎化学Ⅱ（有機化学）」を、さらに専門教育において「生物物理化学」「生物無機化学」および「分析化学」を設置している。これらの科目は高等学校時の履修内容に即したシラバスとなっており、履修を通じて、高等学校時の復習からバイオサイエンス分野で必要な化学の基礎知識の修得を行っていけるように配慮している。

(2) 物理学においても、バイオサイエンスに必要な内容については一般教育科目において、1回生配当の科目として「基礎物理学」を設置し、専門科目履修に先立って、バイオサイエンスの学修に必要な物理学の履修ができるようにし、授業担当者については、きめ細かな状況把握と指導を行うことができるように専任教員を配置している。

(3) 高等学校での履修状況や入学試験における選択状況を把握し、物理学の未履修者に対してはこの科目を履修するよう、履修ガイダンス等において強く指導し、また、受講生の履修状況を考慮した授業展開も合わせて実施している。正課授業外では、「基礎物理学」での教育とともに、高等学校での物理・数学の未履修者などを対象とした補習を1回生の年間を通じて設置しており、回数・実施時間はほぼ正課並の量を確保し、本学において必要な物理学や数学の基礎を受講生のレベルに合わせて、ティーチング・アシスタント（TA）も配置しながら個別指導形式で実施している。さらに、正課の「基礎物理学」担当者との連携も進め、可能な限り内容をリンクさせていくようにしており、補習の受講については、正課外ということもあり、「高等学校で物理や微分・積分を受講していない者」「物理や数学が苦手な者」には、ガイダンス等を通じて必ず受講するように強く指導している。

(4) 加えて、これらの講義科目を補完する形で、演習科目「化学・生物学演習」および実験科目「自然科学基礎実験」を一般教育科目での1回生必修科目として設けている。「化学・生物学演習」では、初回の授業でプレースメントテストを実施してレベル別のクラス設定を行い、高等学校時の履修内容に完全に準拠した形で、毎回の小テストを交えた演習形式の授業を実施している。このことにより、化学計算分野の基礎的な知識を確実に身につけさせ、その知識をもとに実験の基礎的手法の修得が可能となるように工夫を行っている。

「自然科学基礎実験」では、これまで紹介した講義科目での知識をもとに、実際に自分の手で実験器具の使い方から溶液や試薬の作製、実験データの取り方とレポートの作成方法に至るまで指導を行うことによって、講義による知識の理解をさらに深めさせている。また、高等学校での実験手法の復習も兼ね合わせながら、高回生で実施する本格的なバイオサイエンス実験への導入の役割も果たしている。

指導方法としては、複数担当教員制を敷き、さらに補完する形で実験助手およびTAを配置しているため、教員1人あたり15名程度の指導人数となり、少人数による確実な実験技術習得を目指すことが可能となっている。

こうして本学では、1回生から「講義+実験・実習」方式のサイクルを毎週繰り返しながら、バイオサイエンスの学修に必要な知識を身につけさせていくシステムを取っている。こうしたシステムは、毎週の実験による体験実習を通じて勉学の動機づけの向上を図るだけでなく、グループによる実験実施方式を取ることで、大学における協同実験での作業の仕方やルールを守る大切さ、協同実験者との信頼関係の醸成など、社会的な面での教育効果も期待できるという側面がある。このシステムによって、途中で実験・実習に参加しなくなって退学に至る学生が少なくなり、高等学校での一部科目未履修者でもスムーズに専門教育を履修できているという効果が現れている。他方、この方式は理解不十分な学生や途中で学修についていけない学生の把握と早期対応をも可能としている。

しかしながら、このシステムは、卒業に必要な科目の時間数のうち、3分の1を実験・実習科目に割いてしまうため、理解不十分な学生や学修についていけなくなる学生などがひとたび実験の単位修得ができなければ、次年度以降の他の科目の単位修得に影響が生じたり、最短修業年限での卒業が不可能になることが早期に決定してしまうなど、学生のモチベーションがさらに低下してしまう恐れがある。

本学ではこの点を是正すべく、2007年度よりカリキュラム改革を実施し、高等学校での理科・数学科目の基礎事項の理解をより確実に深めることのできる科目配置・内容を目指していく予定としている。また、入学後の理科科目における学修指導方針を計画する前提として、毎年入学手続き時に、高等学校における物理学・化学・生物学、および数学についての履修状況と得意・不得意の状況をアンケート形式で調査・資料化し、本学科目の授業計画へ反映させることによって、理解不十分な学生などを専門教育にスムーズに導入できるよう、検討を続けている。

10. インターンシップを導入している学部・学科における、そうしたシステムの適切性

(1) インターンシップ実習の目的

本学のインターンシップ実習は、2005年度より開始されている。本学の教育理念に基づき、

- ① 学生の「学習と社会人としての成長」を促す教学プログラムとする。
- ② 社会における経済活動での社会体験を通じて、学問への社会的要請と意義を理解する。
- ③ 社会や職業における諸課題を解決する実践的能力を身につけ、総合的な人間力を向上させる。を基本とし、また、これらをもとに、以下の基本方針を定めて社会のニーズに即応した人材育成を目指す。
- ① 専門教育に資する、もしくは学習を意識付ける契機となること。
- ② 社会的規範および受入者との相互理解の上に成立するものであること。
- ③ インターンシップは、インターンシップ実習、事前・事後指導、その他ガイダンスを含むものとして、本学学生のキャリア形成を促進する教学プログラムの一環とする。
- ④ 本学の人材育成を広く社会に提起し、同時にその成果を還元するものであること。

(2) カリキュラム上の位置付けと教学方法

本学のインターンシップ実習は、3 年生配当科目として専門アドバンスト科目の中に配置し、履修・合格すれば1 単位を付与している。ただし、自由科目として卒業に必要な単位には算入しない形式を取っている。また、本実習の履修にあたっては、実習の意義目的を理解させた上で、志望動機を明確に自覚させることで適切な実習先のマッチングを行うため、通常の受講登録とは別に「出願制」を導入している。

実習に向けての教学プログラムとして、実習1ヶ月前に「事前学習」を1週間実施している。事前学習では、ビジネスマナー、コミュニケーションおよびプレゼンテーショントレーニングを通じて、社会人としての振る舞いや仕事を行うにあたっての基本的な心積もりについて、討論形式で深めさせている。また、事前レポートとして、学生の実習に対する初志再確認と意欲向上を図る目的で、実習にあたっての自己把握と実習先調査を行わせている。以上の事前学習については、実際の実習先でも実習生が学習成果をしっかりと生かしており、受入先担当者から好意的な感想を得ている。

さらに、実習後の自己の振り返りを目的に、実習1ヶ月後に「事後学習」を実施している。実習内容と実習を通しての自己の変化についてレポートを作成し、社会人としての自己の在り方を深めさせるようにしている。また、自己のキャリアの方向性をより明確にする機会として、レポート内容を題材とした討論を実施し、その集大成として、全体の場におけるプレゼンテーション能力の向上と他学生へのフィードバックを目的とした、公開形式による実習報告会を行っている。

(3) 実習受入先の開拓方法と状況

新設大学である本学が社会的評価を得るため、また、第1期生の進学・就職実績につなげるため、実習受入先としてバイオ産業界（企業・研究所・事業所）を中心に、将来的な求人開拓をも見据えながら、受入先の開拓を行った。

開始初年度にあたる2005年度は22事業所の受入先を確保したが、その全てがバイオテクノロジー分野やその他関連諸分野に該当し、本学の特徴ある実習内容とすることができた。しかしながら、実習希望学生数が受入可能数を16名も上回り、希望者全員を配属することができなかった。

2006年度はより多くの学生に参加させる目的で、参加目標を70名と定め、前年度以上の新規開拓を目指した。その結果、42事業所の受入先を確保でき、また、バイオテクノロジー分野以外の事業所も新たに5事業所を開拓するなど、学生にとってより幅広い社会体験を行うことが可能とした。

また、本学開拓先以外に、大学コンソーシアム京都とも連携を取り、学生の実習先業種の選択の幅を広げると共に、大学コンソーシアム京都が主催するインターンシッププログラムへの参加も可能とした。さらに、学生個人で開拓・受入決定を行った事業所も本学インターンシッププログラムへの参加対象とし、本学のインターンシップに対する基本理念・方針を理解させ、そのもとでキャリア育成を行い、インターンシップ実習における教学の一本化を図った。

（4）学生への周知・徹底方法

毎年3月末に実施する新3回生を対象とした成績発表・新年度受講登録ガイダンス時に意義や目的等の概要を説明し、4月中旬に出願希望者対象の第1次オリエンテーションを実施している。ここでは実習の意義や目的の詳細を説明すると共に先輩学生による体験談を通じて、実習に向けてのイメージ作りを狙いとしている。また、5月上旬にも受入先についてのオリエンテーションを実施し、受入先の詳細な情報を知らせ、実習に対しての具体的な志望を持たせる機会としている。本学では、こうした2度のオリエンテーションを通じ、学生に対しインターンシップの意義目的等を徹底させている。

その後、5月下旬まで受入先の概要等の情報を公開、6月上旬に出願、出願票および面接等による選考・マッチング、7月上旬に出願学生の選考およびマッチング結果を発表し、実習生を確定させている。そして、7月中旬には、実習参加学生対象のオリエンテーションと受講登録を行っている。

（5）実施体制

本学では、学長が委員長を務める進路・就職委員会のもと、実習担当教員、就職担当教員、および事務局（就職・キャリア課、教務課）の4者の連携で実習プログラムを実施している。

実習プログラムは、進路・就職委員会で基本方針を定め、実習担当教員、就職担当教員を中心に、事務局も交えて教学内容を策定している。実習担当教員を中心に事前・事後学習の指導を実施し、本学がインターンシップを重視している姿勢を受入先にアピールする目的で実習先への実習中訪問指導も行っている。また、事前学習で行うビジネスマナー講座については専門

家を招聘し、より実践的な指導を実施している。

事務局の役割としては、就職・キャリア課で実習先開拓および協定締結、実習先との連携、出願学生の受入先配属、実習中の学生フォローを行い、教務課で実習受講登録および事前・事後学習に関する業務を行っている。

(6) 実習実施結果

2005年度は、本学協定分では出願者69名と受入可能数を上回ったため、選考の上53名を配属した。また、大学コンソーシアム京都のプログラム参加学生が4名、さらに学生が独自に受入先を開拓した2名も本学インターンシッププログラム参加学生とした。

2005年度が希望者全員を受け入れることができなかったことから、2006年度は受入先の新規開拓数の増加を目標に掲げ、その数値目標として募集人数を70名（在籍学生数の約30%）と設定した。その結果、出願者数は84名まで拡大でき、最終的には78名を配属することができた。その他、大学コンソーシアム京都プログラムへの参加学生はなかったが、学生独自の受入先1名が本学インターンシッププログラムに参加した。

なお、受入先の多くがバイオ関連事業所であり、平素の学生の実習知識をそのまま活かすことができたところが多く、本学の教学内容の深さが高く評価されたといえる。

(7) 実習受容効果

参加学生からは、一様に「自らの専攻分野への理解を深め、視野が広がった」「キャリア・職業観・自己適性について見極める良い機会となった」との感想が多く寄せられた。その意味では当初の理念を達成することができ、本学でのインターンシップ実習の設置意義を示すことができたといえる。

また、参加学生が、学生にとって進路への動機づけとなり、就職希望者の実際の就職活動における内定が、非参加学生と比較して早期に決定する効果も得られている。このことは、本学のインターンシップの一連のプログラムが、進路・就職活動支援において高い効果となることを如実に示していると言える。

(8) 低回生に対するフィードバック

前述の「実習受容効果」とも関連し、高いキャリア力を身に付け、就職活動を成功させるためには早期の受容教育が必要という観点で、実習生による報告会への1・2回生の聴講参加を促している。就職ガイダンスには、実習当該年度のオリエンテーションの中で先輩実習生の体験談および相談コーナーを設け、低回生時からキャリア学習への気付きを促している。また、2006年度実習実施分より全員のレポート報告集を作成し、多くの社会体験資料を提供している。

(9) 今後の発展に向けての改善点および方策

2005年度および2006年度においては、本学協定分の実習受入先が主に関西地区であったため、東海地区出身の多くの学生は長浜市近辺の受入先、および東海地区の企業を独自で開拓しての

プログラム参加となった。本学の学生の3割が東海地区出身であることを考えると、今後は岐阜・名古屋地区の受入先の開拓が必要となる。

また、2006年度の実習で「アルバイトと相違ない」との態度で実習に臨んだ学生が見受けられたが、今後もこうした学生が出てくることは容易に予想される。本学のインターンシッププログラムが、キャリア教育プログラムの一環であるとの原点に立ち返り、学生が自身の職業観および将来志望を確立させながら、インターンシップを含めた本学のキャリア教育の理念・方針を学生全員が享受し、理解できる環境を作っていく必要がある。

11. カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

本学の教育課程の編成においては、個々の講義、演習、実験・実習を有機的に構成して、系統的に教育できるよう配慮している。

(1) 一般教育科目

①「人文・社会」科目

現代社会で生きていく上で直面する、自然科学以外の様々な課題を基本的に理解し、それらに対応できること、また、人間としての総合的視野、社会性、国際性、そして人間性を涵養することを目的として「人文・社会系」科目を開講している。とりわけ生命科学を志す者にとって、生命と倫理の問題を捉えることは必要不可欠であることから、「生命倫理」を必修科目として配当している。

この科目区分における必修単位数は2単位（「生命倫理」）であり、設置総単位数12科目24単位に占める割合は8.3%となっている。

②「健康」科目

健康科目は2科目4単位から1科目2単位選択し、単位修得することとしている。なお、必修としている科目はない。

③「外国語」科目

バイオサイエンスに限らず、世界レベルで展開する科学技術分野の公用語として英語の重要度は高く、また、第二の公用語的な地位を確立しつつあるコンピュータ言語も基本的に英語をベースとして記述されている。語学科目の修得単位数を6単位とし、全て必修科目としている。

④「スキル」科目

自然科学において、実験や観察の結果、自身の考察内容を的確に第三者に伝えるための表現力は極めて重要である。そのため、意思疎通のための能力に止まらず、いかに正確かつ効果的に表現し伝えるかという視点に立った、実践的な教育活動を目標として設置している。文字に表す表現を修得する科目として「文章表現」、言葉での表現を学習する科目として「プレゼンテーション技法」を設置し、いずれか1科目を選択することとしている。

⑤「情報」科目

本学では、ウェット系の4分野（遺伝子生命科学、分子生命科学、細胞生命科学、環境生命

科学)に加え、バイオインフォマティクスの領域をカバーする特徴的なコースとして生命情報科学コースを設置している。コンピュータの基本的な操作技術の修得のみならず、情報科学専門実習において研究技術開発ツールとしてコンピュータ操作は不可欠であるため、関連する設置科目を全て必修科目としている。

⑥「自然科学」科目

今日のバイオサイエンスを究めていく上で必要な、科学技術分野の基礎的知識となる物理、化学、生物、数学の基礎分野について教育し、あらゆるバイオサイエンスの展開に対応できるような総合的な視野や発想力を涵養することを目的として幅広い内容の自然科学に関する科目を開講している。

講義科目で3科目6単位を必修単位とするとともに、「化学・生物学演習」および「自然科学基礎実験」を必修科目として位置づけている。修得単位数19単位に占める必修単位9単位の割合は、47.4%となっている。専門分野に関連した基礎的分野であるだけに、適切な必修・選択配当であると判断している。

(2) 専門教育科目

① 専門エッセンシャル科目

この科目群は、一般教育科目において自然科学の基本を学んだ後を受けて、バイオサイエンスの専門教育科目を教育する上で、基礎となる科目として開設している。

なお、講義科目の「生化学Ⅰ(生体成分化学)」、「生化学Ⅱ(代謝生化学)」、「細胞生物学Ⅰ(細胞構造学)」、「環境生態学」、並びに各基礎実験(遺伝子科学、分子科学、生物科学、生物・化学)については全員必修としており、設置総単位数20単位のうち60%の16単位が必修となる。

② 専門プログレス科目

この科目群のうち、「生命情報科学概論」、「タンパク質化学」、「分子生物学」、「酵素科学」、「病態生化学」、「細胞遺伝学Ⅰ(動物)」、「遺伝子工学」の7つの講義科目については必修とし、また、情報科学応用実習ⅠおよびⅡ、遺伝子科学、分子科学、細胞科学、生物・化学の各応用実験ⅠおよびⅡについても必修としている。

なお、設置総単位数は44単位であり、このうち59.1%にあたる26単位が必修となる。

③ 専門アドバンスト科目

この科目群では、バイオサイエンスの今後の展開を支える中心技術や知識となる分野を中心に教育する。

講義科目は全て選択科目としているが、3回生後期でコースへの配属が決定することに伴い、志望する卒業論文分野の履修モデルを参考に、受講科目群を決定することも可能としている。

なお、設置総単位数は64単位であり、このうち18.8%にあたる12単位が必修となる。

④ 専門総合科目

全員に「卒業研究」を必修として課し、卒業論文執筆を卒業要件としている。

以上の通り、一般教育科目で15科目23単位、専門教育科目で33科目58単位分の必修科目の履

修を卒業要件としているが、必修科目数がやや過大であり、学生が将来の進路を自主的に判断して科目選択を行う余地が少ない。授業で身につけた力や知識を自ら選択する進路の中で活かすためには幾つかの必修科目を削減し、目的意識を持って選択できる科目を開くことが必要と考えられる。

現在のカリキュラムは入学当初から3回生前期まで、バイオサイエンスと生命情報科学の実験実習を必修科目として、各専門分野の基盤的技術をバランス良く学習することを特色としている。この実験実習科目は本学学部教育の重要な柱であるが、先に述べたように、これ以外の科目全てに検討を加え、2007年度から科目の改廃と新設を行うこととしている。これにより、これまでのカリキュラムでの必修科目（留学生科目を除く）が23科目であるのに対し、新しいカリキュラムでは19科目となり4科目の減となる。一方、選択講義科目は50科目から60科目へと10科目増となっている。これらを1回生から4回生までに学生が履修しやすい時間割配置することによって、進路意識に応じて比較的自由で、無理のない科目選択が可能になると期待している。

12. 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

本学では、 Semester制を採用しているため、4回生において「卒業研究」および「文献調査・講読」を除く全ての授業科目は半期で完結するよう、内容を厳選して科目配置している。また、全ての授業科目の単位数は、45時間の学修を要する内容をもって1単位とするが、授業時間については、授業形態による教育効果、課外学修の有無などを考慮して、以下の基準に従い、授業科目ごとの単位数を定めている。

(1) 講義科目

15時間の授業に対して1単位を認定する。1時限は2時間（90分授業）に相当するため、15回の授業をもって2単位としている。予習・復習等の自習時間を含めて単位化している。

なお、本学で設置している科目数は全部で106科目である。このうち講義科目は65科目で、全体に占める割合は61.3%である。

(2) 演習科目

30時間の授業に対して1単位を認定する。外国語科目、コンピュータ・情報実習科目、化学・生物学演習等の実習性の高い科目は勿論であるが、「スキル科目」の科目区分で表される「文章表現」、「プレゼンテーション技法」も実習性を重んじた科目内容としており、1単位設定としている。

「文章表現」では、課題の提出および添削指導のうえの答案返却などを行っている。また、「プレゼンテーション技法」においては、よりの確な資料作成と、よりわかり易くインパクトのある表現を行うために、授業中の個別指導にも力点を置いている。本学の科目設定では最も特徴的な科目の一つであり、「文章表現」の学生満足度は極めて高く、本学でもトップクラスである。

なお、演習科目の本学設置科目に占める割合は17.1%である。

(3) 実験科目

45時間の授業に対して1単位を認定する。本学の教育課程の大きな特徴の一つが、実験・実習科目の全体に占める割合の高さである。生命現象の各事象を整理・統合し、普遍的原理を推定、理論付けして説明するためには、論理的思考能力が不可欠であり、推定した原理を実証するための、合理的な実験授業もまた不可欠となる。バイオサイエンスにおける論理的な実践力を涵養するために、充実した実験・実習カリキュラムを1回生から配置し、全ての学生に対して必修科目として教育している。

さらに、実験終了後には考察を課したレポートの提出を義務付けることによって、単なる技術修得に留まることなく、論理的思考の修練の場として、丁寧かつ厳しい指導を行っている。文章の表現の方法等について学修する「文章表現」の授業内容が、実験レポートを定期的・実践的に書くことによって、有機的に修得され検証・発展されていくことになる。

なお、実験科目の本学設置科目に占める割合は21.0%である。

13. 全授業科目中専任教員が担当する授業科目とその割合、および兼任教員等の教育課程への関与の状況

バイオサイエンス学部の専任教員は、2006年5月1日現在、31名（学長を含む、助手6名を除く）で、一般教育科目は12名が、また専門教育科目は30名がそれぞれ担当している。また、バイオサイエンス学部の全開設科目・クラス合計106科目331クラス中、専任教員担当比率は77.6%を占めている。専門教育科目に限ると、この比率は98.8%である。

このことは、教員陣も含め、本学がバイオサイエンス分野に特化された、より専門性の高いカリキュラムを構成していることを示しており、本学専任教員による責任ある教育・研究体制を如実に表していると言える。

(1) 専門教育科目

本科目では、ほとんどの開講科目に専任教員を配置しており、その中でも、必修科目および必修実験・実習科目については、全て専任教員を配置している（専任教員担当比率100%）。環境アセスメント分野など、本学教員の専門分野ではカバーできない一部科目のみ兼任教員が担当している状況である。とりわけ、学長を除く全専任教員が実験・実習を担当しているが、学生の状況を常に把握できるという意味で、各専門コースに配属される3回生後期からの専門実験と研究室仮配属、および4回生の卒業研究指導への導入がスムーズに進んでいくという、本学の教学上の一つの特徴となっている。

(2) 一般教育科目

本科目は、全開設科目・クラス中の専任教員担当割合は21.1%である。バイオサイエンス分野を学ぶ上での基礎となる理科・数学を配置している自然科学科目では、専任教員担当比率は

81.3%である。また、人文・社会科目での専任教員担当比率は50%であるが、バイオサイエンス分野に関連した「生命倫理」「バイオビジネス概論」「バイオトピックス」「バイオマテリアル産業論」については専任教員を配している。

一方で、外国語科目、健康科目、スキル科目、情報科目においては全て兼任教員であり、これらの分野において専任教員が不在という点は、課題として残されている。但し、情報科目については、本学のネットワークシステムを利用実施しているので、担当の兼任教員と本学専任教員およびシステム担当との密接な連携のもとに行っている。

(3) 兼任教員の関与

兼任教員における現状での課題は、一般教育科目の専任比率が低いことである。すなわち、一般教育科目の中のバイオサイエンスに関連した分野は専任教員を配置できているものの、一般教育担当専任教員が歴史学専門の1名のみであり、それ以外の科目は全て兼任教員である。この状況は、専門性の高さを維持しながらグローバルな視野を育成する視点、さらには国際化社会への対応という観点上、専兼比率の改善は逼迫した課題となっている。

こうした問題点を改善する方策の1つとして、英語教育の強化のための専任体制の強化を進めており、2007年度より英語科専任教員を配置して、本学英語教育の諸課題の克服を推し進めていく一方で、ネイティブ・スピーカーの兼任教員の1名を本学英語コーディネーターとして2005年度より配置し、英会話科目を中心に、本学英語の教学方針について別の角度からの視点で課題克服を図っている。また、「人文・社会」系科目の充実を視野に入れたカリキュラム再編の検討を進め、可能なところから順次実施していくこととしている。

14. 卒業生の進路状況

本学第1期の卒業生の進路決定状況は、[表Ⅲ-2]に記載の通り、卒業生274名のうち、就職者184名（卒業生に占める割合は67%）、大学院進学者81名（同30%）、その他9名（同3%）であった。

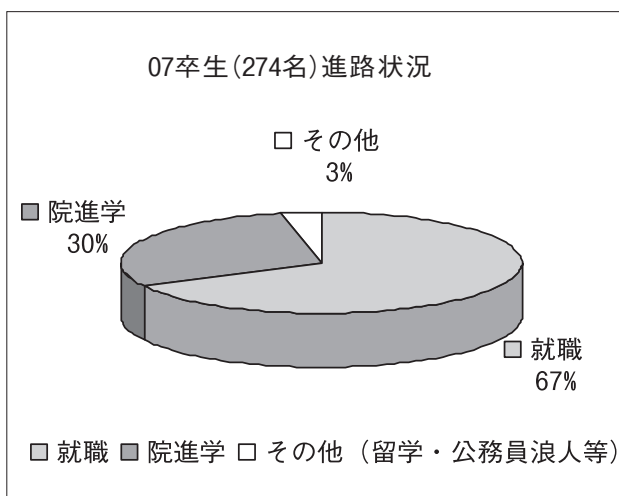
本学はバイオサイエンスに特化したカリキュラムを有しており、就職・大学院進学の何れに関わらず、職業選択にあたって専門職志向が高い傾向がみられる。

就職者の決定先企業の業種別内訳は[表Ⅲ-3]に記載の通りであり、医薬品関連業界の56名（31%）を筆頭に、食品関連業界の24名（13%）、IT関連業界の14名（8%）、環境・臨床検査・受託研究13名（7%）、化学11名（6%）と続いている。これら上位5種の業界で、就職決定者全体の65%を占めており、本学の教学内容とも密接に関連した業界への興味・関心の高さが反映されている。その一方で、35%の学生がこれらの業界以外に就職しており、バイオサイエンスの学問分野を生かすために、幅広い活躍の場を求めていくよう全学を挙げて就職活動支援に取り組んだ結果と言えよう。

[表Ⅲ－2] 進路決定状況 (2007.3.31現在)

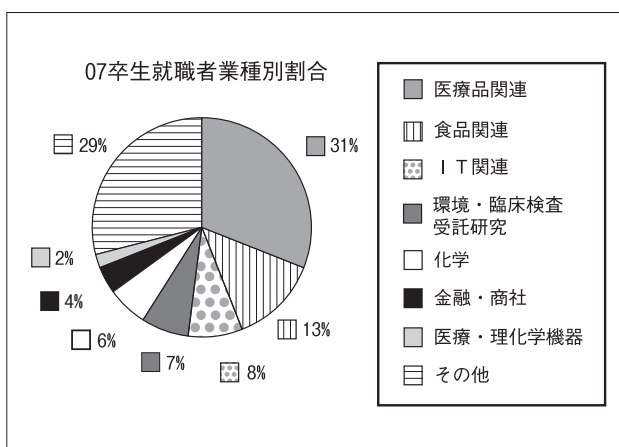
進路決定区分	人数
就職	184名
院進学	81名
その他 (留学・公務員浪人等)	9名
卒業生 合計	274名

※ 就職決定率は98%



[表Ⅲ－3] 就職者の業種別割合

業種	人数
医薬品関連	56
食品関連	24
I T関連	14
環境・臨床検査・受託研究	13
化学	11
金融・商社	8
医療・理化学機器	4
その他	54
合計	184



15. 履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

本学では、実験・実習科目を含め必修科目数が多いことなどのため、予め年間の履修計画を立てさせ、1年間で登録できる単位数の上限を48単位として設定し、前期開講科目および後期開講科目とも年度初めに一括して行わせている。合わせてGPA制度も導入し、学内における活用方法を明確化させることで、学生に単位修得に対する目標を設定させ、授業時間外の学習時間の確保と学生の主体的な学習を促し実質化を図ることで、卒業時における学力の質の確保を目指している。また、前期の履修結果を踏まえた後期履修科目の変更制度や、各セメスターでの履修辞退制度も設置し、学生が自主的・主体的に単位修得し、実質化できるようにしている。

現在、本学でのGPA制度は、3回生専門コース配属時の選考、学内奨学金給付選考、本学

大学院学内進学選考、および本学就職学内推薦時の選考に利用している。いずれの活用も明確な基準かつ厳格な運用が求められるので、受講登録制度、受講登録の上限設定の目的およびGPA制度の運用について、入学時より丁寧かつ明確に周知させている。

効果としては、学生がGPA制度の趣旨と本学での活用法を理解し、単位修得時に意識的に質を高めていく学生が多くなっている点が挙げられる。また、1回生および2回生の履修では、必修科目と必修の実験・実習で登録コマの半分を占める現状において、登録上限設定を行うことで不用意な科目登録による単位修得困難をも防げる結果となっており、学生の修得単位の実質化が実現されている。

16. 成績評価法、成績評価基準の適切性

学生の成績評価は定期試験またはレポート評価のみで行う場合や、出席状況等を含む、日常的な学修評価によって行う場合がある。

2006年度「シラバス（講義概要）」においては、「インターンシップ実習」を含め、設置科目全106科目中、期末の定期試験やレポート提出以外に、出席状況や小テスト、宿題等、何らかの日常的な活動を含めた学生の学修研究活動を評価しようとする科目は94科目であり、全体の88.7%を占めている。

厳格な成績評価は、評価するに足る十分な資料を持ってはじめて可能となる。上述の実施状況は、より正確で的確な評価を行うために、きめこまやかな日常対応を行っていることを示している。また、こうした対応は、授業方針や内容が学生の学力実態とかけ離れていた場合には、早期にかつ的確に軌道修正を行うことが可能となる。

なお、本学の評価基準・表示方法は、次のような4段階で行われている。

A：80点以上

B：70点以上80点未満

C：60点以上70点未満

D：60点未満（不合格）

出席状況や試験未受験等で、上記の評価を行うことが出来ない場合は、「*」（不合格）としており、科目の性格によっては「G」（合格）、「F」（不合格）により評価を行うことがある。さらに、他大学等において修得した単位を本学で認定した場合は、「N」と表示している。

2005年度の成績評価において、不合格となった者が受講登録者の30%を越える科目は全部で7科目あり、具体的には、「哲学」、「歴史と環境」、「数学Ⅰ（線形代数学）」、「数学Ⅱ（解析学）」、「基礎物理学」、「生物物理化学」、「環境影響評価論（環境アセスメント）」である。このうち、数学・物理系科目は4科目あり、また、人文社会系科目または環境アセスメントなど法律の知識に関わる科目等が3科目となっている。本学が自然科学系であることと、それが特にバイオサイエンス系であることが、この2つの属性の圏外にある科目の合格率を低下させる結果となっている。

2007年度以降のカリキュラム改革は、こうした実態を踏まえ、学問体系のより基本的な枠組

みをしっかり認識させ、専門分野以外の基礎的な知識を育成することが、豊かな社会人・研究者となることに繋がるとの視点にたって検討している。

17. 学生に対する履修指導の適切性

本学では、各 Semester 始めに回生別の履修ガイダンスを実施し、各回生別の履修上の目標を説明してモデル履修例を参照させた上で、受講登録上の注意や履修上の説明を、「スタディ・ガイド」および「受講登録要項」を用いて行っている。

新入生に対しては、本学の教育システムを理解させるべく、スタディ・ガイドの1ページ目から詳細に説明を行っている。また、2回生以上の学生には、「前年度の成績通知表」および「通算成績一覧表」も返却し、単位修得状況に応じた受講登録方法や通算成績を勘案しての次年度受講登録の留意点、単位修得状況に見る履修上の留意点などを合わせて説明している。これは、実験・実習を含む必修科目の多いカリキュラム形態であるため、前年度でこうした科目が単位未修得となると、回生によっては再履修が翌々年となり、卒業回生での卒業に向けての単位修得に支障をきたす場合も想定されるためである。その事態を防ぐべく、この点については特に重視して説明にあたっている。

受講登録後の指導においても、登録結果が各回生の標準登録数を満たしていない学生については、学生の事情を把握した上で個別にこの点について確認させ、受講登録の再考を促している場合もある。開講科目内容については「シラバス」を作成し、学生に科目の内容詳細を事前に把握させた上で、学生各自の履修目標にマッチした間違いのない履修を行うために役立てている。

さらに、学生個人への履修指導としては、Semester 毎の成績判明時に学生全員の単位修得状況をチェックし、各回生において修得状況が良くない学生については、状況把握と今後の方向性について直接本人および父母との面談を実施している。卒業回生においては、特に細部にわたって単位修得状況を調査し、各科目群にて卒業に必要な単位の不足が生じた場合は、卒業研究指導教員と教務課とが連携して確実な登録・履修を進めるべく綿密な面談を重ねている。

18. 学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性

本学では、開学時より一般教育委員会および学部調査企画委員会の規程を整備し、学部教授会のもと、各委員会の運営を図っている。

一般教育委員会では、「一般教育等について効果的な実施を行うとともに充実を図ること」を目的とし、審議事項においては「一般教育等に関する自己点検・評価およびFDに関すること」と明記し、また、学部調査企画委員会では、「教学の充実・発展に資する調査・研究、審議を行う」とし、審議事項においては「学部のFDに関すること」と明記している。2003年の開学以降、この2つの委員会では、教授会と連携しながら大学設置認可申請内容を忠実に実践すべく、

教育課程の実践・改善・運営に努めてきた。

本学では、1学部1学科というメリットを活かし、少人数規模の実験・実習を重視して1回生前期より実験・実習を開始する教育体系としている。本学の特徴でもある実験・実習では、複数の専任教員体制により、教員と学生とのコミュニケーションの強化を進めており、併せて実験・実習助手を配置することで、学生の学修の活性化に取り組んでいる。また、学生をグループ別に分けることは、学生間のコミュニケーションの促進にもなっている。このような双方向のコミュニケーション体制をとることによって、学生の「顔」が見え、日々の学修指導にも役立てることができている。

さらに本学では、新任教員を対象とするオリエンテーションを実施し、大学執行部と事務局が連携し、教育課程の考え方、授業方法への取り組みなどを進めている。こうしたオリエンテーションにおいて、本学のファカルティー・ディベロップメント（FD）活動への取り組みなどをも説明し、実践している。

他方、講義科目ではスチューデント・アシスタント（SA）やTAを配置していないことから、受講学生数が少ない講義においても一方向の授業となる傾向がみられる。今後、実験・実習の教育体制に加え、講義科目での授業実践方法の高度化を推進していかなければならないと考えている。

19. シラバスの作成と活用状況

シラバスは、学則に基づき設置・開講する授業科目の計画やその内容の概略を記したものであり、学生が当該年度の履修・研究計画を立てる上において、その参考資料となるものである。学生は、シラバスに記載されている授業内容、授業の進め方、評価方法等を総合的に把握し、授業の履修を判断する。

本学では、開講する授業科目について、毎年度始めにスタディ・ガイドとシラバス（講義概要）、時間割表を全学生にセットとして配布し、学部教育課程の再確認を含め、学生自身が1年間の履修計画を立てることができるようにしている。

シラバスは、その記載項目を統一化し、「科目概要・内容」「授業計画」「授業方法」「成績評価方法等」「テキスト」「参考文献」の6項目を掲載している。これにより、どの授業科目についても同じ情報が提供できるものとなっており、また、利用する学生に対しできる限りの情報を伝達することができるように、教務課を中心にその作成に取り組んでいる。

なお、シラバスは、学生への冊子配布に加え、本学ホームページ上において公開し、学生のみならず一般にも閲覧することを可能としている。これにより、インターネット接続が可能な環境であれば、24時間いつでもどこからでも閲覧することが可能となり、その利便性をできる限り高めることができるよう、組織的に展開している。

20. 学生による授業評価の活用状況

本学では2003年度後期から毎年、学生による授業評価を実施してきた。この手順として、

- ① 教務課がアンケート方式の評価表を作成し、各教員に科目を指定して配布する。
- ② 教員は学期の半ばの時期で、その時間に出席した学生全てにこのアンケート表を配布する。
- ③ 教員は学生が記入したアンケート表を回収して教務課が集計し、アンケート原表は担当教員に返却され、授業の改善のための資料として活用する。
- ④ 集計した学生の評価点が高い教員を各コースから1名を選び、全教員に公表する。選ばれた教員の授業を他の教員が聴講し、その感想を無記名で全教員に伝える。
- ⑤ 高評価を得た教員を講師として、全教員が出席する教授会の直前、または直後の時間に、授業方法の向上を目的としたFD研修会を開催する。

本学では、完成年度末の2007年1月から3月にかけてこれらの取り組みを実施したが、その成果は今後検証する予定である。

21. FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

(1) 規程整備

本学では、2003年4月の開学以降、FD活動に関する取り組みを、前述した一般教育委員会や学部調査企画委員会において審議項目として取り上げてきた。その後、その取り組みだけでは、社会から求められているFD活動の実践には不十分であるとの認識から、FD専門の委員会を組織し、2006年5月に委員会規程を設けた。

なお、2006年度までのFD活動に関しては、一般教育委員会と学部調査企画委員会との合同委員会を2007年2月に開催し、大学院・学部を問わずFD活動を推進していく旨の確認に留まっている。

FD委員会以外では、5つのコース（遺伝子生命科学・分子生命科学・細胞生命科学・生命情報科学・環境生命科学）において、それぞれのコース独自でコース会議を開催したり、合同コース会議を開催したりしているが、いずれも定期的・組織的なものとはなっていない。

2007年度以降、全学をあげてFD委員会を組織的に運営し、学生の学修の活性化と教員の教育方法の高度化のための取り組みを推進していく予定にしている。

(2) バイオセミナーの実施

本学では、学生の学修意欲向上に向けた教育方法の実践に鋭意取り組んでいくところではあるが、一方、教員の研究活動の推進が学生への高度な教育指導に役立つと共に、バイオ研究・技術者を育成し、社会に輩出するという使命のもと、本学教員の輪番制による学内バイオセミナーを実施している。

これは、研究部長が中心となってその実施担当を担い、教員間の相互研鑽により、より高度な研究活動を推進するものであるが、学生にも公開しており、研究内容の報告やプレゼンター

ション方法を目の当たりにすることで、学生自身の教育・研究活動の活性化につながる側面と、学生に公開することで教員にもプレゼンテーションの向上を推進する側面を持ち合わせ、相互に機能しているといえる。

[表Ⅲ－４] 長浜バイオ大学 学内バイオセミナー

実施日	演者・演題
第1回 2003/4/18	下西 康嗣 学長 「ゲノム情報に基づくプロテオーム解析」 水上 民夫 遺伝子生命科学コース教授 「ファーマコプロテオミクスによる分子標的抗癌剤のテイラーメイド創薬」 高橋 健一 生命情報科学コース助教授 「タンパク質の立体構造に基づく生命情報学」 藤井 貴弘 環境生命科学コース助手 「ウシ膀胱リボスクレアーゼ A の C 末端領域の役割」 「ヒト糖尿病性腎症（腎糸球体硬化症）発症遺伝子の同定に向けて」
第2回 2003/5/16	郷 通子 生命情報科学コース教授 「タンパク質デザインの原理とゲノム機能予測」 山本 章嗣 細胞生命科学コース教授 「タンパク質の細胞内デリバリーシステム（メンブラン・トラフィック）について」 池内 俊貴 環境生命科学コース講師 「魚類の生殖と性ステロイドホルモン」 廣田 淳子 分子生命科学コース助手 「質量分析によるコアヒストン修飾構造様式の解析」
第3回 2003/6/20	池上 晋 環境生命科学コース教授 「ヒトデの初期発生—体細胞形成から生態系に加入するまで」 岩本 昌子 細胞生命科学コース助教授 「ATP 合成酵素のエネルギー共役機構」 長谷川 慎 分子生命科学コース講師 「薬剤・ペプチドレセプターの機能解析—化学から生物学へのアプローチ」 柴田 真理 遺伝子生命科学コース助手 「ラン藻の CO ₂ 、HCO ₃ ⁻ 取り込み機構に関与する遺伝子の同定—ゲノム情報を利用して」

実施日	演者・演題
第4回 2003/7/14	福田 常彦 分子生命科学コース教授 「医薬としてのペプチド：化学合成と遺伝子組み換え」 大島 淳 遺伝子生命科学コース教授 「DNA 個人識別子を用いた本人認証方式と電子セキュリティー社会への応用」 依田 隆夫 生命情報科学コース講師 「分子シミュレーション用力場について—ペプチドの分子動力学計算による比較—」 南部 隆之 細胞生命科学コース助手 「サルモネラの鞭毛構築過程における制御機構」
第5回 2003/10/10	高尾 敏之 大阪大蛋白研 「プロテオミクス研究と質量分析」
第6回 2003/12/25	西 義介 “Around the antibody as a platform biologic”
第7回 2004/5/24	近藤 精二 テキサス大 MDA 「新しいターゲティング抗がん療法の開発」 近藤 靖子 テキサス大 MDA 「脳腫瘍における2種類のプログラム細胞死」
第8回 2004/5/25	大島 一彦 生命情報科学コース助教授 「ヒト偽遺伝子の俯瞰分析によるゲノム構造進化の推定」 奈良 篤樹 細胞生命科学コース講師 「エンドソーム系での選別輸送メカニズムの解析」
第9回 2004/6/22	植月 太一 細胞生命科学コース教授 「転写因子 E 2 F 1 におけるアポトーシス誘導機構の解析」 飯田 慶 生命情報科学コース助手 「シロイヌナズナにおける選択的スプライシングの解析」
第10回 2004/7/27	齊藤 修 遺伝子生命科学コース教授 「神経特異的 G タンパク質制御因子 RGS 8 について」 小宮 徹 細胞生命科学コース助教授 「ミトコンドリアタンパク質輸入の分子機構の解析」
第11回 2004/10/26	伊藤 正恵 遺伝子生命科学コース教授 「センダイウイルスの病原性発現機構—ウイルス側の病原因子」 持田 恵一 生命情報科学コース助手 「倍数性コムギの機能ゲノム科学」

実施日	演者・演題
第12回 2004/12/7	河合 靖 分子生命科学コース助教授 「酵素を利用した有機合成反応と加水分解酵素の反応機構について」 太田 伸二 環境生命科学コース教授 「海綿および微生物などからの生理活性物質の探索」
第13回 2005/1/25	中村 卓爾 関西 TLO 「大学研究員の知的財産と TLO」
第14回 2006/10/24	蔡 見植 環境生命科学コース教授 「植物の病原菌認識機構と植物免疫反応としての過敏感細胞死の誘導機構」 塩生 真史 生命情報科学コース講師 「タンパク質立体構造の観点から見た選択的スプライシングの意義」
第15回 2006/11/28	向 由起夫 環境生命科学コース助教授 「酵母 Tup1-Ssn6 コリプレッサー複合体による転写抑制機構」 今村 綾 遺伝子生命科学コース講師 「高等植物における原核型情報伝達機構の解析」
第16回 2007/1/23	白井 剛 生命情報科学コース教授 「コンジェリン遺伝子重複による加速進化の構造生物学」 亀村 和生 細胞生命科学コース講師 「ヒストン脱アセチル化酵素 (HDAC) 阻害剤の抗がん剤／分子標的治療薬としての新たな作用点」 - HDAC 6 による増殖因子受容体エンドサイトーシスの負の制御 -
第17回 2007/3/06	中村 卓 分子生命科学コース講師 「コンピューター分子モデリングを利用した高機能酵素のデザイン」 三輪 正直 細胞生命科学コース教授 「ポリ ADP- リボシル化反応について」

(3) 研修会の実施

F Dが2007年度から大学院に義務化されること、また、2008年度には学部においても義務化されることを受け、本学としてもその取り組みの必要性を認識しているところである。そのため、授業公開、バイオセミナーの実施などを行ってきている。さらに、教員のプレゼンテーション能力が高度かつ双方向授業の実践を左右する側面を持っていることから、今後の授業内容の充実に結びつけることができるよう、学生による授業評価が高い講義科目を担当している教員によるプレゼンテーション技術の実践方法について報告し、教員間による共有化を目的として研修会を実施した。

2007年度以降も、定期的に研修会を実施していく予定である。

[表Ⅲ－5] 2006年度 F D研修会内容

時間	科目	担当
13：30～13：45	なぜF Dなのか	池上 晋 教授
13：45～14：10	一般教育科目 「細胞生物学I（細胞構造学）」（必修科目・配当回生：1回生）	山本章嗣 教授
14：10～14：35	専門教育科目 「構造生物学」（選択科目・配当回生：3回生）	白井 剛 教授
14：35～15：00	専門教育科目 「糖質生物学」（選択科目・配当回生：3回生）	蔡 晃植 教授

（4）F Dの継続的实施を図る方途の適切性

一般教育委員会や学部調査企画委員会、F D委員会におけるF D活動の推進のためには、教員個別に実践している授業方法の実践内容を共有化する必要性があり、そうした場を組織化することが必要である。他大学等が開催するF Dフォーラムへの参加など、方法はさまざまあるが、本学としての取り組みを定期化する必要性があり、それらに向けて具体化を進めていかなければならないと考えている。

先述の通り、本学としてF D活動への取り組みの実践が急がれることから、その一環として2007年1月に授業公開を行い、他の教員が実践する授業方法を見学できる場を設けた。

対象科目は、2006年度後期に実施した授業評価アンケートをもとに抽出し、実施した。授業公開に参加した教員の感想や意見については、教員間で公開として取り扱い、さまざまな角度から授業方法の改善を図るための土台作りとしている。F D活動に関しては、その取り組みが今までのところ必ずしも充分でないため、こうした授業公開を含め、教員間で授業実践方法の共有化を推進することとしたい。

なお、本学は実験・実習を教育課程の特徴としていることから、実験・実習による教員・学生間コミュニケーションの形成とも連動しながら、単に授業方法の技術だけの問題とはせず、双方向のコミュニケーション推進による授業方法の実践、学修意欲向上へと結びつくことができるよう、取り組む予定である。

[表Ⅲ－6] 2006年度 授業公開実施科目

科目名	教員名	配当回生	区分	授業日	授業時限
細胞遺伝学Ⅰ（動物）	齊藤 修	2	必修	1月22日（月）	3
バイオマテリアル産業論	西 義介	2	選択	1月26日（金）	2
タンパク質工学	西 義介	3	選択	1月17日（水）	3
細胞生物学Ⅰ（細胞構造学）	山本章嗣	1	必修	1月22日（月）	2
細胞生物学Ⅰ（細胞構造学）	山本章嗣	1	必修	1月26日（金）	2
構造生物学	白井 剛	3	選択	1月17日（水）	3
糖質生物学	蔡 晃植	3	選択	1月22日（月）	3

第Ⅳ章 学生の受け入れ

第Ⅳ章 学生の受け入れ

1. 学生募集の方法

本学では、アドミッションポリシー（入学者受入方針）に基づき、適正・安定した学生募集と公正な入学者選抜を実施するため、学長を入試委員長とし、学部長、教務部長、学生部長、各コース長と事務局長、事務局次長、入試・学生課長から構成された「入試委員会」を設置し、協議・検討・実施を行っている。

本学は、設立して間もない（2003年4月）ため、その設立経過と将来の発展性や特色ある教学内容、先端の研究施設・実験設備の紹介、滋賀県・長浜市：琵琶湖岸というバイオサイエンスを学ぶに恵まれた学習環境などの立地条件を、受験生にどう伝えるかを重視し、募集に取り組んでいる。

募集取り組みの中で、教職員が自ら高校現場を訪問し、大学の教学内容・入試方法について進路指導教員に直接説明するとともに、高校生の現状や大学への要望等を対話の中で聞きとってくることを最も重視している。高校訪問活動は、新年度の大学案内パンフレットができあがる6月中旬と、募集要項ができあがる9月中旬に年2回、志望者の多い地元滋賀県や京都・大阪・兵庫・岐阜・愛知の各府県を中心に約250校を展開している。この訪問により本学の教学内容の認知度を、また、学生指導に対する信頼感を高め、定着させてきていると思われる。また、毎年変化する高校生の受験動向や後期中等教育の現状を把握し、次年度入試方式や大学教学での対応に活かしている。

他方、高校訪問とともに重視しているのは、本学の特色ある授業と恵まれた学習環境に直接接することのできる年4回の「オープン・キャンパス」開催とその参加を促進することである。特に5つの専門コースごとに特色ある実験・実習プログラムを準備し、実体験できる企画については、その満足度とその後の本学への志望度は高いものとなっている。最終オープン・キャンパス企画としての「入試教科対策授業」についても、入試直前時期として受験生ニーズも高く好評である。また、高校への出張授業や学部学科説明会・大学説明会についても年間70校を越える高校に講師派遣を行い、本学の教学分野への関心とアピールを行っている。

さらに、開学当初から新設大学にもかかわらず、バイオ分野に特化した大学の特色に関心をもたれ、全国各地から少数ではあるが受験生が集まってきている。そのため、全国受験生に向けたPR方法として、本学ホームページや進学情報各社のインターネット広報媒体を通じた募集が効果的であることから、このような媒体を利用した広報を年々重視してきている。ホームページ内容の充実は今後も重要であり、本学として急務の課題である。

独自印刷物広告では、学校案内パンフレットの作成・配布が主となっている。内容としては、本学での教学内容を高校生に理解しやすく記述することを重視するとともに、本学学生をより多く登場させ、学生の言葉としての大学説明を多く掲載している。また、住み良いまちとして絶えず全国上位に挙がる「長浜の魅力あるまち」紹介も学習環境の良さと合わせて掲載している。

進学雑誌広告については、大学への資料請求数による検証を毎年行い、より費用対効果の大きい媒体に絞った活用をしている。新聞媒体広告については、オープン・キャンパス開催時期や願書出願受付時期に合わせて大学案内を掲載している。新聞媒体は、受験生への直接PR効果としては低いが、父母や教員への告知力があるため利用することとしている。また、大学の行事・教育・学生生活活動の話題を積極的に発信し、新聞紙上等に取り上げられるように積極的に展開している。一般的には、告知広告としての紙上掲載よりも、記事としての掲載がよりPRとしての効果が高いと思われるため、今後も積極的に教育・研究活動に加え、PR活動に取り組むこととしている。

2. 入学者選抜方法

入学者選抜要項については、受験生が本学と併願する他の国公立大学の試験日程や選抜要項、各業者の模擬試験における受験生の志望動向等を十分分析し、入試・学生課で検討資料として作成、入試委員会での本学アドミッションポリシーと照らし合わせた討議を行い、要項案を策定、教授会審議を経て確定している。

入学者選抜方法としては、複雑・多様な方式が実施されているところもあるが、本学では開学から完成年度までは、受験生・高校教員に分かりやすい方式で実施し、毎年の大きな変更をすることなく、受験動向を検証できるよう実施している。

(1) 一般入学試験

本学の一般入学試験は、前期日程1回・中期日程2回・後期日程1回と大学入試センター試験利用方式1回を実施している。受験生の受験料負担の軽減を考え、各日程での入試結果を見た後に再度出願の検討ができるようにし、次の日程方式の出願が可能となるように実施日・出願期間・合格日を設定している。また、入試結果として受験時の各自得点結果も可否と合わせて通知し、より自己学力を分析した上で次の入試に出願できるよう配慮している。

さらに、本学はJRの駅に隣接し通学の利便性が高いため、学生が自宅から通学出来る範囲が広く、本学所在地の滋賀県内のみならず兵庫・大阪・愛知・岐阜など県外からの受験者も多い。また、全国的にも注目度の高いバイオに特化した教学内容であることから、全国的な受験者の拡がりがあり、主な都市での地方試験を実施している。

一般入学試験は、募集定員が多く実施回数も多いため、最大5回受験することが可能となっており、学生受け入れ方法として一番大きなものであることから、入学生の大半を確保することになっている。そのため、各年度の学生の教育・研究のレベルが、一般入試の受け入れ結果によって大きく影響されることになる。

なお、2006年度の入学試験は、次の通り実施した。

① 前期日程試験

英語、理科（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰから1科目）、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B（数列・ベクトル））の3教科から2教科選択（3教科受験して高得点2教科でも判定）、オールマークセンス方式試験の総合点での判定、配点は各教科100点で200点満点となる。2教科総合

での選抜ではあるが、高得点2教科での判定も可能としているので、大半の受験生は科目を絞ることなく、3教科全てを受験する結果となっている。

前期日程では、本学以外で京都・名古屋・大阪・東京の4都市で実施している。前期日程試験の特徴としては、やはり一番早い日程で実施するため、本学受験を早くから決めている受験生や第1志望とする受験生の割合が多くなっている。受験者の多くが国公立大学を第1志望としており、また、国公立2次試験前に合否結果の発表となるため、合格者が最終入学手続に至る率は、中期・後期入試に比べ低くなっている。

② 中期日程試験

英語、理科（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰから1科目）、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B（数列・ベクトル））、国語（漢文を除く）の4教科から3教科選択（4教科受験して高得点3教科でも判定）、オールマークセンス方式試験の総合点での判定、配点は各教科100点で300点満点となっている。前期日程と同様、3教科総合での選抜ではあるが、高得点3教科での判定も可能としているので、大半の受験生は4教科全てを受験する結果となっている。本学以外では京都・名古屋・大阪・東京・岡山・福岡の6都市で実施している。

中期日程試験の特徴としては、2回試験を実施しているので両日併願する受験生が多く、また前期日程で不合格であったが、得点結果を分析し、再度本学に出願している受験生が多いことである。そのため合格者が最終手続に至る率は高くなっている。

③ 後期日程試験

後期日程試験は、本学学生募集の最終選抜試験であり、入試方法は全て前期日程と同様としており、英語、理科（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰから1科目）、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B（数列・ベクトル））の3教科から2教科選択（3教科受験して高得点2教科でも判定）、オールマークセンス方式試験の総合点での判定により、配点は各教科100点で200点満点となる。

後期日程試験の特徴としては、本学前期日程・中期日程での不合格者や他大学受験で不合格となった受験者の最終試験となるため受験者学力は低くなるものの、合格者が入学手続に至る率はかなり高くなる。そのため募集定員としては5名と少なく設定しているが、最終入学者の調整的な試験となるため毎年合格者数は上下することになる。

④ 大学入試センター試験利用方式

本学では2005年度から実施している。本学独自の個別試験等は実施せず、大学入試センター試験での外国語（英語筆記のみ）、数学（数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学ⅠA・数学ⅡBから2科目選択）、理科（物理Ⅰ・化学Ⅰ・生物Ⅰから1科目選択）、国語（近代以降の文章のみ）の4教科の得点を各100点に換算し、その総合点により合否判定する試験である。

国公立大学を第1志望としているが、本学受験も希望する遠方の受験生にとっては出願し易い入試方式となっている。合格者の最終入学に至る手続率は極めて低いが、幅広い地域からの学生の志願となっているので、今後も本入試方式を利用して、さらに募集定員を増やす方向で検討を進めている。

(2) 推薦入学試験

本学実施の推薦入学試験は、指定校特別推薦と一般公募制推薦の2本立てとして実施している。いずれも教科入試のみならず、高校での学習成果である「全体の評定平均値」も重視した合否判定をしている。

① 指定校特別推薦入試

生命科学分野の学習・技術修得に強い関心と意欲を持ち、本学を専願とする現役高校生で、高校在学中の学業成績が本学指定の基準を越えている生徒を高校で募集し、希望者・対象者がいれば学校長名で推薦する入試である。

本学での選考は、個人面接（理科基礎知識の口頭試問含む）と調査書による選考としている。指定校制度は高校と大学との信頼関係で成立する制度であるが、本学では推薦条件を満たした生徒であっても、選考の際に入学後の修学に課題が大きいと判断された生徒に対しては、高校側と十分協議し最終判定を行っている。指定校対象となる高校は、開学当初は滋賀県全高校と近隣の農業高校のみとしていたが、毎年入試を重ねるごとに入試委員会において、次の要件に照らして指定対象校や推薦基準の見直し協議をしている。

- a. 指定校推薦を案内した高校からの過去の推薦状況
- b. 指定校推薦で入学した生徒の入学後の学業成績、学生生活状況
- c. 一般公募制推薦・一般入試での高校別志願者数・合格者数・入学者数
- d. 募集重点地区

今後の安定した学生受け入れや意欲ある学生の入学には、高校との連携強化がより重要となってくるため、入学者受け入れの一つの取り組みとしての指定校特別推薦については重視している。

② 一般公募制推薦入試

本学の教学分野への強い関心と本学での学習に意欲を持っていても、教科総合点のみの一般入試判定では入学が厳しい学生に対して、2004年度から高校での調査書・評定値も重視して選抜する一般公募制推薦入試を実施している。出願資格は評定値での成績基準はないが、現役および1浪までの生徒で高校からの推薦を受けられる者としている。

最終入学については広く募集するため、専願ではなく、他大学併願可能としている。選考は、英・数・理から2教科指定の基礎テスト200点と調査書の全体評定値×20点=100点の総合点で判定している。

(3) その他の入学試験

① 3回生編入学試験

生物・農学・生命など同系統（分野）の履修者で、短大または高専卒業者・見込み者と専門学校卒業者・見込み者を対象として、定員4名で開学3年目の2005年度入試から実施している。選考は、1次で出願資格審査を実施、希望者の最終卒業校における履修状況を確認した後、本学が入学後認定できる単位を上限60単位内で検討、編入後スムーズに本学履修が可能かどうかを通知、その後2次で英語、小論文と個人面接での選考試験を実施している。

同系統（分野）履修者対象としているため、限られた募集となっており、最終入学に至るの

は、主として、専門学校「バイオカレッジ京都」の学生となっている。

なお、検定料については、2次試験出願時のみに徴収し、受験生の負担を考慮している。

② 私費外国人留学生特別入試

私費外国人留学生特別入試は、11月の前期、1月の中期、3月の後期と3回実施している。選考は、日本学生支援機構が6月と11月に実施する「日本留学試験」の成績結果と、本学独自に行う個人面接・書類審査を総合的に評価し、決定している。

本学は授業・実験指導等で外国語対応はしていないので、募集は日本語授業・実験説明が十分理解できるように日本語学校で学んでいる留学生を中心に行っている。授業料の半額減免や奨学金支給による財政支援を手厚く行っていることもあり、毎年20名前後での志願者が続いている。志願者段階ではアジア諸国出身者もいるが、入学者としてはほぼ全員中国出身者となっている。

③ 社会人特別入試

夜間での授業が開講されていないため、働きながら学ぶ社会人が対象ではなく、社会人経験を積んだ者への特別入試として実施している。試験は一般入試前期・後期の同一日程で2回実施し、選考は書類審査と小論文・個人面接による総合判定としている。

3. 入学試験問題の作成

問題作成については、入試委員長である学長が毎年出題・検討委員を任命している。出題内容・分量と高校履修範囲の確認、教科平均得点に大幅な差が出ないように慎重にチェック・調整し、難問・奇問・間違い・誤字誤植のないように繰り返しチェックを行っている。この間、事後での出題上のミスは発生しておらず、教科問題難易も安定した作問となっている。

4. 合否判定

合否判定は、学長、学部長、教務部長、学生部長、各コース長、事務局長、事務局次長、入試・学生課長で構成される入試委員会で判定し、教授会で決定される。

5. 実施体制

入学試験に関わる準備・実施・処理は、全て入試・学生課で行われている。各地方試験会場の準備・実施については、入試・学生課以外の教職員をも担当者として配置し、事前打合せ会議を行い、統一の詳細な実施要項に従って行っている。各試験当日においては、本学に学長を本部長とした実施本部を設置し、入試委員会委員と出題・検討委員が待機、各会場で遺漏なく実施されるよう監督、指示を行っている。

6. 学生募集、入学者選抜の優位性と課題

開学当初より、学生募集の柱となる募集広報・入学試験方法における優位な点は、長浜バイオ大学という大学名のみで「何が学べる大学なのか」「教育目標は何か」が明瞭に表されていることである。学びの詳細は分からなくても「B i o = 生物・生命」に関わった学習と技術修得という点が理解されやすい。また、大学が「滋賀県：長浜市：琵琶湖岸」の恵まれた環境に設置されていること、北陸・東海・京阪神と直結するJR線駅前に立地していること、自宅通学可能エリアが広範囲であること等優位な条件となっている。

課題としては、新設であったが故に示せなかった「学んだ先の具体的な進路」であったが、第1期生の就職・進学が好調な成果をおさめたことから、募集広報の中心として活用していくことになる。

なお、入学試験については、次の優位性と課題が考えられる。

(1) 多様な入試方式と試験科目

指定校特別推薦、一般公募制推薦、大学入試センター試験利用、一般入試前期・中期・後期と4種類の入試方式を実施することで、多角的な面から学生を募集・選抜でき、最終入学者数の調整もできている。また、本学入学を希望する受験生にとっては、より有利な方式を選択できることや、受験の機会を複数回持つことができることで合格可能性を高めることができるようになっている。

(2) 試験日程の設定

一般入試では、受験生の本学への受験機会と共に、他の国公私立大学への併願受験の機会も保障するために、できるだけ他大学の受験日に重ならないように設定している。また、前期日程試験の可否と試験得点を確認し再度熟考してから、次の中期日程に出願できるように出願期間・日程を設定している。

(3) 検定料・辞退者への入学金以外の学納金返還制度

推薦・一般入試共に検定料については35,000円としており、併願での割引制度は実施していない。この制度については、2007年度入試から大学入試センター利用試験検定料15,000円を一般入試と併願した場合5,000円に減額する措置を検討している。

これまで本学では、前の受験可否と入試問題・得点結果・結果概要を見てからじっくり検討し、次の入学試験の申し込みができるよう、余裕ある試験日程を設定していることもあり、一般入試併願での検定料割引制度は行っていなかった。今後は、受験生の検定料負担軽減や他大学の動向を勘案しながら検討が必要となってきている。

入学金以外の学納金返還については、開学時から実施しており、国公私立大学の入試結果発表が全て終わり、本学授業開講の直前となる3月31日までに返還届書類の提出のみの簡単な手続で返還できるようにしている。これについては毎年約50名の入学手続完了者が返還請求をしている。受験生にとっては、最後まで最終進学先を選択できるということで優位ではあるが、

大学にとっては最後まで入学者を決定できないなど課題となっている。

(4) 入学試験の情報開示について

開学時の2003年度より、受験者全員に可否結果とともに入試成績を開示している。入試概況と併せて全体入試結果（受験生数・男女現浪比 / 合格者数 / 最低点 / 科目平均点 / 概況まとめ）についても受験生全員に通知するとともに、本学ホームページでも公開している。

入試問題については、試験実施日以降は請求者に対して開示している。解答、配点は発表していないが、5月以降予備校作成の解答例ということで公開されている。過去入試問題については、著作権に抵触しない問題については、ホームページや問題冊子で受験生に公開している。

(5) 障害者への試験対応

身体に障害を有する受験生に対しては、事前に問合せ・配慮の申し出があった場合、受験前に入学後の通学・学修・学内生活が可能かどうかなど、面接・施設案内・必要配慮の程度を双方で確認した上、出願するように対応をしている。

入学試験については、問題・試験時間など特に配慮していないが、受験席や文書による注意伝達などに配慮しながら実施している。

(6) 一般入試志願者数の減少

別表13からわかるように、開学時は全国初のバイオに特化した単科大学で、産業界、滋賀県・長浜市自治体とのまさしく「産官学」連携による新産業創出の中核としての役割を担う大学として、全国的な注目と期待を持たれた。また、医薬理学系大学・学部の分野を希望しながらも、超難関には学力的に及ばない受験生の新しい受験先として認識され、定員の23倍の志願者からの入試スタートとなった。2年目（2004年度）は、初年度の厳しい入試の反動で減少となり、3年目（2006年度）からは、薬学系・医療資格系学部学科の相次ぐ設置による理系受験生の分散が始まり、減少傾向が見られたが、センター試験利用新規導入で志願者の増加により大きな減少とはならなかった。4年目（2006年度）は前述の薬学・医療資格系学部学科のさらなる増設とともに、浪人人口の大幅な減少が急速に進んだこと、この間、バイオと冠した学部の新設があったことなどにより、志願者減少となっている。

(7) その他の入試

指定校推薦入試については、初年度は推薦基準を低く設定したため、予想より多くの推薦があった。2年目からは基準を高く設定し、順当な志願者を得ている。一方、全国的な一般入試全般の難度低下があり、指定校推薦を利用する高校の限定と推薦される学生の学力低下が始まり出している。

2年目から実施している一般公募制推薦入試についても、志願者数は大きく減少していない。しかしながら、学力低下という点では指定校と同じ傾向となっている。

私費留学生特別推薦入試については、日本語学校在学生数の増減によって受験者数は影響を

うけるが、学費減免等の支援をしているため、2年目以降20名前後で安定している。

社会人特別入試については、働きながら学べるカリキュラムとしていないこと、学費等での優遇制度をとっていないなどの理由によるものと思われるが、毎年数名の志願者に止まっている。

3回生編入学試験については、同系の短大・高専や専門学校で学ぶ学生が少ないことと学費の負担が大きいこともあるが、専門学校である「バイオカレッジ京都」からの志願者・入学者で安定した応募・入学となっている。

(8) 本学入試の課題と今後の対策

外部環境として、18歳人口の減少と理系離れ傾向が続く中、他の国公私立大学における同系学部学科や薬学・看護・医療系などの資格系学部の新設による受験生の選択肢拡大が続いている。一方、内部環境として、大学としての話題提供不足や完成年度までは検証ができるように入試方式等を変更せずに来たこともあり、志願者数は開学以来前年比-20%前後で減少してきている。また、志願者の減少とともに、入試の難易度＝大学の難易度も低下しており、入学者の学力も徐々に低下傾向となっている。

2007年度入試では、推薦入試・一般前期入試の実施回数の増、中期入試教科を3教科判定から2教科判定、3教科3科目の大学入試センター試験利用入試実施と検定料割引実施により志願者数の減少に歯止めがかかる結果となっている。

2008年度については、引き続き18歳人口の大幅な減少、生命系学部・資格系学部学科の設置が相次いで計画されており、外部環境としては大学開設以来最も厳しいものとなることが予想される。それに対応するために一般入試やセンター利用入試の実施回数の増、併願検定料の割引実施、新たにAO入試実施、高校との連携を強化しながらの指定校特別推薦枠の拡大などを具体的に検討していく予定としている。

また、受験生一人一人との繋がりを強めていくために、オープンキャンパス参加者数の増加やホームページ内容充実でのアクセス者の増加を重視した広報の強化をすすめていく予定である。

さらに、次年度施策と同時に、次年度以降も2020年まで18歳人口が徐々に減少する中、大学として入学定員を確保していくためには、学部・学科の設置を検討していくことも必要であり、学長を中心としたプロジェクトチームを結成し、その調査と具体的作業をすすめていく予定としている。

7. 定員管理

本学の学生収容定員は800名、2006年度の在籍学生数は978名であり、収容定員超過率は1.22倍となっている。退学者数は、2003年度6名、2004年度17名、2005年度21名、2006年度23名となっており、退学率としては低いが進路変更や家計問題で年々増加の傾向となっている。

年度別の定員と入学者数の関係では、開学初年度は最終入学手続率を予想する資料がなく、

募集定員の1.45倍の入学者となった。3年間の入試において最終入学手続率の予想も可能となっており、4年間トータルとして適正な範囲で調整を行ってきている。今後も適正な定員管理を行うためには、年度毎に変わる入試環境・受験生動向をよりの確にとらえた入試判定が重要となる。定員の適正な管理は、本学の特色である少人数での専門教育、高度バイオ技術の修得などの教学方針を達成するために重要であるが、学生数での面と学力の面の2つの課題において、今後の厳しい募集環境を考えると収容定員を適正に維持しつつ、本学の教育・研究を達成するために必要な基礎学力と学修意欲を高く持った学生をいかに受け入れていくか、新たな魅力ある教育内容の策定や入試方式・広報の検討・実施が必要である。

8. 入学者の状況と退学理由の把握状況

本学の退学者数については、別表17に示す通りである。但し、本学の場合は2003年度が開設年度であるため、僅か4ヵ年間のデータより増減についての比較を行うことは難しいが、それぞれの年度における退学者数とその理由には大きな特徴が見受けられる。

2003年度入学生の退学者は、1回生時においては「他大学等への進学」が主な理由であったが、2回生以降は「人間関係の悪化」「成績不振」での退学が主な理由となっている。それに対して、2004年度入学生の退学者の多くは「他大学等への進学」が多数を占めている。すなわち、2003年度生は第1期生としての入学という背景もあり、本学での学修継続意志を固くして入学した者が多かったのに対して、2004年度生は前年度入試の結果から学力上位層が受験・入学した背景もあり、不本意入学による退学が目立っている。このような理由による退学者を減らすためには、低回生時から学生の意思をしっかりと受け止め、本学における学修の方向性と発展性、進路保障・開拓の展望等をしっかりと伝える機会を設け、対応する必要がある。

一方で、2005年度および2006年度入学生の退学理由として、「他大学等への進学」が多数を占めているが、その主な原因が本学のカリキュラムへの不適合による進路変更である。2005年度入学生からは高等学校時のカリキュラムがいわゆる「新カリキュラム」下での学生であり、本学としても1回生履修科目において、前年度以上に高等学校時の内容をも意識した授業内容を展開しているにも関わらず、「修学意欲の減退」が多くの退学者の主な理由となっている。今後の学修意欲不振者への学修面でのサポート態勢に課題を残すこととなっている。

さらに、第1期生の2007年度卒業時に2名の退学者を出したが、いずれも「単位未修得による修学意欲の減退」が退学理由である。卒業間近になってこうした退学者を出さないためにも、各学生の単位修得状況を正確に把握し、早い段階から、単位修得不振者が卒業に向けての修学意欲を取り戻せるよう、よりきめ細かな履修指導等を行う必要がある。

第 V 章 教員組織

第V章 教員組織

1. 学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格・学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

日本初の、そして唯一のバイオ系単科大学として開学した本学では、バイオサイエンスは21世紀を代表する産業の基盤をなす分野と目され、科学技術創造立国を目指す我が国において、その基礎研究を支える人材の必要性などから、広範な領域を網羅した学際的な教育・研究体系を構築しつつ、バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科の1学部1学科構成として教育を実践している。

同時に、本学の教育は、情報科学をバイオサイエンスの基幹技術として位置付け、生物・化学系専門教育科目と相互に連携させた教育を実践することにより、様々なバイオサイエンスの分野に対応可能な能力を涵養することを特色としている。そうした教育・研究を実践する適切な規模として、1回生の定員を198名、3回生編入定員を4名とし、収容定員800名とした。

バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科では、3回生より5つのコース（遺伝子生命科学、分子生命科学、細胞生命科学、生命情報科学、環境生命科学）に配属させることによって、学生の興味・志望に併せてより高度な研究活動を推進できる体制を整えている。

教育課程における本学の教員構成は、完成年度にむけて年次的・計画的に教員組織体制を拡充し、2006年度には教授16名（学長を含む）、助教授6名、講師9名、助手6名の合計37名体制となっている。それらの教員は、上述の5つのコースおよび一般教育（人文科学）に所属している。その内訳は、遺伝子生命科学7名、分子生命科学6名、細胞生命科学8名、生命情報科学8名、環境生命科学6名、一般教育1名となっている。助手を除く教員（教授・助教授・講師）1人当りの学生数は、収容定員800名で換算すると25.8名となっており、他大学の私立大学等と比べ大きいものではない。

なお、今後、さらに教育課程の充実ときめ細かな教育・研究指導体制の構築を目指して、その過程として教員組織も拡充する計画とし、2007年度以降はより充実した教員組織としていく予定である。

2. 主要な授業科目への専任教員の配置状況

2006年度全開設科目・クラス合計における専任教員と兼任教員の担当内訳において、専任教員の担当比率が最も高いのが、前期・後期間わらず専門教育科目でかつ必修科目となっている科目群である。この必修科目群では、全て専任教員が授業を担当している。選択科目においても、専門教育科目では専任比率が高く、前期後期合せても92.1%（専任担当科目数35に対して兼任担当科目数3）と極めて高い比率となっている。

このことは、本学が本格的なバイオテクノロジーの研究者、技術者を養成するために、専任

教員が各種実験・実習科目に多くの時間を割き、そして卒業研究・文献調査・講読を丁寧かつ十分な指導ができる責任をもった教育・研究体制を敷こうとしていることの表れである。

一方、一般教育科目においては、前期後期科目あわせての専任比率は、必修科目においては17.6%（専任担当科目数12に対して兼任担当科目数56）と兼任教員が担当する比率が高くなっている。とりわけ、英語、科学英語、英会話は全て1～2回生における必修の語学科目であるが、専任教員が不在という現状がある。

本学では、第二外国語は設置しておらず、また、それだけに英語学習への取り組みが極めて重要になるが、2007年度から英語教育に造詣が深く指導経験が豊富な英語の専任教員を任用することとしている。また、1回生における情報実習科目である「コンピュータ実習」においても、教員の比率は全て兼任教員が担当する状態であり、改善の余地がある。

なお、一般教育科目における選択必修科目の専任・兼任比率は31.8%（専任担当科目数7に対して兼任担当科目数15）となっている。

3. 教員組織における専任、兼任の比率の適切性

バイオサイエンス学部での専門教育科目における専任教員の割合は、2006年度前期で99.2%、後期で98.4%と、開設科目のほとんどを専任教員が担っている状況である。その中でも、専門教育科目の必修科目における専任担当率は100%と、主要な科目は専任教員が全面的に責任を担っている。ただし、科目によっては、より高い専門性を有する分野や産業界とのつながりの深い分野を扱うものもあり、そのために外部からの講師を招いた講義も実施している状況もある。

また、専門教育科目の実験・実習科目における専任担当率は100%であり、複数の教員体制を敷くことで教員1人あたりの学生数を少なくし、より目の行き届く効果的な実験・実習を展開している。

以上のことから、大学設置基準上および本学の教育目的上、特に問題はないと思われる。

4. 教員組織の年齢構成の適切性

全体として、バランスの取れた年齢構成となっていると言える。

本学は、助手を除く専任教員31名が在籍しているが、その中で16名（52%）が教授である。教授は、全体の40%近い6名が61歳以上であることから、やや高齢化している現状が窺われるが、開学間もないこの時期、大学運営にリーダーシップを発揮する人材が必要なため、こうしたベテラン教員は必要不可欠と言わざるを得ず、むしろ適切な配置となっていると考えている。教授では、46～50歳のゾーンで6名おり、次世代に繋がる配置となっている。

助教授は6名で31名中20%に満たない状況にある。36～45歳と若手から中堅で構成されており、研究・教育職として最も活躍でき得る時期にある人材を配置している。

また、講師は9名と全体の30%近くとなっており、年齢構成も31～40歳で占められている。

全体では、全ての年齢区画に分散していること、60歳以上と40歳以下のゾーンにやや多くの割合が割かれているものの、開学当初の大学をリードする人材、あるいは、活力のある若手教員は必要不可欠であることから、適切な配置といえる。

5. 実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

本学の認可申請の時点において大学設置審査委員から「実験が重視されているにもかかわらず、助手、S Aの人数が少ないので増員を検討されたい」との「強い要望意見」が示された。

本学では、実験・実習の運営については、助手が主に、1、2回生の実験・実習を指導し、専任教員の集団指導体制により3回生の各専門実験・実習ⅠおよびⅡの指導を行うこととしていたが、上記の意見を真摯に受け止め、以下のような、助手の年次的増員とS Aの増員等の措置を講ずることによって対応してきた。

助手については、当初計画では、開設時にのみ4名を配置する予定であったが、これを開設初年度に4名、2年目に2名増員し合計6名とした。それ以降は6名体制としている。また、S Aについては、1・2回生実験・実習1クラスにつき1～2名程度の配置を予定していたが、これを3～4名程度と増員することとした。

上記の計画変更に基づき運用を図る予定であったが、初年度の入学者数が予想を上回ったこともあり、また、本学にとって、実験・実習が教学に重要な位置を占めることから、増員計画をさらに充実させることとした。

第一には、実験実習を専門的に指導しサポートする教育支援職員として「実験・実習助手」を配置したことである。実験・実習助手は開学2年目に4名、3年目に8名、4年目に13名を配置した。第二には、外部からのT Aを雇用し、これらの指導体制をさらに強化したことである。T Aは、開講初年度に4名、2年目に4名、3年目に5名を配置している。

これらの措置はいずれも、年次進行に伴い増大する教員および助手の負担を軽減するとともに、教員が実験のみならず、事後のレポート評価にも多くの精力を傾注できるよう、また、学生に密着し、実験・実習の理解度を詳らかに把握しながら指導できるよう、体制上の強化を図ったものであり、その目的は達成されているものと評価している。

6. 教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

本学では、3回生時に「遺伝子生命科学」、「分子生命科学」、「細胞生命科学」、「生命情報科学」、「環境生命科学」の5つのコースに分属し、その後、4回生時に「卒業研究」を行うことができるようにしている。各コースには5名から7名の専任教員（教授、助教授、講師）と、1ないし2名の助手が所属する。実験実習科目の支援には、2004年度は各コース1名（生命情報科学コースは0名）、2005年度は各コース2名（生命情報科学コースは0名）、2006年度は各コース3名（生命情報科学コースは1名）の教育支援職員を、実験実習助手として雇用してきた。実

験実習助手は専任教員とともに各実験実習科目の準備・実施を進め、日常の出席管理などを担当するとともに、実験実習器材の保守・管理を行い、各コースにおける教育研究環境の整備を行っている。

これまでのところ、専任教員と助手、実験実習助手との間の連携が円滑に進められ、適切な協力関係が築かれている。しかしながら、2007年4月1日に施行される「大学等の教員組織の整備」に係わる学校教育法の一部改正によって、大学はなるべく助手を教育研究支援教員として配置することが求められるようになった。本学においても、今後は実験実習助手に代わり、その業務を継承し、かつ専任教員の補助として位置づけられる助手の採用を行う計画である。

7. ティーチング・アシスタント（TA）の制度化の状況とその活用の適切性

本学では2003年度から2005年度まで、各コースにつき1ないし2名のTAを学外から雇用し、実験実習指導補助に充ててきた。2007年には大学院バイオサイエンス研究科が開設されるので、大学院学生をTAとして雇用し、大学院学生が大学教育に参加することによって、自己の専門の基礎について理解を深め、また、基本的な教育の心構えや技術の習得、教育理論等を身につける機会を与える計画である。

8. 教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性

本学では、教員の任用および昇任は、「教員任用・昇任規程」に基づき実施している。教員の任用・昇任は、教授会が学長に申し出を行い、教授会において選考を開始する。教員募集は、原則として本学ホームページや各種媒体を利用し、公募することになっている。

本学は、2003年度に開学し2006年度をもって完成年度を迎えることから、大学設置認可申請内容通りの教員整備を行っており、やむを得ず辞退もしくは退職する教員の補充任用以外は、募集・昇任は実施していない。

2007年度より大学院を開設するため必要な教員、また学士課程におけるカリキュラムの改善のための教員の増強を行ったが、その際にも公募を行い、規程に基づき任用を行っている。

9. 教員選考基準と手続の明確化

教員選考基準についても、上述の「教員任用・昇任規程」に基づき、以下の手順を踏んで最終的に任用者を決定している。教員任用に関わる規程等についても全教職員に公開し、その経過・審議内容についても明確化に努めている。

(1) 専任教員候補者選考委員会

教員任用の際、選考については、教授会のもとに専任教員候補者選考委員会を設置し選考・

審議を行っている。専任教員候補者選考委員会は、教授会構成員の互選により委員を選出し、委員の互選により委員長を決定している。その後、選考・審査結果を教授会に報告し、教授会において投票により任用候補者を決定する。(詳細は第 XI 章の1. 参照)

(2) 任用候補者の決定と推薦

任用候補者は、教授会構成員の4分の3以上が出席し、投票により出席者の3分の2以上の同意を得て決定され、任用候補者を学長に推薦する。

(3) 任用者の決定

教授会による任用候補者の推薦に基づき、学長は理事会に具申し、最終的に理事会において任用者を決定する。

10. 教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

2007年4月1日採用のための任用人事を行ったが、いずれも公募の上、選考を行っている。公募は、広く人材を募集することであり、多種多様な研究者が応募する。公募を実施することにより、幅広い応募者の中から選考することになるため、本学の求める教員を任用することができる。今後も教員任用については、公募を原則として実施していくことにしている。

<2007年度 バイオサイエンス学部任用人数>

准教授 1名 (一般教育、英語を担当)

講師 1名 (環境生命科学コース、学生実験担当)

助教 1名 (生命情報科学コース、生命情報科学演習担当)

11. 任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況

本学開学から完成年度(2003年~2006年度)まで、大学設置認可申請内容に基づき教員の配置を行ってきた。2007年度以降はこれまでの教員配置に加え、大学院を開設すること、学士課程の教育課程改訂等に伴い、教員体制の充実化を推進していく予定である。また、2007年度からの学校教育法一部改正にともない、教授・准教授・講師・助教についての取扱いも一部変わることとなる。そこで、本学としての職務・任用等の各種規程を点検・整備している。

「教員任用・昇任規程」においては、本学における教授・准教授・講師・助教の資格・職務を明確化し、徹底させていくこととしている。併せて、これまで、助手にのみ任期を定めていたが、学校教育法一部改正に伴い、「任期を定めた専任教員の任用等に関する規程」を新たに整備することとし、多用な人材を受け入れ、教育研究を活性化させることを目的に、任期を3年として更新1回を可能とした。

今回の規程整備では、特に若手研究者のキャリアアップの観点から、助教の任用については

原則として任期制として取り扱うこととした。また、助教については、研究活動に比重を置きつつも学部授業も担当することとして、教育・指導経験を向上させる仕組みも、バイオサイエンス学部の授業担当者配置の際に導入しており、2007年度からは、本学の特徴である実験・実習については、全教員体制で実施することとした。

なお、今後の課題としては、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」においても、若手教員におけるキャリア・パスの重要性や Tenure - Track 制度の導入の推進などについて触れており、高等教育を取り巻く課題として位置付けられている。従って、それらに関連して本学の若手を含む教員におけるキャリア・パス・システムの強化が必要であると考えられ、今後の検討課題として位置づけている。

第Ⅵ章 研究活動と研究環境

第Ⅵ章 研究活動と研究環境

1. 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

本学の講師以上専任教員30名（教授15名、助教授6名、講師9名、2006年度末在籍者。人文系専任教員を除く）により、過去5年間（2002～2006年度）で誌上報告された研究業績を集計すると、著書21点、原著論文318点、総説39点となった。専任教員一人当たり換算すると、原著論文では、年間2点あまりを発表したことになり、本学専任教員の研究活動における高いアクティビティを示すものと言える。

なお、原著論文の掲載誌の精査により、Nature, Nature Biotechnol., Nature Genetics, Nature Struct. Mol. Biol., Science, Proc. Natl. Acad. Sci. U. S. A., EMBO J., Mol. Cell Biol., J. Cell Biol., J. Cell Sci., J. Biol. Chem., Biochim. Biophys. Acta, Biochem. Biophys. Res. Commun., J. Mol. Biol., Genome Res., Genome Biol., Nucl. Acids Res., Gene, protein. Eng., Development, Virology, J. Neurosci., J. Neurochem., J. Immunol., Cancer Res., The Plant Cell, Plant Physiol., Chem. Biol., J. Am. Chem. Soc., J. Org. Chem., Tetrahedron Lett., Bioorg. Med. Chem., J. Nat. prod. など、インパクトファクターの比較的高いジャーナルに多くの論文が公表されていることが明らかとなり、本学専任教員の研究水準の高さを裏付けるものとなっている。

また、論文の主題は、基礎生物学、分子生物学、生化学、細胞生物学、蛋白質科学、構造生物学、ゲノム情報科学、発生生物学、ウイルス学、神経科学、免疫学、分子腫瘍学、植物学、有機化学、合成化学、天然物化学、創薬科学といった、生命科学、情報科学の基礎から専門、応用分野までの幅広い領域に亘り、本学専任教員の研究領域の広さを反映したものとなっている。

(2) 特筆すべき研究活動状況

a. 国内外の学会での活動状況

本学専任教員が所属し活動を行っている学会は生命科学領域全般におよぶが、うち日本細胞生物学会、日本生物物理学会、日本生理学会、日本ウイルス学会、日本農芸化学会、日本バイオインフォマティクス学会などでは、本学教員が評議員などの委員・役職を兼務しており、特に積極的な学会活動を行っている。

b. 研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況

開学後、2007年4月から5年目を迎え、科学研究費補助金や学内個人研究費・共同研究費による研究活動、また他研究機関との共同研究や、企業らの委託を受けての受託研究など、産官学連携の成果としての研究活動が活発化している。

「大学ランキング2008」（朝日新聞社）によれば、2006年度の教員一人当たりの科学研究費補助金獲得額において、本学は、新設大学（1997～2006年度に設立）の中で全国1位であり、全体でも14位にランキングされている。

産官学連携事業においては、2006年度は、受託研究の10件を始めとして、分担研究2件、共同研究4件、補助事業5件、助成事業1件、寄付研究1件の23件となり、対前年で10件増と急進展している。共同事業先も、公的機関や自治体（滋賀県、長浜市）から中小企業まで広がりを見せている。

以下に、代表的な産官学連携事業と共同事業先を記載する。

- ①「1粒子検出による高感度迅速インフルエンザウイルス検出法の開発」
（財）滋賀県産業支援プラザ、東洋紡績(株)、(株)テクノサイエンス、ほか
- ②「新規野菜工場システムを用いた高機能性野菜の研究開発」
（財）滋賀県産業支援プラザ、ほか
- ③「タンパク質超分子複合体モデリングシステムの開発」
科学技術振興機構、九州大学、生物分子工学研究所
- ④「微生物等の蛍光法による高感度検査技術の開発」
滋賀県、滋賀県工業技術総合センター、ほか
- ⑤「卓上型シンクロトロンを用いたタンパク質結晶構造解析装置の開発」
近畿経済産業局、(株)光子発生技術研究所、プロテオジェネシス(株)、滋賀県東北部工業技術センター、ほか
- ⑥「環境ホルモンのバイオアッセイ法による新規検出評価技術の開発」
近畿経済産業局、（財）滋賀県産業支援プラザ、(株)日吉、滋賀県工業技術総合センター、滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
- ⑦「酵母を用いた人疾患関連遺伝子産物制御法の開発」
NEDO技術開発機構、(社)バイオ産業情報化コンソーシアム
- ⑧「創薬標的タンパク質の小型自動化精製装置の開発」
滋賀県、長浜市、プロテオジェネシス(株)
- ⑨「創薬・診断薬専門ネットワークによるゲノム創薬・抗癌剤創薬分野の新製品・新技術開発」
滋賀県、長浜市、(株)フロンティアファーマ
- ⑩「第二世代バイオメトリックスインクの開発」
滋賀県、長浜市、長浜バイオラボラトリー(株)

2. 経常的な研究条件の整備

(1) 個人研究費、研究旅費の額の適切性

本学では、個人研究費として、教授、助教授、講師に年間30万円、助手には15万円を配分している。これとは別に、2004年度よりコース単位に年間300万円の学内研究支援費を予算化している。2006年度における実際の支出額を見ると、専任教員37名が総額2,916万円余の執行を行っており、教員一人あたりの執行金額は78万8千円におよんでいる。

研究旅費は、教授、助教授、講師に年間20万円、助手には10万円が配分される。2006年度における実施の支出額を見ると、専任教員37名が国内旅費では391万円、国外旅費は46万円の執行

を行っており、教員一人あたりの執行金額は、11万8千円となっている。

これらは予算規模としては適正であると考えており、今後の課題としては、より柔軟な執行形態の検討が必要となっている。

(2) 教員個室等の教員研究室の整備状況

教授・助教授・講師（2006年5月1日現在）にそれぞれにオフィスに相当する約13㎡の教員室を整備している。完備備品は下記の通り。

- ・教員用机（両袖） ・教員用椅子（肘付） ・複柱書架（2台） ・ロッカー（1人用）
- ・ビジネスキッチン（シンク付） ・テーブル ・ミーティングチェア（4脚） ・傘立
- ・電気スタンド ・電気ポット ・ホワイトボード ・パソコン ・プリンタ

教員室は担当教員が各コース研究室の学生に実験指導がし易いよう、教員の研究室に隣接整備している。また、大学事務局と教員との事務手続・連絡等円滑に行うため、各教員室のパソコンを通じて、学内ネットワーク（教職員共通フォルダ・電子ジャーナル・学内ホームページの閲覧）が構築されている。

(3) 教員の研究時間を確保させる方途の適切性

完成年度を迎えるまでの4年間、教員は段階的に着任した。そのため、授業の担当時間は、より早く着任した教員に負担がかかる結果となった。学生への教育・研究指導時間が多ければ多いほど、教員の研究に割かれる時間は減少する。授業担当時間の多寡が研究時間の確保に影響したことは否定できない。

こうした事態を改善するため、完成年次以降については、教員負担を平準化することに重きを置いた講義コマ数の平均持ち時間を設定し、また、本学の特徴である実験・実習については、実験指導専任教員を配置し、助手や実験・実習助手による補助体制を十分に形成することによって、効率的・計画的な指導を行うことができるよう配慮している。

(4) 研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

研修機会確保のためには、時間的・資金的な支援が必要である。本学における研究費は、個人研究費・研究旅費だけではなく、コース全体に配分される研究費、共同研究費、教育研修も兼ね備えた短期国外研究等助成費などさまざまな形で配分が行われている。こうした研究費については、有効活用が必要であるとともに、単年度使いきり制度の見直しを検討する時期に来ているとも考えられる。

また、学内研修は、専門領域の垣根を越えて相互研修する機会（バイオセミナーの定例化）を設け、有意義な研究交流を行っている。研究時間の確保は授業時間の軽減とも関連するだけに、より合理的なカリキュラム編成と役割分担が求められている。

3. 共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

また、こうした研究費以外に本学独自の趣旨・目的に沿って学内共同研究費を予算化している。学内共同研究については、「長浜バイオ大学共同研究助成規程」として規程化され、「研究振興を図るため、助手を含む本学専任教員が行う共同研究に対する助成制度」（趣旨）であり、「本学専任教員が特定のテーマをもとに共同して行う研究活動をいう」（定義）としている。助成を行う期間は、単年または複数年に渡るものを対象とすることができ、継続申請も認めている。

学内共同研究費は2003年度は300万円であったが、2004年度には400万円、2005年度500万円、2006年度600万円と徐々に予算額が増えている。また、学外共同研究費は2004年度以降300万円の予算計上がなされている。

2003年度～2006年度における、申請件数等、交付金額および採択された研究課題については、下記の表の通りである。

[表Ⅵ－1] 2003年度～2006年度 長浜バイオ大学 共同研究助成結果一覧

年度	No.	研究代表者 職名	研究代表者 氏名	研究分担者 氏名	研究課題	交付額（千円）
2006	1	遺伝子講師	和田修一	向由起夫	酵母を利用したカタユウレイボヤ HSP70 シャペロンシステム遺伝子の機能解析	1,200
	2	細胞教授	三輪正直	池上晋 / 山本章嗣 亀村和生 / 藤井貴弘	イトマキヒトデ胚発生を担う翻訳後修飾タ ンパク質の同定	2,300
	3	細胞講師	奈良篤樹	飯田慶 山本章嗣	電子顕微鏡画像からオルガネラを認識する プログラム・Web ツールの解析	1,450
	4	遺伝子講師	今村綾	蔡晃植	植物における病傷害応答分子機構の解析	1,050
	2006年度計					
2005	1	細胞教授	植月太一	齊藤修 小宮徹	細胞種特異的な哺乳動物細胞への遺伝子導 入ベクターの開発とその応用	720
	2	細胞教授	三輪正直	池上晋 / 亀村和生 藤井貴弘	イトマキヒトデ卵超分子複合体の同定とそ の翻訳後修飾による制御機構解析	1,310
	3	分子講師	長谷川慎	伊藤正恵	蛍光を用いた高感度なパラインフルエンザ ウイルス・アデノウイルスなどの病原性ウ イルス検出法の開発	960
	4	細胞助手	南部隆之	蔡晃植	細菌のⅢ型分泌装置が認識する分泌シグナ ルの解析	789
	5	環境助教授	向由起夫	水上民夫	薬剤透過性が向上した酵母突然変異株の網 羅的スクリーニングと薬剤標的因子の新規 探索系開発のための酵母汎用宿主株の育種	1,216
	2005年度計					

年度	No.	研究代表者 職名	研究代表者 氏名	研究分担者 氏名	研究課題	交付額（千円）
2004	1	分子教授	福田常彦	河合靖	経口投与可能なペプチド誘導体の研究	750
	2	細胞講師	奈良篤樹	山本章嗣	エンドソーム系での輸送選別機能に関わる SKD 1 の解析	600
	3	遺伝子教授	齊藤修	植月太一 小宮徹	特定ニューロンに遺伝子導入する新手法の 開発とその応用	870
	4	遺伝子講師	稲垣祐司	大島一彦 柴田真理 / 持田恵一 飯田慶	複数遺伝子の凍結データに基づく分子系統 解析による渦鞭毛藻類葉緑体起源の探索	1,100
	5	遺伝子教授	伊藤正恵	齊藤修 / 稲垣祐司 柴田真理	RNA 干渉の効率的効果判定のためのウイ ルスベクターの開発	650
	2004年度計					
2003	1	細胞助手	南部隆之	山本章嗣 岩本昌子	細菌細胞膜に存在するⅢ型輸送装置の輸送 機構の解明	600
	2	分子教授	福田常彦	高橋健一 廣田淳子	エステラーゼ / リパーゼの研究（注1）	1,020
	3	環境教授	池上晋	山本章嗣 池内俊貴 / 藤井貴弘 廣田淳子	精子形成と受精過程における精子クロマチ ン・リモデリングの生化学的ならびに形態 学的研究（注2）	1,376
	2003年度計					

（注1）既存設備の流用で、研究経費を削減。

（注2）既存設備の流用で、研究経費を削減。研究経費削減により申請を辞退した場合は、下位申請を採用する。

4. 競争的な研究環境創出のための措置

（1）科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

本学の教員等にも積極的な申請活動を奨める中で、2003年度に開学した大学としては、予想以上の採択件数を確保している。科学研究費補助金の申請では、2004年度20件の申請があり、新規に採択された件数は6件、申請件数に占める採択件数の割合（採択率）は、30%であった。以下、2005年度では、申請件数24件に対し、採択6件、採択率25%、2006年度は申請件数34件に対し、採択13件、38%となっている。この数字は、新規に採択されたものだけに限定しており、継続件数を含めると、さらに高い採択率となる。

特定領域、基盤研究S、A等、本学では比較的大きな研究課題に取り組む研究もさることながら、若手研究や基盤研究B、C等、小額であっても若手研究者の積極的な応募姿勢が奏効し、良好な採択結果を生んでいると考えられる。（別表33）

第Ⅶ章 施設・設備等

第Ⅶ章 施設・設備等

1. 大学・学部等の教育研究目的を実現させるための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性

(1) 校地面積

本学の保有する校地は以下の表に示すように、合わせて39,996.32㎡である。なお、2007年度中に隣接する用地を取得し、将来計画に備える予定としている。

[表Ⅶ－1] 校地

	所在地	面積 (㎡)
長浜バイオ大学 (合計 12筆)	滋賀県長浜市田村町字南仙堂1209-8	1,754.47
	滋賀県長浜市田村町字北仙堂1219-3	7,672.33
	滋賀県長浜市田村町字北仙堂1226-6	1.81
	滋賀県長浜市田村町字高畑1240-1	7,007.59
	滋賀県長浜市田村町字高畑1240-6	77.77
	滋賀県長浜市田村町字北五反田1256	10,040.88
	滋賀県長浜市田村町字北五反田1256-5	234.24
	滋賀県長浜市田村町字榎木町1266	8,953.20
	滋賀県長浜市田村町字榎木町1266-6	67.58
	滋賀県長浜市田村町字上辻町1281	2,198.20
	滋賀県長浜市田村町字松ノ木1371-4	1.08
	滋賀県長浜市田村町字三十六1372	1,987.17
合 計		39,996.32

(2) 校舎等面積

本学が保有する校舎等は、命江館（管理・講義棟）、命岳館（研究・実験棟）、体育館などで延床総面積は、15,899.13㎡である（2006年5月1日現在）。大学院設置（2007年4月1日）に伴う命北館（延床面積2,472.62㎡）の増築により、既設の命岳館にも余裕を持たせ、教育・研究環境をより充実させる予定である。

[表Ⅶ－2] 校舎等面積（延床面積）

種類	建物名	構 造	延面積（㎡）
校 舎	命江館（管理・講義棟）	鉄筋コンクリート造・陸屋根4階建	12,936.67
	命岳館（研究・実験棟）		
小 計			12,936.67
付 属 棟	実験付属棟	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	139.72
体 育 館	体育館	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺2階建	1,310.97
学 生 寮	国際交流ハウス	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺3階建	1,511.77
小 計			2,962.46
合 計			15,899.13

（3）倉庫改修

2007年度入学試験において、はじめて本学にて大学入試センター試験を実施することとなり、試験問題などの管理・格納のために倉庫の改修を行い、今後の実施体制に差し支えの無いように整備した。

（4）長浜バイオインキュベーションセンターへの入居

2006年4月に長浜市によって本学の隣接地に長浜バイオインキュベーション施設が建設され、本学も3室を確保し、専任教員の研究室として有効活用している。他に、本学教員発のベンチャー企業3社が入居し、これらの企業も含めて、入居企業のうち数社と連携した取り組みを行っている。

（5）大学院用研究機器・備品の整備

大学院設置（2007年4月1日）にあたり、大学院担当教員および大学院生の研究・教育用の機器・備品の購入を行った。なお、2007年度も引き続き一式4,000万円前後の高額の研究機器を含め、高度な研究機器を購入し、さらに充実をはかる予定にしている。

2. 教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

本学では、コンピュータを使用する授業・演習のための情報処理教室および語学教室を備えている。学生は、授業の空き時間を利用して両教室を使用できる。（2007年4月からは利用時間を午前9時から午後9時までとしている。）

また、自宅から学内ホームページの閲覧を可能とし、必要な情報を入手できるようにしている。大学院棟（命北館）の増設に伴って、2006年度中に学内LAN設備を充実し、さらに情報

の入手、利用の利便性を向上させるため、情報実習室にパソコンの増設も行った。

[表Ⅶ－3] 情報処理関係施設におけるパソコン設置台数

教室名	パソコン台数	OS	機種
語学実習室	64	Windows - XP	Evo Desktop D510 SF
情報実習室①	75	Windows - XP	Evo Desktop D510 SF
情報実習室②	75	Windows - XP	Evo Desktop D510 SF

3. 施設・設備面における障害者への配慮の状況

① エレベーター ② 障害者用トイレ ③ スロープ ④ 障害者専用駐車場スペースなど基本的に必要とする施設・設備は全て備えている。本学では、常時車イスで移動することが必要な学生を受け入れているが、当該学生が特に施設面で不便を訴えていることもない。

4. 施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

総務課が担当し、管理人（業務委託）による24時間体制で管理を行っている。なお、建物管理のために、大学の施設管理のキャリア職員（一級建築士）1名を配置している。

5. 施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

衛生安全に関する諸規程の整備と各種委員会の設置を行い、前項の体制に加えて、業者委託による日々の清掃や研究機器の定期点検などを実施している。

なお、本学の特徴として、実験動物の操作で特に安全管理を必要とするものは、細心の注意を払って行っている。

第Ⅷ章 図書館および図書・電子媒体等

第Ⅷ章 図書館および図書・電子媒体等

1. 図書、図書館の整備

(1) 学生の学習支援環境（施設・設備）の整備

本学では、図書館を本館（命江館）内に総面積604.5㎡を擁する図書・情報センターとして整備している。単行本の収容可能数は5万冊、閲覧座席数は136席（学生総数の約14%に相当）である。また、端末を利用して単行本の所在検索を行ったり、バイオサイエンス・バイオテクノロジーを含む自然科学の専門外国雑誌（後述）にアクセスして、論文の検索、内容を見ることができるようになっている。

2007年4月1日に大学院設置に伴い、新たに大学院生懇談室を設ける予定である。施設面積60.0㎡に座席26席を設け、端末を設置し、そこから各種の情報にアクセスし、ジャーナルの検索をできるようにしている。今後、単行書・カレントなどの配架も検討する予定である。

(2) 図書・ジャーナルの利用環境の改善・整備

① 図書等の整備について

大学設置申請時に審査委員から、「開設後の図書購入費が過小であり改善を要する」との指摘を受け、開設当初1,000万円、その後毎年度500万円とする補正申請を行った。その後も学生や教員からの増強要望が寄せられ、毎年予算を増額し、2005年度には図書資料費総額1,000万円、更に2006年度予算では1,300万円に増額し充実を図っている。今後も計画的に充実を図る予定にしている。

② 図書資料の蔵書状況について

2006年4月現在、11,185冊（内洋書2,947冊）で、大学院が開設する2007年4月時点では12,638冊（内洋書3,280冊）となる見通しである。今後は、図書情報センター委員会において、教室・学生のアンケート調査などを行い、蔵書構成の適正化と充実を図っていくことになる。

③ ジャーナルについて

国内雑誌25誌（契約18誌、寄贈7誌）、海外雑誌890タイトル（全てオンライン購読、5タイトルについては寄贈により冊子の提供を受けている）の契約をしており、本学の規模からしては画期的な水準を確保していると自負している。

本学のような小規模大学においてこのような水準を確保し得たのは私立大学図書館コンソーシアム（PLUC）に加入することで実現し得たものである。今後も私立大学図書館コンソーシアムを通じて、条件の改善に努める予定にしている。

なお、大学院開設（2007年4月）に合わせて、設置経費による図書資料購入費1,000万円を計上する予定である。

(3) DB（研究用データベース）の利用環境の改善に向けて

教員や研究者から、ジャーナルと並んでDBの環境整備および活用が強く求められている。

重要なDBは非常に高額であり、なかなか実現できないのが実情であるが、特に必要度の高い化学関係のDB（CAS関連）については、図書・情報センター委員会の承認を得て、2007年度の早い時期から利用できるようにする予定である。

（4）図書館設備などの利用環境の改善

設備関係は、現状で、AV機器（テレビ+ビデオ）が3台、DVD・CD-ROM閲覧用パソコンが2台、蔵書検索用端末が5台、資料複写コピー機が1台、視聴覚資料91点となっている。また、前述のごとく、大学院開設に合わせて検索用端末の増設ならびにカラーコピー機の増設を図る予定にしている。

第Ⅸ章 社会贡献

第Ⅸ章 社会貢献

1. 公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況

本学は開設当初から、大学開放の企画として、本学教員や学外著名研究者を招聘し市民向けの公開講座、講演会・フォーラム等を開催するほか、公開バイオサイエンス実習等を行い、可能な限り研究室を公開することを念頭において活動してきた。また、2005年度より、経済産業省から補助（広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業）を得て、長浜バイオネットワーク事業を実施し、バイオサイエンス・テクノロジー分野に関心のある企業のクラスター形成を促すために、各種セミナーや市民向けの啓発活動を行っている。

研究活動については、広報誌・ホームページで公表するとともに、研究室単位での活動紹介を定期的に行い、また、産業化活動の一環として、大学の保有する技術・知的所有権のリストを随時ホームページで公表するとともに、学外TLO組織に参加し産業化の提案をしていくことを課題としている。

開学以来、こうした課題に積極的に取り組み、下記のような具体的な成果を生むことができています。

- ① 開学1周年を記念した本学主催「第1回アジア・バイオ国際シンポジウム」を開催。滋賀県内バイオ関連企業など各界から150名の参加。
- ② 長浜バイオ大学開学1周年記念講演会「健康・長寿社会の実現に向けて」を開催。
- ③ 本学大学院設置認可を受けて、下記の要領でバイオ市民フォーラム「生命を育むバイオ」を開催。

日時：2006年11月30日（木）午後6時30分～9時00分

内容：第一部 講演 「生命を育むバイオ」 講師中村桂子氏（JT生命誌研究館館長）

第二部 パネルディスカッション

中村桂子氏、大島一彦本学助教授、向由起夫本学助教授

司会・三輪正直本学教授

- ④ オープンキャンパス等で公開バイオサイエンス実習の開催。
- ⑤ 市民向けの公開講座は、滋賀県の「淡海生涯カレッジ」（2項（6））に協力し、本学内で毎年実施。

これらの講演会、公開講座は、一般市民にも公開している。

2. 大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策

（1）研究者データベース公開

バイオサイエンス学科を構成する5つのコース毎に、研究職員の研究分野および内容、研究履歴と研究成果等をホームページ上に公開し、学外との連携促進に活用している。

<http://www.nagahama-i-bio.ac.jp/kyouiku/kenkyusha.html>

(2) インターンシップ制度

インターンシップ学習は2005年度より開始している。学生が社会経済活動での体験を通じて、自身の社会人としての成長を促し、更には諸課題への実践的解決能力をつけるため、インターンシップ制度を導入しているが、学生はもとより、インターンシップ制度受入企業にも好評を得ている。

なお、2005年度および2006年度の受け入れ団体または機関については、すでに、記述した通りである。

(3) 科目履修生制度

科目等履修生制度は、本学の学生以外に本学科目を履修し試験等に合格した場合、当該科目の所定の単位を修得できる制度である。本学は大学の社会的開放の観点を考慮し本制度を設置している。

(4) 聴講生受入れ

大学の社会的開放の一環として、開講科目を本学学生以外にも聴講し学べることができる制度、聴講生制度を設けている。聴講生制度では、本学が認める科目について出願し、許可を得て受講することができる。

(5) 韓国・釜慶大学校との学生間研究交流会

2005年度学術交流協定を締結した韓国・釜慶大学校の学生・教員が本学を訪問し学生間の研究交流会を開催。また、韓国のNURI（海洋バイオ食医薬事業団）との学術交流協定が調印され、大学という枠を越えて、広く生命科学分野等関連分野における学術活動による交流を行うことを決めた。

題 名：“The 1st Joint Seminar of Nagahama Institute of Bio-Science and Technology and Marine Bio NURI Center, Pukyong National University”

日 時：2006年4月23日～25日

場 所：長浜バイオ大学

(6) 淡海生涯カレッジ

本学は、滋賀県の取り組みのひとつである「淡海生涯カレッジ」の実施に、開学時より協力している。淡海生涯カレッジは、地域を一つのキャンパスとした「地域の大学」といえるもので、2007年度は「環境」をテーマに準備を進めている。本学もこういった取り組みに参加し、滋賀県と連携して、地域の学習ニーズに応えていきたいと考えている。

[表Ⅸ-1] 淡海生涯カレッジ

回	担当者	タイトル
2003年度		
開校式	大島 淳	今、バイオテクノロジーを支えている技術とは？
1	池上 晋	環境保全とバイオテクノロジー
2	大島 淳	バイオインダストリー～伝統的生物生産からの展開～
3	大島 淳	健康とバイオテクノロジー
4	福田 常彦	医療とバイオテクノロジー（Ⅰ）
5	大島 淳	農業・食品分野とバイオテクノロジー
6	大島 淳	DNA はうそつかない
7	水上 民夫	医療とバイオテクノロジー（Ⅱ）
8	大島 淳	21世紀、これから期待されるバイオテクノロジー〈修了式〉
2004年度		
開校式	大島 淳	伝統的生物産業から遺伝子組み換え作物まで
1	大島 淳	DNA はうそつかない
2	池内 俊貴	環境と性
3	高橋 健一	コンピュータによって生命を解く
4	山本 章嗣	生命を観る“顕微鏡の世界”
5	植月 太一	生命の誕生を操作する
6	水上 民夫	医療とバイオテクノロジー（Ⅰ）
7	西 義介	医療とバイオテクノロジー（Ⅱ）
8	大島 淳	21世紀に花開くバイオ産業〈修了式〉
2005年度		
開校式	大島 淳	開校式
1	伊藤 正恵	ウイルスって何？
2	齊藤 修	味を感じる仕組みについて
3	西 義介	医療とバイオテクノロジー
4	三輪 正直	がんの予防
5	大島 一彦	コンピュータによって進化を解く
6	太田 伸二	生物間で働く化学物質
7	蔡 晃植	植物の免疫システム
8	大島 淳	DNA はうそつかない
2006年度		
開校式	田中 隆治※	※サントリー(株) / 開校式
1	大島 淳	バイオの現場を観る
2	伊藤 正恵	ウイルスって何？
3	蔡 晃植	植物の環境適応戦略
4	齊藤 修	味を感じる仕組みについて
5	長谷川 慎	酵素って何？
6	大島 一彦	コンピュータによって進化を解く
7	岩本 昌子	世界最小ナノサイズ生物モーター！！
8	大島 淳	DNA はうそつかない

3. 企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況

2006年度における本学での受託研究は10件、共同研究は4件、奨学寄付金は3件を受け入れた。

2006年度時点では、これらの外部資金の受入れ総額は292百万円で、前年度実績（2005年度、124百万円）からは2倍以上の伸びとなっており、受託研究、共同研究、奨学寄附金のいずれの場合も順調に件数ならびに受入額が増加している。

本学は、産官学共同研究・事業開発センターを併設し、産官学コーディネーターを配置して共同研究、受託研究などを受け入れる窓口としている。また、経営コンサルティングの機能も付与し、実際に開始された共同研究、受託研究に関する経費処理なども扱っている。全体として、スムーズに企業との研究協力ができるような体制としている。

過去3年間の外部資金受入件数推移状況は次の通りである。これらの中には、『一粒子検出による高感度インフルエンザウイルス検査方法の開発』、『卓上型シンクロトロンを用いたタンパク質結晶構造解析装置の開発』（前掲）など目覚ましい成果が出つつある研究も含まれている。

[表Ⅹ-2] 外部資金受入れ状況

	2004年度	2005年度	2006年度
受託研究	0	8	10
共同研究	0	2	4
奨学寄付金	1	3	3

また、本学は、近畿経済産業局の助成を受け、長浜バイオネットワークの形成事業を行っている。本事業は、長浜地域にバイオ産業形成の要としてクラスターマネージャーを配置し、バイオ産業創生を目指すもので、参加している60余りの拠点企業（バイオ産業創生の主旨に賛同し、長浜バイオ大学と連携してバイオ産業の一翼を担うベンチャー・中小企業群）が共同研究などに取り組む制度である。これら拠点企業の中には、本学に隣接する長浜バイオインキュベーションセンターに入居し、本学と密接な連携のもと成果を出しつつある企業も多い。これらには、大学発ベンチャー3社、液晶バックライトを応用し、植物工場の実用化を目指す企業など、ユニークかつ将来有望な企業が少なくない。

4. 特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況

本学では「長浜バイオ大学発明規程」を設け、日本版バイドール法の主旨にも沿った学内外の知的財産活用に努めている。本学教員による職務発明がなされた場合、発明委員会においてその後の知的財産の取り扱いを審議・決定する仕組みとなっている。これまでに本学教員の係わる職務発明と承認されたものは6件あり、うち4件が出願済、その他の2件も現在それぞれ出願手続がなされている。

[表Ⅸ－3] 長浜バイオ大学教員発明特許出願状況

特許番号	発明の名称
特許公開2007-057334	ヘリコバクター・ピロリの空胞化毒素の検出試薬および検出方法
特許公開2007-055921	ヘリコバクター・ピロリの空胞化毒素に対する結合剤
特許公開2007-020565	試料中のウイルスを検出する方法およびシステム
特願2006-163071	未公開
特願2007-089821	未公開
特願2007-066961	未公開

本学は開学後間もないため、本学由来の知的財産を外部に有償提供した例はいまだないものの、現在も活発に産業利用を目指した研究などが進められており、また地域自治体からも本学の知的財産活用に対する期待は大きいものがある。

課題としては、職務発明でなされた出願について、維持・放棄、外部機関などへの権利移転などの判断をするシステム、規程が未整備であり、今後これを整備していく必要がある。

5. 産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況

本学では2005年に「長浜バイオ大学教員兼業規程」を制定し、その基準に基づき産官学連携、社会連携を推進している。

具体的には、営利企業の役員、自営の兼業の制限（第4条）、営利企業の役員兼業に関する許可の手續の透明性、公正性を保つための審査委員会設置（第5条）、同委員会は兼業申請書の内容を吟味し、許可基準を満たし、且つ禁止基準に抵触しないことなどを審議する（第7条）と定めている。

より具体的な兼業許可基準・禁止基準（第8条）は、次の通りである。

（1）許可基準

- ① 兼業により教育・研究等に係わる本学の職務遂行に支障を生じないこと
- ② 兼業による心身の疲労により、職務遂行能力に支障を生じないこと
- ③ 兼業先との間に特別な利害関係がないこと又はその発生の恐れがないこと
- ④ 兼業により本学の信用や名誉に影響を与える恐れがないこと
- ⑤ その他、本学の不利益になるようなものでないこと

（2）禁止基準

- ① 大学の入学試験の準備を目的とする予備校などに勤務すること
 - ② その他、本学の利益を損なう恐れがあること
- としている。

また、兼業時間は原則所定の勤務時間外に行うこととしている。この規程制定後、長浜バイオ大学では現在大学発ベンチャーが3社設立され、現在までいずれのベンチャーにおいてもこの規定を遵守した経営が行われている。

第X章 学生生活

第X章 学生生活

1. 奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性

(1) 学内の奨学金制度

① 長浜バイオ大学学内奨学金

2回生以上を対象に、成績優秀者への学習奨励として給付する奨学金である。2004年度から2006年度の間、各回生より3名計18名に給付した。告知掲示は4月に行い、前年度の学業成績を主な選考基準として候補学生を選出、面接を経た後、対象者を決定する。

② タカラバイオ奨学金

(株)タカラバイオより奨学目的のために寄付された基金をもとに、各回生の成績優秀者への学習奨励として給付する奨学金である。2003年度から2006年度の間計24名に給付した。

告知掲示は4月および10月に行い、前年度の学業成績（1回生は前期成績）を主な選考基準として候補学生を選出、面接を経た後、対象者を決定する。

③ 外国人留学生を対象とする学内奨学金

経済的に困難な私費外国人留学生に対して、『長浜バイオ大学私費外国人留学生学費等減免制度』により「入学金の全額免除」「授業料の減免（最大50%）」を行い、また『長浜バイオ大学私費外国人留学生特別奨学金制度』により「留学生特別奨学金」の給付を行っている。

告知掲示は4月に行い、前年度の学業成績および1回生については入試成績を主な選考基準として決定する。2006年度は1回生14名が入学金の免除を受け、また1回生を含む計44名が授業料の減免・特別奨学金の給付を受けた。

(2) 学外の奨学金制度

① 日本学生支援機構奨学金

経済的な理由により修学が困難な学生に対して、日本学生支援機構より貸与される奨学金である。1回生から4回生まで全ての回生が揃った2006年度は、全在籍者978名中の約35%にあたる347名が受給した。

告知掲示および説明会を4月に行い、追加募集がある場合はその都度実施している。選考は、応募者の経済状況や学業成績などを推薦基準と照らし合わせて審査し、教員による面接を経た後に総合的に判断して推薦者を決定している。

② その他の学外奨学金

2006年度は、「あしなが奨学金」より2名、「電通育英奨学金」より1名の学生が貸与奨学金を受給している。いずれも告知掲示により応募した学生を審査し、推薦したものである。

③ 外国人留学生を対象とする学外奨学金

2006年度は「日本学生支援機構私費外国人留学生学習奨励費」に6名、「平和中島財団外国人留学生奨学金」に2名、「平和堂財団奨学金」に1名が奨学金の給付を受けた。いずれも学業成

績優秀者から選考し、推薦したものである。なお、各奨学金の受給条件において認められている場合は、学内奨学金の併給も可能としている。

いずれの奨学金制度についても、奨学金の審査・選考は学生部長ほかの教員および事務局入試・学生課長で構成される学生委員会で行っている。

(3) 評価および改善に向けた方策

本学は私立理科系の単科大学であり、学生にとっては他大学と比べて経済的負担が大きい。このことは、日本学生支援機構奨学金の受給者割合が、全在籍学生の約35%と高い割合を占めていることに反映されている。従って、可能なかぎり多くの学生に奨学金受給の機会を与えることが必要となるが、日本学生支援機構奨学金においては、2003年度から2006年度の間応募者全員が採用され、総体として本学学生の在学時の経済的負担を軽減するものになったことは喜ばしい。これは審査・選考および決定後の学生指導・事務手続が適切に行われたことを反映していると考えられる。日本学生支援機構奨学金については、2007年度より生じる卒業生の奨学金返還状況を注視し、現行の審査・選考方法の適正化を図っていくことが求められる。

また、「長浜バイオ大学学内奨学金」などの給付奨学金については一層の拡充が望まれるが、予算上の課題もあり、学外からの企業奨学金の開拓など、また、現行奨学金の給付方法については、一人あたりの給付金額と全体の給付人数のバランスの適正化などについても検討が必要となってきている。

さらに、外国人留学生については、学内奨学金の受給基準を、卒業要件を満たす必要最低単位の修得として相対的に低く定めており、毎年ほぼ全ての留学生が受給している。経済的困窮度が高い私費外国人留学生の多くにとって、学業継続の助けになっていると評価している。

一方、2003年度から2006年度の間、実質的には経済的な要因で退学となった留学生が3名出たが、これらの学生は精神面での不安定や、生活の不摂生などが経済的困窮に繋がったものと思われる。在学中の留学生の中には、学業成績が悪く、そのため、授業料減免額や奨学金給付額が少なくなり、経済的に不安定になる者が現れているため、生活および学業が、経済的な困窮に繋がっていることを考えると、留学生との母国語でのコミュニケーションが可能な担当者を設置するなど、支援策を検討する必要があると言える。

2. 生活相談および健康診断等

本学では、学修その他諸活動全てを含め、学生生活を豊かに実りあるものとしていくために、その基盤となる条件として、心身ともに健康であることを日々学生に徹底するとともに、大学として健康管理への取り組みを実施している。また、実験・実習が多い本学では、定められた安全な取扱いの指針に基づき、実験のための安全ガイダンスを実施、担当教員も実施指導に当たっている。

(1) 学生の心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮の適切性

学校保健法および結核予防法に基づいて、毎年4月に全学生対象に定期健康診断を実施して

いる。検査結果において、胸部X線・尿検査等で異常所見が見られる学生には、すぐに結果を通知し、再検査とその結果による早期治療を指導している。

[表 X-1] 定期健康診断受検状況

年 度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
学生総数 (人)	290	505	738	960
受診者数 (人)	288	492	715	913
受診率 (%)	99.3	97.4	96.9	95.1

3. 医務室

本学では、ベッドや救急用品等を備えた医務室を設置している。入試・学生課は、急に気分が悪くなったり体調をくずした学生が発生した場合、その状況を把握し、専門医の診断・対処が必要な場合や緊急の場合は、近隣の市立長浜病院への連絡・搬送で対処している。医務室利用の大半は、風邪による体調不良、胃痛、腹痛、貧血、寝不足、課外活動での怪我等となっており、年間20名程度の利用である。

今後の課題としては、学生に対してより適切な対応ができるように入試・学生課員を中心に教職員の救急措置の研修を定期的に行っていくことも必要であろう。

4. 学生相談室（カウンセリングルーム）

学業、学生生活、就職活動等、学生個々の日常の悩みに対しては、担当教員や入試・学生課員が適切に相談に応じているが、大学教職員には相談しにくい内容や心の問題については、カウンセラーに相談できる「学生相談室」を2005年10月から開室し、本学が委託した臨床心理士が週1日、全回生が時間的余裕のある火曜日に対応している。

来室状況は、1日3～5名、月では延べ15名、2006年度年間では延べ73名であった。相談内容は、友人・異性等人間関係での悩み、自己の性格、学業、就職・進路、不適応、精神面などさまざまとなっている。

特徴として前期は、1回生中心に相談があり、後期から2・3回生が増えてくる状況である。多くが1～2回の相談で終了しているが、5名ほどが継続相談を受け、必要に応じて学外の医療機関を紹介している。また、学生相談室専用メールアドレスを公開しているのでメールでの相談もできるようにし、さらに、学期ごとに「相談室からのたより」を発刊し、学内ホームページや掲示により時期にあった「心のケア」を学生に啓発、後期には「心の特別講座」として学生向け公開講座も実施している。教職員向けにも年2回のカウンセリング学習会を実施し、相談学生に対して適切な対応ができるようにしている。

今後、大学院生も含め在学学生数が増加するにつれて、相談を求める学生も増加していくこと

が予想される。相談件数状況の推移を見ながら通年開室日・相談員の増など可能なところから実施できるようにする。

5. ハラスメント防止のための措置の適切性

キャンパス内外において、法の下での平等、思想・信条・良心および言論の自由に関する差別的な取扱い、プライバシーの侵害、就学・就業に関する機会均等や環境保護、その他基本的人権を侵害するような差別的取扱いにより、個人の尊厳を不当に傷つける行為に対して、「人権に関する専門委員会」を設置し、その防止と啓発、相談と早期救済・適切な解決について取り組んでいる。

具体的には、大学の全ての構成員がいつでも相談・申し立てできるように委員会の下に人権相談員を配置するとともに、相談員が適切に対応できるようにマニュアルも作成している。防止と啓発については、各回生のオリエンテーションでの教育や掲示により行っている。

今後、防止と啓発を促すために、ホームページ掲載の工夫や人権を考える教養講座等を実施していく予定である。

6. 学生寮の運営

留学生が、大学での学業や生活に早く慣れるように、大学に隣接して学生寮「国際交流ハウス」を設置し、入居できるようにしている。国際交流ハウスには、留学生以外の日本人学生も入居可能で、2007年3月現在、全室50部屋のうち35部屋に日本人学生が入居している。そのことにより、留学生が早く日本人学生とのコミュニケーションをとれるようになり、また、日本人学生も留学生を通じ異文化の理解が促進される。

国際交流ハウスは、入試・学生課の指導の下で運営され、管理人が日常的には24時間体制で大学からの連絡・指導の徹底や寮生活でのルールの遵守などの寮務を行っている。国際交流ハウス内での事故・トラブルについては、管理人が入試・学生課担当員に連絡し、早期の解決を行っているが、慎重な対応が必要な事案については、本学の「学生委員会」で論議し、的確かつ迅速な指導・対応ができるようにしている。

7. 学生の進路選択に関わる指導の適切性

本学学生の進路選択に関わる指導は、3回生前後期にガイダンスやキャリア講座などによる教育、情報提供を通じて行われている。3回生後期からのコース毎への配属そして研究室配属後は、研究室指導教員による指導を基本に、特に就職希望者に対しては、ガイダンスと併せて、就職指導教員2名と研究室指導教員と就職・キャリア課職員による個別の就職指導に取り組んでいる。

[表 X-2] 第1期生に対する指導の実施状況

2004年	1月	第1回就職ガイダンス（学生191名）
	6月	第2回就職ガイダンス（学生202名）「バイオ産業について」 講師：中西芳邦氏
	7月	「就職アンケート」実施
2005年	1月	第3回就職ガイダンス（207名）「会社の組織・業務内容とバイオ大学生の就職先」 ～製薬会社での経験を踏まえて～講師：郷保正氏
	4月	就職・キャリア課発足 インターンシップ実習ガイダンス
	7月	就職ガイダンス（220名出席）「就職活動を控えて」
	7月	適性診断テスト・フォローアップセミナー 就職ガイダンス（200名出席）「夏休みの課題について」
	8月	インターンシップ実習 ～9月
	10月	就職ガイダンス 「就職活動の開始にあたって」
	10月	一般常識対策テスト（114名受験）
	10月	就職希望調査全員一斉個人面談 ～10/28
	10月	SPI 対策テスト（80名受験）
	11月	就職ガイダンス（230名）「就職活動の本番に備えて」… ディスコ竹村氏/ジェイネット土屋氏…
	11月	3回生・大学院進学体験談を聞く会…82名
	11月	「公務員試験セミナー」2回生・3回生対象…53名
	11月	「業界研究会」～12月
	12月	「就活に役立つビジネスマナー講座 Vol.2」…82名
2006年	1月	就職ガイダンス（128名）「出陣式」
	1月	模擬面接 ～2月
	2月	学内「企業説明会」
	3月	ミニ就職ガイダンス
	5月	学内「企業説明会」
	6月	学内「企業説明会」
	6月	滋賀県内企業合同面接会へ、就職未内定者を引率の上参加
	8月	滋賀県内企業合同面接会へ、就職未内定者を引率の上参加

大学の社会的評価は、卒業生の就職決定率と就職決定先企業や勤務先での勤務実績に負うところが大きい。従って、大学として卒業生の進路を開拓することは極めて重要であるが、本学は、2006年度末になってはじめて卒業生を送り出すことから、第1期卒業生の進路については、教職員による進路開拓を精力的に行った。

すなわち、本学においては、大学の特色を十分に生かした個別指導に注力して、全員一斉面談による学生のニーズ把握、就職指導教員や卒業研究指導教員による指導、また各コースに就職・キャリア課の職員を配置してサポートを行っている。これらは、小規模大学の強みを最大限に生かしたサポートであり、これにより学生の個別ニーズに合った紹介と指導を行うことができていると考えている。

課題としては、新規の求人開拓に注力すること、とりわけ技術系職種を中心としてできるだけ多くの推薦求人を確保すること、また、滋賀県内の企業へ多くの学生を輩出することを目標に、重点的に取り組んできている。その結果、2007年3月1日現在での就職決定者は181名（就職希望者186名に対して内定率97%）であり、このうち49名が推薦応募で内定し、また、県内企業へは58名であった。

本学の場合は、バイオ技術者の養成に特化したカリキュラムをとっているため、技術職志向が強い学生の希望・関心と採用市場におけるニーズとをいかにマッチングさせるかが大きな課題である。昨今、景気の回復と共に、採用市場が売り手市場であるとは言え、必ずしも、生物系業種の求人が大きく伸びていない状況にある。本学としても引き続き幅広い業種・職種での就職活動を指導するなど、採用市場のニーズに即した個別の支援が必要となっている。

その中で、「インターンシップ実習」は、「就労体験を通じた、社会観や労働観の涵養」のみならず、専門知識を社会化ならしめること、またキャリア教育の一環として、早期からの学生の進路選択を促進する教学プログラムとして実施しているが、第1期生の場合、進路決定状況や進路選択にも大きな教育効果が認められている。

8. 就職担当部署の活動上の有効性

就職・キャリア課の業務の柱は、就職活動支援とキャリア形成支援とに大別される。就職活動支援については、卒業後の就職を希望する学生を対象に、① ガイダンスなどの情報提供、② 求人の開拓および提供、③ 個別指導を中心に取り組んでいる。その他、具体的に就職活動を支援するものとして、3年生時の全員一斉面談、業界研究会、職業適性検査、SPIなどの模擬試験、模擬面接、企業説明会、公務員試験ガイダンス、留学生対象ガイダンスなどを実施している。

キャリア形成支援に関しては、学生の進路選択を促進することを目的に、2006年度より「キャリア講座」を開講している。これは、就職希望者、進学希望者も含めた全ての学生を対象としており、就職ガイダンスのみならず、テーマ別の講座、企業の事例研究や各種テストも含めて実施している。インターンシップ実習についても、キャリア形成の一環と位置付けて取り組んでいる。

就職活動支援のうち、求人開拓に関しては、インターネット上でのエントリーが主流になってはいるものの、学生が応募する上で、企業側の大学認知と求人情報の収集が、未だ就職実績のない新設大学にとって不可欠となる。2005年度、2006年度の2ヵ年間に於いて、教職員による延べ約300社への訪問活動を行った。バイオサイエンス分野は、特定の産業と直結していない反面、多様な広がりがあるのが利点である。今後は、推薦求人を確実に確保していくための訪問活動を強化しつつ、同時に、学生が希望する地域を中心に、多様な企業（製薬・食品・化学・IT関係）に対するPR活動が必要となる。

求人情報は、掲示板への掲出に加えて、WEB掲示板の活用、指導教員を通じたメール配信などの多彩な手段を講じて、また、特定の学生個人を対象に提供を行っている。多様な媒体を使って、学内外を問わず24時間確認が可能となるように、また、個別周知方式によって、学生の個別ニーズに即した情報提供や受験の奨励など周知徹底を図ってきている。

個別指導は、積極的に相談を希望する学生から、強力なサポートが必要な学生までを含めて対応している。コースごとに就職・キャリア課職員の担当を決めて、学生の就職活動状況の把握や個別相談などを担っている。特に、自力で求人情報を探し出せないなど、強力な指導を要する学生については、就職指導教員と卒業研究指導教員、就職・キャリア課職員とが連携して個別指導にあたり、学生個人のニーズに即応したサポートを実現してきている。

キャリア形成支援は、インターンシップ実習をはじめ、低回生からのガイダンス、3回生からの「キャリア講座」を中心に実施している。このうち、「キャリア講座」は、全員必修として位置付け、卒業後の進路選択を早期に促して、納得のいく進路決定ができる契機を与えることを目的に実施している。「キャリア講座」の内容は、単なる就職活動のハウツーを身につけるに留まらず、働くとはどういうこと？ 自らのライフワークをどのようにキャリアデザインする？ などである。また、企業の事例研究を通じて社会・産業理解から、ビジネスコミュニケーションとマナーの習得に至るまで、卒業後の進路決定を促進していくものとして位置付けている。

2006年度より開始した本講座の内容は、今後の進路決定状況を見守りながら改善していくこととなる。さらに、このような講座の低回生時からの実施、単位化も含めたカリキュラム上での工夫について今後検討する予定である。

9. 就職指導を行う専門のキャリアアドバイザーの配置状況

就職指導専門のキャリアアドバイザーは配置していない。現在の就職指導においては、就職活動以前の支援と実質的な就職活動支援とに大別される。具体的には、就職指導教員と就職・キャリア課職員によって行われ、適宜外部講師に委嘱している状況である。

今後、学生の多様なニーズに即応するため、専門のキャリアアドバイザーによる対応などについて検討する予定である。

10. 学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性

2006年度は、3回生対象の就職ガイダンスを新たに開講した「キャリア講座」の内容に組み込む形で、第1回を4月に行い、その後前期に3回、後期に5回それぞれ実施した。また、4回生対象の学内企業説明会について、5月と6月に計3社を招聘して実施した。

その他の詳細、1回生および2回生に関しては、次の通りである。

[表X-3] 2006年度 就職活動支援の年間スケジュール

日 程	講 座 名	参加人数
4月11日(火)	3回生「キャリア講座」/就職ガイダンス・適性検査	183人
4月18日(火)	3回生「キャリア講座」/Iバイオ産業について/就職資料室等の利用	59人
4月25日(火)	3回生「キャリア講座」/Iバイオ産業について/就職資料室等の利用	52人
5月2日(火)	3回生「キャリア講座」/適性検査の結果と見方	150人
5月9日(火)	3回生「キャリア講座」/Iバイオ産業について/就職資料室等の利用	40人
5月16日(火)	3回生「キャリア講座」/II企業事例研究/文章作成	50人
5月30日(火)	3回生「キャリア講座」/II企業事例研究/文章作成	48人
6月6日(火)	3回生「キャリア講座」/II企業事例研究/文章作成	26人
6月13日(火)	3回生「キャリア講座」/IIIビジネスマナー①	110人
6月20日(火)	3回生「キャリア講座」/IIIビジネスマナー②	110人
6月27日(火)	3回生「キャリア講座」/IV文章添削結果と指導	80人
7月4日(火)	3回生「キャリア講座」/IV文章添削結果と指導	36人
7月11日(火)	3回生「キャリア講座」/就職ガイダンス	150人
7月27日(木)	3回生「キャリア講座」/就職ガイダンス	150人
10月10日(火)	3回生「キャリア講座」/就職ガイダンス/情報収集・企業研究	170人
10月17日(火)	3回生「キャリア講座」/公務員試験対策ガイダンス	40人
10月18日(水)	3回生「キャリア講座」/情報収集・企業研究	100人
10月24日(火)	3回生「キャリア講座」/履歴書・エントリーシートの書き方	130人
10月30日(月)	3回生「キャリア講座」/留学生対象就職説明会	13人
10月31日(火)	3回生「キャリア講座」/履歴書・エントリーシートの書き方	122人
11月1日(水)	3回生「キャリア講座」/一般常識模擬試験	74人
11月7日(火)	3回生「キャリア講座」/ガイダンス/SPI模擬試験	140人

日 程	講 座 名	参加人数
11月14日 (火)	業界研究会	—
11月21日 (火)	業界研究会	—
11月28日 (火)	3回生「キャリア講座」/履歴書・エントリーシート	50人
12月5日 (火)	業界研究会	—
12月12日 (火)	業界研究会	—
12月19日 (火)	3回生「キャリア講座」/ガイダンス/面接対策	74人
1月16日 (火)	面接対策	40人
1月23日 (火)	「キャリア講座」/就職ガイダンス	60人
2月2日 (金)	2回生 就職ガイダンス	180人
2月5日 (月)	3回生 就職ガイダンス	70人
2月9日 (金)	1回生 就職ガイダンス	230人
2月13日 (火)	学内「企業説明会」(14企業参加)	20人
2月14日 (水)	学内「企業説明会」(11企業参加)	30人
2月15日 (木)	学内「企業説明会」(15企業参加)	40人
2月16日 (金)	学内「企業説明会」(19企業参加)	30人
2月19日 (月)	学内「企業説明会」(6企業参加)	20人
2月20日 (火)	学内「企業説明会」(1企業参加)	30人

11. 就職活動の早期化に対する対応

近年の就職活動の早期化、長期化に対応して、上記の表に示すごとく、3回生の早い時期から、就職ガイダンスを「キャリア講座」の内容に包含する形でスタートさせている。現在、3回生の秋以降が就職活動の本番とされる中、この時期からの実質的な支援は避けられない。

そのため、3回生を対象に、11月から12月にかけて、学内で業界研究会を開催している。これは、各業界の著名な企業27社を招聘して、講義形式によって実施し、学生の企業理解を図るとともに、就職活動の事前準備を促すきっかけと位置付けている。

2006年度においては、翌年の2月(定期試験終了後)には、学内での企業説明会を開催した。また、第1期生の就職決定先企業を中心に70社を学内に招いて、ブース形式による面談を主として実施した。

「キャリア講座」は、学生の就職活動のみならず、キャリア形成の一環として行うものであるが、その一方で、本講座を実施し早期の進路選択を促す背景のひとつには、早期化する就職活

動への対応がある。このうち、就職活動支援の内容は、就職ガイダンス、企業事例研究と文書作成トレーニング、ビジネスコミュニケーションとマナーの習得、履歴書・エントリーシートの書き方、SPI・一般常識試験対策模試、企業情報の収集の仕方、面接対策に至るまで広範なものとなっており、長期にわたる就職活動全般に必要な能力を身に着ける機会としている。このように、ガイダンスなどの諸企画を早い時期に実施することにより、学生が早期化・長期化している就職活動の実情を理解し、自ら学ぶことの意味を再確認することにもなる。

業界研究会は、先述のように、2006年度は27社の企業より参加があり、学生の延べ参加者数は1,129名であった。講義形式による講演であったとはいえ、1社当たり平均42名の学生が参加したことは、就職活動を控えた学生にとって企業の内容を知る上で適切な機会であったと考えられる。

企業説明会は、70社より延べ140名が参加した。参加した学生数が当初の期待値まで伸びなかったのは、就職情報会社や各企業、また本学が同時に行った定期試験や入学試験の実施時期とも重なったことが理由として考えられる。実施時期の前倒しや他大学との合同主催セミナーの開催など、今後検討する余地が大きい。

12. 就職統計データの整備と活用の状況

第1期生の就職決定先の統計データに関しては、今後、在学生の就職活動支援を効果的に進めていく上で有効に活用していくことになるが、その整備については、文部科学省「学校基本調査」報告への対応はもとより、学生のニーズに即応した就職活動支援を担保することを目的に、就職希望地域・出身地域、企業の業種別、職種別など、既存の学務システムを活用することも含めて、様々な角度から検討していくことが必要である。

また、卒業生の就職（進路）決定に関する情報は、データベースによる管理が必要となるが、未だ第1期生のデータのみであるので、年次ごとに整備していかなければならない。

さらに、就職（進路）決定先データの管理は、在学生の就職活動支援や大学の広報戦略にとって不可欠のものとなるため、その方法などについては、慎重に事務局各部署との調整を図りながら、作業を進めていく予定としている。

13. 学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性

本学では、課外活動を、授業以外の活動を通じ、友人作り、組織活動や人間関係の実際を学び、豊かな人間的成長と、社会的な自覚と責任を培うことを目的としたものにとらえ、課外活動団体の結成・育成を適切に支援している。

(1) 課外活動団体によるクラブ・サークル活動

2003年度の開学時より課外活動団体の活動は始まり、2006年度には「公認団体」16団体、「任

意団体」11団体の計27団体が活発な活動を行っている。スポーツ系の団体が16と多く、その他芸術系や、学術系の団体、同好会などである。学生の加入率は60.2%と高く、全在籍学生978人中589人がいずれかの課外活動団体に所属し、積極的にクラブ・サークル活動に参加している。

活動終了時間は、当初午後8時までとしていたが、学生から時間延長の希望が多く、2005年度より午後9時までとしている。

施設面では、2003年度開学時にグラウンド・体育館・クラブボックス10室を整備し、2004年度に10室からなる部室棟を新設、2005年度にはテニスコート2面を設置した。

資金面では、大学より各団体に課外活動援助金を給付して、活動を補助している。大学の公認団体には専任教員が顧問として就き、また、入試・学生課が日常的な窓口となってサポートしている。

団体結成の承認、施設利用時間・場所の調整、援助金の配分決定などは、教職員からなる学生委員会関係者と公認団体責任者とで構成される「課外活動委員会」の会議で審議される。委員会は学生が主体となって運営されているが、開学からしばらくの期間は、この委員会が機能するように入試・学生課担当者が積極的に支援してきた。

(2) 学園祭・新入生歓迎祭

本学の学園祭「命洗祭」は毎年11月に、また新入生歓迎祭は毎年4月に実施している。

学生による学園祭実行委員会が企画・運営を行っているが、大学はこれらの活動について、資金面の補助、備品の貸与、外部団体との交渉、広報活動の協力など様々な面で支援している。

学生活動に関わる施設面では、急を要するものから年度を経る中で段階に整備してきているが、不十分なところもある。グラウンドと隣接農地との境界整備など一部については、2007年度中に整備することになっているが、他にも軽音楽部の防音設備や、他の音楽系団体の防音対応の演奏ルームの設置など課題が多い。また、部室については、一部の団体は部室を共有し、増設の希望が出ているが、中長期的には、前述の演奏ルームや部室を備えた「学生会館」の設置を検討する予定である。

資金補助の点では、これまでは各団体固有の備品購入等に援助をしてきたが、開学より4年が過ぎて各団体とも一定整備されてきたことを踏まえ、今後は団体の枠を超えた共有設備の拡充などに補助を行うことを検討する予定としている。

学園祭の実施にあたっては、学生の自主性を尊重しながら支援し、また地域との交流を積極的に促していく必要がある。

第 XI 章 管理運営

第XI章 管理運営

1. 教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性

(1) 教授会および各種委員会

本学では、学校教育法第59条長浜バイオ大学学則第11条に基づき学部教授会を設置している。教授会は学部にも所属する教授、助教授、講師をもって構成し、学部長が議長となる。教授会は月1回の定例会議に加えて、学部長選挙、その他の重要事項の審議の為に臨時に開催され、審議する事項は次の通りである。

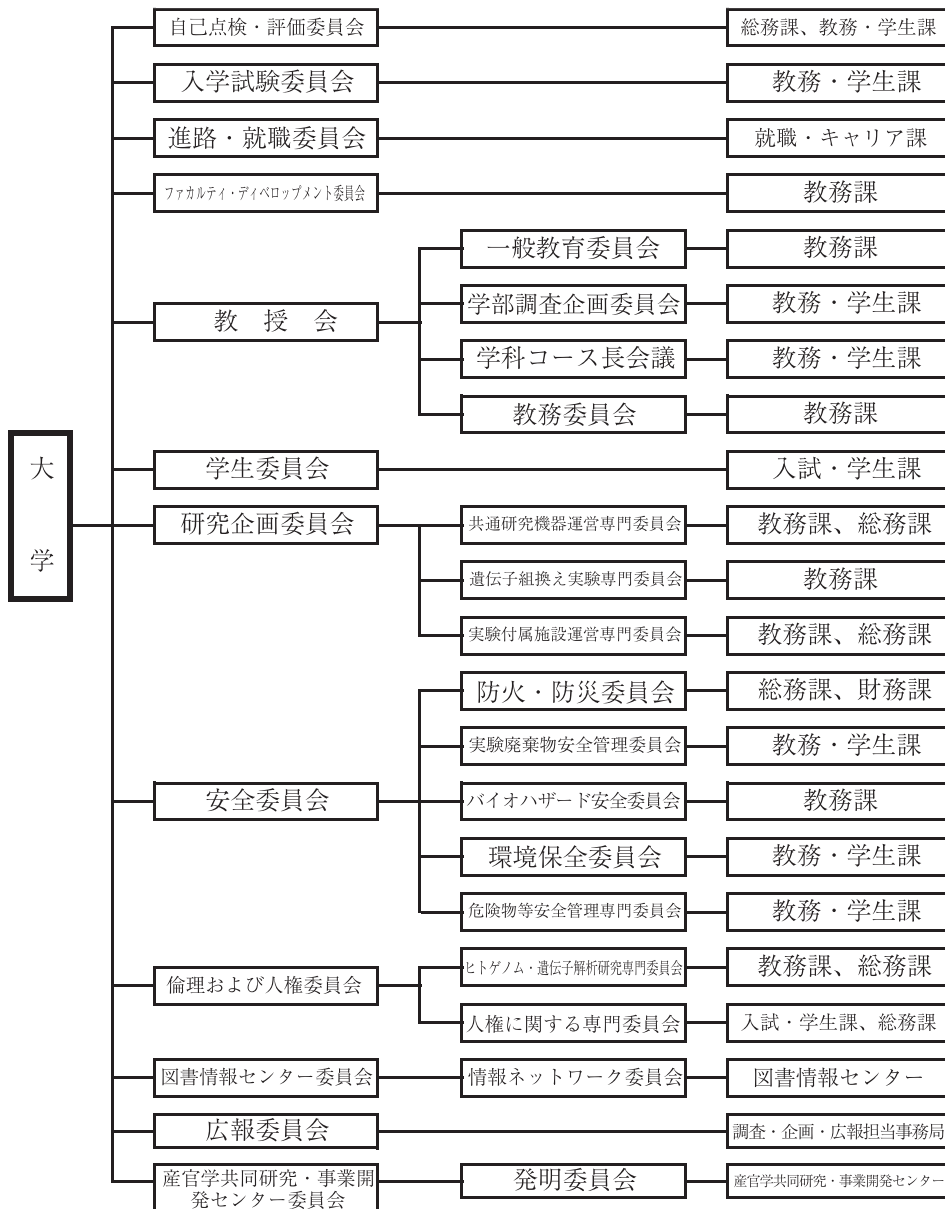
- ① 教育課程、授業、学力考查単位認定に関する事
- ② 学部長の選出に関する事
- ③ 教員の選考人事に関する事
- ④ 教員の役職・委員に関する事
- ⑤ 学則その他重要な規定に関する事
- ⑥ 学生の入学、退学、留学、休学、復学卒業に関する事
- ⑦ 入学試験に関する事
- ⑧ 学生の指導および懲罰に関する事
- ⑨ 学長または学部長が諮問した事項
- ⑩ その他、教育、研究および学部運営に関する重要な事項

本学に組織される諸委員会と教授会の関係は次の通りである。

教授会の下には学部調査企画委員会、一般教育委員会、学科コース長会議が置かれ、学部長が委員長として運営を行っている。また、教務委員会が置かれ、教務部長を委員長として運営が行われている。

学生の生活、福利厚生等に関わる事項を審議し、執行する組織として教授会とは独立した形で学生委員会が設置され、学生部長を委員長として運営されており、入学試験、進路・就職、研究企画などは教授会とは独立した全学組織として各種委員会が設置され、学長がそれぞれの委員長を務め、運営が行われている。

[表 XI - 1] 長浜バイオ大学委員会構成 (2006年度)



(2) 各種委員会の役割

カリキュラム改革計画等の教育課程の課題は、教授会のもとに設置された学部調査企画委員会で集中審議し、成案を得て教授会に上申し審議する。また、学生の学力考査、単位認定、卒業判定、教育に関する諸事項は、教授会の下に置かれた教務委員会が、一般教育に関する諸事項は、教授会の下に置かれた一般教育委員会が集中審議し、成案を得て教授会に上申し審議する。

専任教員任用の必要が生じた場合には、学部長は学長に申し出るとともに教授会に専任教員候補者選考委員会を置き、教授会の互選によって委員を選出する。選考委員会は5ないし6名の委員から構成される。教授会構成員である専任教員（教授、助教授、講師）の選考には、各コースから1名以上の委員を含む6名の委員で構成される選考委員会がこれに当たり、専門分

野における業績評価だけではなく、バイオサイエンス全体に渉る学識や教育に関する見識についての評価をもとに選考を行う。

教授会の構成員とならない任期付き教員である助手の選考については、当該コースから3名の委員、それ以外の任意のコースから2名の委員を選出し、5名の委員による選考委員会を構成し、選考分野における研究能力に加えて、教育者としての適格性、教育能力を中心として選考・審査する。選考委員会は任用候補者の選考・審査結果を教授会に報告し、教授会は委員会の報告に基づき審議し、投票によって任用候補者を決定する。学部長は、教授会において決定された任用候補者について、必要な書類を添えて学長に推薦し、学長は教授会からの任用候補者を理事会に具申する。理事会は学長からの具申に基づき任用者を決定する。専任教員の昇任、客員教員の任用、兼任教員の任用についても上記の規定を準用して決定する。

(3) 今後の課題

教育課程において教授会が果たしている役割は適切であり、これまでの教授会は有効に機能してきていると判断している。しかし、教員人事において、今後、教授会がより多くの努力を傾注して適切な教員組織の維持・向上に努める必要があると思われる。昨今のバイオサイエンスの発展は著しく、研究分野が急速に細分化・多様化しつつある。このような状況は、任用候補者について業績を的確に審査し、評価を下すことが困難になっている。また、昨今のバイオサイエンス研究に多発する不正行為の多くは不適格な大学研究者によってもたらされており、安易で拙速な教員選考の危険性が高まっている。

このような状況に鑑み、教授会においては専任教員候補者選考委員会の立ち上げに先立って、どの専門領域の人材を必要とするのかを審議し、任用候補者の専門領域を明確にした選考方針大要を決定することが必須であると思われる。教授会はこの方針のもとに、専門性に十分配慮して選考委員を選出する必要がある、選考委員会では選考・審査に時間と労力を惜しまず、候補者の研究業績に十分な検討を加えた上で任用候補者を決定することが求められる。

また、教授会においては当該候補者の業績の理解にとどまらず、大学教員としての適格性について十分な審議が行われる必要がある、選考委員会はその審議に耐えられる十分な資料を獲得し、準備を整える必要がある。

2. 学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性

学長については、「長浜バイオ大学学長選考規程」を設け、選考および任期等に関する事項を定めており、学長候補者の選考は、「学長候補者推薦委員会」が推薦する候補者をもとに、理事会が決定することになっている（第3条「選考の方法」）。

選考に関わる具体的な流れは次の通り。

- ① 推薦委員会は、理事（職員理事を除く）から選出された者4名、教員（助手を含む）から選出された者4名、職員から選出された者2名の合計10名により構成される。
- ② 理事長は、推薦委員会から推薦された学長候補者を理事会に諮り、理事会はこの学長候補者

のうちから学長候補者1名を選考し、決定する。

③ 理事会での候補者選考にあたっては、理事会のもとに理事5名による学長候補者選考委員会を設けて選考を行う。選考委員会委員5名のうち、3名は推薦委員会の委員以外の理事から選出することとしている。

学部長については、「長浜バイオ大学学部長選考規程」を設け、選考および任期等に関する事項を定め、以下の手続を経て決定する。

- ① 学部長候補者は、学部の専任の教授から選考する（第4条「学部長になる者の資格」）。
- ② 選考は教授会において選挙により行う（第5条「選考の方法」）。
- ③ 選挙の有権者は、専任の教授、助教授、講師、および助手とし、単記無記名投票により、有効投票の過半数を得た者を学部長候補者として決定し、学長に報告する。

学部長の任期は2年間であることから、任期満了に伴い、学部長選挙が行われ、過去2回の選挙において、いずれも多く多くの支持を得て、新たな学部長候補者が決定している。教授会構成員および助手がそれぞれに平等な一票を投ずることができ、また、全ての構成員の目の前で開票作業が行われる。公明正大でありかつ公正性が十分に保たれた選任手続であると確信している。

3. 教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係及び機能分担、権限委譲の適切性

本学の管理運営については、理事会のもとに大学運営委員会を置き、教学面と経営面との両面を円滑かつ統一的に行うこととしている。

ただ、同委員会の構成員は別に設置されている常任理事会メンバーと重なることが多いため、同委員会で審議すべき必要事項は、常任理事会において審議しているのが現状である。

なお、常任理事会は、週1回定例開催されており、現在まで本学の管理運営に関しては特に問題なく行われている。

第XII章 財務

第XII章 財務

本学は、設置認可時に設立準備母体である（財）長浜バイオ大学設立準備財団から資産を承継し、2003年4月1日に開学した。2006年に完成年次を迎え、今年度決算が学費収入をはじめとする収入および支出について、大学全体を表す財務諸表となった。

開学以来、基本とした財政方針は、① 予算どおりの執行を厳守すること、② 完成年次において大学の収支均衡を達成することを目標とし、2006年度決算はこの目標をほぼ達成したものとなった。2006年度消費支出超過額が3億6815万円であるが、内3億4530万円は大学院開設に係るものである。

また、翌年度繰越消費支出超過額については、今後の中期的な計画的財政運営によって解消できる見込みである。

なお、新設大学であることから、財務資料の関係比率表について他大学と比べ、正常な比較とならない部分を有している。

大科目による年度比較表

[表Ⅶ－1] 資金収支計算書 (単位：円)

収入の部						
科目	2002年度決算	対前年度比較	2003年度決算	対前年度比較	2004年度決算	対前年度比較
学生生徒等納付金収入	0	—	481,185,000	0.0%	775,025,000	161.1%
手数料収入	95,060,000	—	70,026,500	73.7%	56,114,420	80.1%
寄附金収入	525,000,000	—	379,512,588	72.3%	11,003,668	2.9%
補助金収入	0	—	1,698,000	0.0%	2,010,000	118.4%
資産運用収入	10	—	4,001,795	40017950.0%	4,188,278	104.7%
資産売却収入	0	—	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	0	—	54,334,712	0.0%	62,459,349	115.0%
雑収入	0	—	2,533,841	0.0%	9,068,280	357.9%
借入金等収入	0	—	0	0.0%	0	0.0%
前受金収入	346,397,500	—	331,458,500	95.7%	420,396,500	126.8%
その他の収入	4,107,280	—	134,139,673	3265.9%	134,484,670	100.3%
資金収入調整勘定	-44,770,000	—	-349,961,703	781.7%	-348,605,397	99.6%
前年度繰越支払資金	0	—	919,626,550	0.0%	960,097,545	104.4%
収入の部合計	925,794,790	—	2,028,555,456	219.1%	2,086,242,313	102.8%

科目	2005年度決算	対前年度比較	2006年度決算	対前年度比較
学生生徒等納付金収入	1,114,955,000	143.9%	1,468,920,000	131.7%
手数料収入	43,792,200	78.0%	40,362,985	92.2%
寄附金収入	11,000,007	100.0%	3,200,040	29.1%
補助金収入	42,863,325	2132.5%	81,903,505	191.1%
資産運用収入	4,942,617	118.0%	6,771,731	137.0%
資産売却収入	0	0.0%	0	0.0%
事業収入	64,011,406	102.5%	204,963,151	320.2%
雑収入	10,841,732	119.6%	12,925,860	119.2%
借入金等収入	0	0.0%	345,000,000	0.0%
前受金収入	497,538,000	118.3%	467,988,000	94.1%
その他の収入	610,237,138	453.8%	903,562,546	148.1%
資金収入調整勘定	-462,111,982	132.6%	-631,859,495	136.7%
前年度繰越支払資金	624,243,255	65.0%	543,690,809	87.1%
収入の部合計	2,562,312,698	122.8%	3,447,429,132	134.5%

支出の部						
科目	2002年度決算	対前年度比較	2003年度決算	対前年度比較	2004年度決算	対前年度比較
人件費支出	0	—	230,945,190	0.0%	428,814,752	185.7%
教育研究経費支出	5,862,780	—	253,483,734	4323.6%	305,493,692	120.5%
管理経費支出	299,910	—	51,352,366	17122.6%	46,413,223	90.4%
借入金等利息支出	0	—	0	0.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	0	—	0	0.0%	0	0.0%
施設関係支出	0	—	22,571,000	0.0%	31,252,350	138.5%
設備関係支出	0	—	24,490,965	0.0%	70,156,313	286.5%
資産運用支出	0	—	459,500,000	0.0%	460,010,000	100.1%
その他の支出	15,000	—	52,898,174	352654.5%	151,220,537	285.9%
資金支出調整勘定	-9,450	—	-26,783,518	283423.5%	-31,361,809	117.1%
次年度繰越支払資金	919,626,550	—	960,097,545	104.4%	624,243,255	65.0%
支出の部合計	925,794,790	—	2,028,555,456	219.1%	2,086,242,313	102.8%

科目	2005年度決算	対前年度比較	2006年度決算	対前年度比較
人件費支出	539,592,547	125.8%	645,697,185	119.7%
教育研究経費支出	390,931,893	128.0%	542,819,799	138.9%
管理経費支出	57,924,564	124.8%	85,967,534	148.4%
借入金等利息支出	0	0.0%	0	0.0%
借入金等返済支出	0	0.0%	345,000,000	0.0%
施設関係支出	21,770,700	69.7%	588,016,708	2701.0%
設備関係支出	68,831,520	98.1%	170,349,281	247.5%
資産運用支出	799,990,000	173.9%	250,000,000	31.3%
その他の支出	200,040,524	132.3%	225,351,002	112.7%
資金支出調整勘定	-60,459,859	192.8%	-415,685,167	687.5%
次年度繰越支払資金	543,690,809	87.1%	1,009,912,790	185.8%
支出の部合計	2,562,312,698	122.8%	3,447,429,132	134.5%

[表XII - 2] 消費収支計算書 (単位: 円)

消費収入の部							
科目	2002年度決算	2003年度決算	帰属収入比率	対前年度比較	2004年度決算	帰属収入比率	対前年度比較
学生生徒等納付金	0	481,185,000	46.46%	0.0%	775,025,000	78.96%	161.1%
手数料	95,060,000	70,026,500	6.76%	73.7%	56,114,420	5.72%	80.1%
寄附金	6,384,741,200	421,960,361	40.74%	6.6%	72,698,964	7.41%	17.2%
補助金	0	1,698,000	0.16%	0.0%	2,010,000	0.20%	118.4%
資産運用収入	10	4,001,795	0.39%	40017950.0%	4,188,278	0.43%	104.7%
資産売却差額	0	0	0.00%	0.0%	0	0.00%	0.0%
事業収入	0	54,334,712	5.25%	0.0%	62,459,349	6.36%	115.0%
雑収入	0	2,533,841	0.24%	0.0%	9,068,280	0.92%	357.9%
帰属収入合計	6,479,801,210	1,035,740,209	100.00%	16.0%	981,564,291	100.00%	94.8%
基本金組入額	-5,859,741,200	-2,395,226	0.23%	0.0%	-153,117,382	15.60%	6392.6%
消費収入の部合計	620,060,010	1,033,344,983	99.77%	166.7%	828,446,909	84.40%	80.2%

消費収入の部						
科目	2005年度決算	帰属収入比率	対前年度比較	2006年度決算	帰属収入比率	対前年度比較
学生生徒等納付金	1,114,955,000	83.36%	143.9%	1,468,920,000	79.70%	131.7%
手数料	43,792,200	3.27%	78.0%	40,362,985	2.19%	92.2%
寄附金	56,115,316	4.20%	77.2%	27,186,617	1.48%	48.4%
補助金	42,863,325	3.20%	2132.5%	81,903,505	4.44%	191.1%
資産運用収入	4,942,617	0.37%	118.0%	6,771,731	0.37%	137.0%
資産売却差額	0	0.00%	0.0%	0	0.00%	0.0%
事業収入	64,011,406	4.79%	102.5%	204,963,151	11.12%	320.2%
雑収入	10,841,732	0.81%	119.6%	12,925,860	0.70%	119.2%
帰属収入合計	1,337,521,596	100.00%	136.3%	1,843,033,849	100.00%	137.8%
基本金組入額	-103,735,372	7.75%	67.7%	-420,974,543	22.84%	405.8%
消費収入の部合計	1,233,786,224	92.24%	148.9%	1,422,059,306	77.16%	115.3%

消費支出の部							
科目	2002年度決算	2003年度決算	帰属収入比率	対前年度比較	2004年度決算	帰属収入比率	対前年度比較
人件費	0	230,945,190	22.30%	0.0%	428,814,752	43.69%	185.7%
教育研究経費	5,862,780	769,601,702	74.30%	13126.9%	734,258,895	74.80%	95.4%
(内減価償却額)	0	429,003,456	(41.42%)	0.0%	432,486,639	(44.06%)	100.8%
管理経費	299,910	77,523,752	7.48%	25849.0%	74,852,759	7.63%	96.6%
(内減価償却額)	0	26,171,386	(2.52%)	0.0%	28,439,536	(2.89%)	108.7%
借入金等利息	0	0		0.0%	0		0.0%
資産処分差額	0	0		0.0%	0		0.0%
徴収不能額	0	0		0.0%	0		0.0%
消費支出の部合計	6,162,690	1,078,070,644	104.09%	17493.5%	1,237,926,406	126.12%	114.8%
当年度消費収入超過額	613,897,320	-44,725,661		-7.3%	-409,479,497		915.5%
前年度繰越消費収入超過額	0	613,897,320		0.0%	569,171,659		92.7%
基本金取崩額	0	0		0.0%	0		0.0%
翌年度繰越消費収入超過額	613,897,320	569,171,659		92.7%	159,692,162		28.1%

消費支出の部						
科目	2005年度決算	帰属収入比率	対前年度比較	2006年度決算	帰属収入比率	対前年度比較
人件費	539,592,547	40.34%	125.8%	645,697,185	35.03%	119.7%
教育研究経費	849,710,967	63.53%	115.7%	1,029,742,020	55.87%	121.2%
(内減価償却額)	460,046,053	(34.40%)	106.4%	487,316,553	(26.44%)	105.9%
管理経費	86,544,211	6.47%	115.6%	114,779,904	6.23%	132.6%
(内減価償却額)	28,619,647	(2.14%)	100.6%	28,812,370	(1.56%)	100.7%
借入金等利息	0		0.0%	0		0.0%
資産処分差額	0		0.0%	0		0.0%
徴収不能額	0		0.0%	0		0.0%
消費支出の部合計	1,475,847,725	110.34%	119.2%	1,790,219,109	97.13%	121.3%
当年度消費収入超過額	-242,061,501		59.1%	-368,159,803		152.1%
前年度繰越消費収入超過額	159,692,162		28.1%	-82,369,339		-51.6%
基本金取崩額	0		0.0%	0		0.0%
翌年度繰越消費収入超過額	-82,369,339		-51.6%	-450,529,142		547.0%

第 XIII 章 事務組織

第XIII章 事務組織

1. 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

教学組織の各種委員会（教授会、学生委員会、進路・就職委員会、教務委員会など）に事務組織の担当者が出席し、委員会の準備・運営、結果連絡などを行い、連携協力がほぼ確立している。

2. 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

事務組織は事務局長や事務局次長を責任者として、各課の長と定期的に打合せを行って業務を遂行している。教学組織は教授会をはじめ、各種委員会において、担当教員がその運営に当たっている。また、各コース単位でもコース長のもとで調整をはかりながら運営している。

従って、事務組織と教学組織とは双方が各々の役割で日々運営し、その独自性を発揮し、かつ教学組織の各種委員会に事務担当者が参加するなどして、双方が連携し、有機的一体性を適切に確保している。

3. 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性

教学に関する各種委員会に事務組織の担当者が加わり、その体制は整っている。

4. 学内の予算（案）編成・折衝過程における事務組織の役割と適切性

各課の長が担当部署の原案を作成し、財務統括委員会で討議し成案としている。この過程は、学内状況を踏まえた予算作りに十分役割を果たしていると考えている。

5. 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性

理事会・常任理事会・教学組織および事務局、各種委員会等での決定事項については、できるだけ速やかに学内イントラネット等を通じて、事務局より教職員に伝達されており、適切にその役割が果たせている。

6. 国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況

入試業務は、本学開学の準備段階から事務組織がその中心的役割を担ってきた。就職業務は、開学2年目から担当課を設置し、年々体制強化をはかってきている。2007年3月にはじめての卒業生を送り出し、良好な就職実績をあげることができている。国際交流については、事務局の担当課が確立されていない中、アジア地域の国々との交流事業も進みつつあり、その整備が急務である。

7. 大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

収入面では学費収入が予定通り確保されることが最も重要であり、その点で学生募集活動に事務局が果たしている役割は大きい。また、本学は理系単科大学であるため、科学研究費補助金や産官学連携による研究費等の獲得も重要である。この点では、産官学共同研究・事業開発センター等をはじめ各課による業務がスムーズに行うことができるよう努めている。2007年度からは経常費や設備購入費等が私学助成の補助対象となり、補助金担当の体制を整えつつある。

支出面においては、資金管理を徹底し、予算の範囲内で執行できるよう、事務局が常に意を払って業務にあたっている。その結果、開学時より完成年次の4年間については、ほぼ予定通りの収支となり、求められている事務局機能は果たせていると考えられる。

8. 自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性

本学では、自己点検・評価の実施に関する対応として次の3つをあげている。

第一は全学「自己点検・評価委員会」の設置とその取り組み、第二は授業評価の実施、第三は、大学基準協会への加盟と評価に向けた検討である。

「自己点検・評価委員会規程」は2003年4月1日から施行され、①自己点検・評価の基本方針に関する審議、②自己点検・評価の分野、項目に関する審議、③自己点検・評価の実施に関する審議、④自己点検・評価結果報告書作成・公表に関する審議、⑤その他、自己点検・評価に関する審議を行うこととしている。

委員会は、学長、学部長、教務・入試・学生・研究の各部長、図書情報センター長、学部選出の教員1名、事務局長、事務局次長、教務・入試・学生・就職・総務・財務等の課長および調査・企画・広報等に関する事務局責任者等によって構成される。委員長は、学長がこれにあたり、委員会のもとには、教育分野と研究分野に関するそれぞれの「分野別委員会」をおくとともに、管理運営その他関連する分野の自己点検・評価もその対象としている。

また、自己点検・評価に関する重要議題については、2003年度～2006年度までを点検・評価の対象とするため、2005年度および2006年度にそれぞれ一度、その骨格を議論するための委員会を開催している。

さらに、自己点検・評価の実施に対応するための重要な柱として掲げた授業評価の実施については、2003年度より、教授会のもとにおいて、学部調査企画委員会が中心となり、授業評価アンケートの作成・実施等の役割を担ってきた。

この授業評価アンケートは、担当教員自身の授業改善に役立てることを第一に考え、その実施時期をその後の改善が図れるように学期の中間点としている。問題点の分析や改善の方向性を明らかにするための組織的な取り組みは、完成年度を迎えて緒についたところであり、その視点・方向性や資料管理のあり方を含め、今後さらに検討する予定である。

9. 自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行なうための制度システムの内容とその活動上の有効性

自己点検・評価は、本学の全教職員の意見が反映されて初めて将来の発展に向けた改善・改革の方向性を示すことが可能となる。自己点検とその評価のあり方を巡って多くの議論を積み重ねる必要があったが、今回の自己点検・評価においては、大学が完成途上にあつたことなどの理由から十分な議論を尽すことができなかった面もある。

今後、経営的な側面においては、理事会および日常的には常任理事会が中心となつて中・長期ビジョンが検討されることになるが、自己点検・評価委員会の分野別委員会のみならず、本学における既存の各種委員会が日常的・恒常的な課題に取り組みつつ、本学の将来発展に向けてさまざまな改革・改善案を提案していかねばならない。

教育分野においては、入試委員会や学部調査企画委員会の果たす役割が大きく、本学が将来に向けてどのような学生を育てていくのかビジョンを明確にし、そのために必要な選抜制度・システムを構築することが重要であるため、今後の課題として位置づけている。

開学後まもなく発足した中期ビジョン検討委員会では、大学院の開設を主要なテーマとし集中的な議論を行う中で、開学5年目に、博士後期課程を含めた大学院の設置認可を実現させた。現在は次の飛躍に向けた検討が行われているが、どういう人材を育てるかという課題は、どういう人材を確保すべきかという課題に直結する。学生の安定的な確保は経営の安定化に繋がるばかりか優秀な人材育成のためのさまざまな試み・仕掛けの原資ともなるだけに、私学にとっては最も重要な課題である。

教育分野における学生委員会、教務委員会、一般教育委員会の存在もまた重要である。入試委員会や学部調査企画委員会がよりグローバルな視点に立った政策的な課題を追求するのに対し、これらの委員会はより日常的で具体的な課題をフォローする役割を担っている。学生の現実が浮き彫りになる議案が多いだけに、将来の課題や改善の方向が切実なものとして認識される委員会となることが求められる。

また、教育分野の成果が集大成されるのが就職・大学院進学関連の委員会である。必ずしも教育指導の結果がそのままの形で反映されるわけではないが、それだけに日常的な企業開拓と学生指導が必要となる。

他方、研究分野は本学最大の特徴の一つである。優秀な学生は優秀な研究者のもとに集まり、

バイオサイエンスという、学際的で先端的な課題を持つ学問分野においては、研究活動の活性化と研究者間交流が新たな発展の可能性を生み出す。本学教員の競争的資金の獲得状況は他に抜きん出た実績を有しており、ベテラン研究者だけではなく若手研究者の活躍もめざましい。研究企画委員会のもとでさまざまな連携を模索していくこととなる。

これらの委員会が中心となり、また有機的に結びつきながら、本学の前進と改革に向けたさまざまな取り組みが行なわれる一方、自己点検・評価委員会が定期的に行なわれ、問題の整理と発展の方向性を示していくことが理想的な形となるため、今後継続して取り組むこととしている。

第XIV章 自己点検・評価

第 XIV 章 自己点検・評価

1. 文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応

(1) 認可時 (2002年12月19日)

留意事項	対応
<p>大学設置の趣旨をより明らかにするとともに、その趣旨が活かされるよう、施設・設備の整備について更に検討し充実に努めること。 (補足説明：図書購入費、設備購入費に配慮されたことは評価できるが、バイオサイエンスといった専門領域を考えると、更なる充実が必要。)</p>	<p>年度ごとに一層の充実策を講じ厳格に実行する一方、履行状況報告書を作成し報告してきた。報告書には以下の通り記述している(抜粋転載)。 初年度の充実対応については、図書購入費(500万円)、設備購入費(1000万円)を確実に確保・実行することを第一に考えている。開学2年目は、当初予算において図書購入費(含和洋雑誌)については750万円、設備購入費については2,000万円の予算措置を行った。2005年度は図書購入費で総額1,000万円(図書400万円、和洋雑誌600万円)、設備購入費で2,500万円の予算措置を行い、2006年度は、設備購入費として2,500万円、図書購入費として1,365万円(図書315万円、和洋雑誌1,050万円)の予算措置を行って完成年度に向けた整備・充実に最大限の努力を傾けてきた。</p>
<p>編入学生の受入れについては、学科の設置の趣旨に沿った既修得単位の認定および履修上の配慮に努めること。</p>	<p>編入学生への対応は2005年度学生募集より行った。厳格に実行する一方、履行状況報告書で詳細な報告を行ってきた。報告書には以下の通り記述している(抜粋転載)。 2005年度は5名の編入学生が入学した。単位認定は個別科目毎の対応関係をふまえた認定方式を採ったが、5名中3名が59単位、1名が57単位、1名が55単位と、編入学生の本学における学修意欲をふまえ、弾力的な認定判断を行った。 履修上の配慮として編入学生のための特別オリエンテーションを3月下旬に実施し、本学の2005年度の『講義概要』等に基づき、履修計画設定のサポート等を行った。 また、編入学生には他の学生と同様担任教員を置き、編入学生以外の学生との学力差や技術力の差が生じないように、履修および学習上の悩みについていつでも相談に乗れる体制を整備した。 2006年度の編入学試験も前年度の考え方を基本として取り組み、結果として5名の学生が入学した。5名中1名が59単位、3名が57単位、1名が55単位と、編入学生の本学における学修意欲をふまえ弾力的な認定判断を行った。</p>

(2) 年次計画履行状況調査時 (2004年3月9日)

留意事項	対応
<p>バイオサイエンス学部の定員超過の是正に努めること。</p>	<p>2003年度は、開学初年度につき、志願者動向および合格者のうちどれだけ実際に入学するかなどのデータがない状況であったので、結果的に、入学定員(198名)の1.46倍にあたる290名の入学者数となったが、2年目である2004年度については、定員超過の是正をはかるべく、前年度の経験とデータをふまえ、慎重に検討の上、判断を行った。結果、入学者数は、221名(入学定員の1.11倍)となった。2005年度は新たに「大学入試センター試験利用入試」を行い、より多様な入学者の獲得をめざす一方、3年目を迎えて、経験と資料の蓄積がさらに進み、慎重な検討を行った結果、242名(入学定員の1.22倍)の入学者となった。2006年度は入学者が259名となり、4年間合わせた平均入学定員超過率は1.27倍となった。</p>

第 XV 章 情報公開・説明責任

第XV章 情報公開・説明責任

1. 財政公開の状況とその内容・方法の適切性

完成年度までは、全回生の学生が揃っていない状態や、経常費補助金等が交付されていなかったことなどの理由により、財政の数値に偏りがあり積極的な財政公開は行っていなかった。ただし、文部科学省より公開が義務付けられている財務諸資料は、求めに応じて閲覧は認めていた。本学の完成年度を終えた2007年度からは、諸条件が整ったため、本学ホームページ等に掲載し、積極的に公開を行う予定である。

2. ステークホルダー（利害関係者）に対する本学の説明責任

本学は、2003年に開学したが、滋賀県や長浜市、関連企業など多くの関係者から、有形無形の支援を受けている。これらに責任を持って応えていくためには、社会のあらゆる関係者にむけて、適切に情報を開示することであり、それにより透明性・公正性を周知することである。

また、社会的な流れとして情報の積極的な提供が重要とされており、自己点検・評価や第三者機関による評価を含め、適切な財務内容に加え、「在籍学生数」や「入試情報」などの情報を公開し、情報開示を行うことにしている。

従って、大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）第2条に基づき、また、「社会に対する約束」（2005年1月中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」）であることにも鑑み、今後、積極的に情報開示と説明責任を果たすべく努めていくこととしている。

大学基礎データ調書（別表）

※本文に関連した表のみ掲載

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2006年5月1日現在）

（別表1）

名 称	開設年月日	所 在 地	備 考
長浜バイオ大学・バイオサイエンス学部・バイオサイエンス学科	2003年4月1日	滋賀県長浜市田村町1266番地	

II 教育研究の内容・方法等

1 開設授業科目における専兼比率（2006年度）

[前期]

(別表3)

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	一般教育科目	専任担当科目数 (A)	12	3	15
			兼任担当科目数 (B)	28	9	37
			専兼比率 % ($A / (A + B) * 100$)	30.00%	25.00%	28.80%
		専門教育科目	専任担当科目数 (A)	101	15	116
			兼任担当科目数 (B)	0	1	1
			専兼比率 % ($A / (A + B) * 100$)	100%	93.75%	99.15%

[後期]

学部・学科			必修科目	選択必修科目	全開設授業科目	
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	一般教育科目	専任担当科目数 (A)	0	4	4
			兼任担当科目数 (B)	28	6	34
			専兼比率 % ($A / (A + B) * 100$)	0.00%	40.00%	10.50%
		専門教育科目	専任担当科目数 (A)	102	20	122
			兼任担当科目数 (B)	0	2	2
			専兼比率 % ($A / (A + B) * 100$)	100%	90.91%	98.39%

6 就職・大学院進学状況

(別表8)

学部	進路		2006年度
バイオサイエンス学部	就職	民間企業	175
		官公庁	1
		教員	0
		上記以外	5
	進学	自大学院	33
		他大学院	48
	その他		12
	合計		274

Ⅲ 学生の受け入れ

1 学部・学科の志願者・合格者・入学者数の推移

(別表13)

		入試の種類		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	一般入試	志願者	2,645	1,657	1,601	985	
			合格者	519	369	474	489	
			入学者	221	139	146	163	
			入学定員	110	95	98	98	
		AO入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			入学定員					
		附属校推薦	志願者					
			合格者					
			入学者					
			入学定員					
		指定校推薦	志願者	41	32	23	24	
			合格者	40	31	23	24	
			入学者	40	31	23	24	
			入学定員	28	23	20	20	
		公募推薦入試	志願者		271	242	246	
			合格者		57	73	105	
			入学者		26	50	56	
			入学定員		20	20	20	
		一芸一能入試	志願者					
			合格者					
			入学者					
			入学定員					
		その他	志願者	45	52	37	21	
			合格者	33	31	23	19	
			入学者	29	25	23	16	
			入学定員	60	60	60	60	
		合 計	志願者	2,731	2,012	1,638	1,276	
			合格者	592	488	593	637	
			入学者	290	221	242	259	
			入学定員	198	198	198	198	

2 学部・学科の学生定員及び在籍学生数

(別表14)

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容員(A)	在籍学生総数(B)	編入学生数(内数)	B/A	在籍学生数								備考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	学生数	留年者数(内数)	
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	792	8	800	978	10	1.22	259	0	231	0	208	0	280	0	
合計																

3 学部の入学者の構成

(別表15)

学部	学科		2006年度入学者数							備考	
			一般入試	AO入試	附属校推薦	指定校推薦	公募推薦入試	一芸一能入試	その他		計
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	入学定員	98			20	20		60	198	
		入学者数	163			24	56		16	259	
		計に対する割合	(62.9%)	%	%	(9.3%)	(21.6%)	%	(6.2%)	100.0%	
合計		入学定員	98			20	20		60	198	
		入学者数	163			24	56		16	259	
		計に対する割合	(62.9%)	%	%	(9.3%)	(21.6%)	%	(6.2%)	100.0%	

4 学部の社会人学生・留学生・帰国生徒数

(別表16)

学部	学科	社会人学生数	留学生数	帰国生徒数
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	40	53	
計		40	53	

5 学部・学科の退学者数

(別表17)

学部	学科	2004年度					2005年度					2006年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科	11	6	-	-	17	11	7	3	-	21	10	10	0	3	23
計		11	6	-	-	17	11	7	3	-	21	10	10	0	3	23

IV 教員組織

1 全学の教員組織

(別表19)

学部・学科、研究科・専攻、研究所等	専任教員数					設置基準上必要専任教員数	専任教員1人当たりの在籍学生数(表14(B)/表19(A))	特任教員(外数)	兼任教員数				兼任教員数	備考
	教授	助教授	講師	計(A)	助手				教授	助教授	講師	計		
バイオサイエンス学部	16	6	9	31	6	29	31.5	1					23	実験実習助手13名 TA 8名, SA37名(延べ数)
合計	16	6	9	31	6	29	31.5	1					23	

3 専任教員年齢構成

(別表21)

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計	
バイオサイエンス学部	教授		4	2	1	2	6	1				16	
		0%	25%	13%	6%	13%	38%	6%	0%	0%	0%	100%	
	助教授								3	3			6
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	50%	50%	0%	0%	100%
	専任講師									4	5		9
		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	44%	56%	0%	100%
	助手										4	2	6
0%		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	67%	33%	100%	
計			4	2	1	2	6	4	7	9	2	37	
	0%	11%	5%	3%	5%	16%	11%	19%	24%	5%	100%		
合計			4	2	1	2	6	4	7	9	2	37	
	0%	11%	5%	3%	5%	16%	11%	19%	24%	5%	100%		
定年65才													

V 研究活動と研究環境

6 専任教員の研究費

(別表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人当たりの額① (A/C)	教員1人当たりの額② (B/C)	備 考
バイオサイエンス学部	35,160,558	29,160,995	37	950,285	788,135	
計	35,160,558	29,160,995	37	950,285	788,135	

7 専任教員の研究旅費

(別表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学 長期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
バイオサイエンス学部	総 額				468,329	3,910,598	教授、助教授、講師：20万円 助手：10万円 専任教員数37人
	支給件数				3	37	
	1人当たり支給額				156,109	105,691	
計	総 額				468,329	3,910,598	
	支給件数				3	37	
	1人当たり支給額				156,109	105,691	

8 学内共同研究費

(別表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
長浜バイオ大学バイオサイエンス学部	6,000,000	4	
計	6,000,000	4	

9 教員研究費内訳

(別表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度	
		研究費 (円)	研究費総額 に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額 に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額 に対する割合 (%)
	研究費総額	157,736,222	100%	203,591,598	100%	385,570,558	100%
学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	17,622,250	11%	24,775,479	12%	29,160,995	8%
	学内共同研究費	4,173,972	3%	4,986,119	3%	5,999,563	2%
	科学研究費補助金	81,700,000	51%	56,300,000	28%	73,870,000	19%
学 外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	46,740,000	30%	99,820,000	49%	268,600,000	69%
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	2,500,000	2%	1,710,000	1%	1,500,000	0%
	奨学寄附金	0	0%	1,000,000	0%	3,200,000	1%
	受託研究費	2,000,000	1%	2,000,000	1%	1,000,000	0%
	共同研究費	3,000,000	2%	3,000,000	1%	2,240,000	1%
	その他	0	0%	10,000,000	5%	0	0%

10 科学研究費の採択状況

(別表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2004年度			2005年度			2006年度		
	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100	申請件数 (A)	採択件数 (B)	採択率 (%) B/A*100
長浜バイオ大学	20	6	30.0%	24	6	25.0%	34	13	38.2%
計	20	6	30.0%	24	6	25.0%	34	13	38.2%

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(別表34)

学部・研究科等	専任教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員 1人当たり 合計額
		科学研究費補助金 総額 (A)	うちオー バーヘッドの額	専任教員 1人当たり 科研費	その他の学 外研究費総 額 (B)	うちオー バーヘッドの額	専任教員1 人当たり学 外研究費		
長浜バイオ大学	37	70,770,000	3,240,000	1,912,702	276,540,000	13,480,000	7,474,054	347,310,000	9,386,756
合計	37	70,770,000	3,240,000	1,912,702	276,540,000	13,480,000	7,474,054	347,310,000	9,386,756

12 教員研究室

(別表35)

学 部 研究科	室 数			総面積 (㎡) (B)	1室当たりの平均 面積 (㎡)		専任教員 数 (C)	個室率 (%) (A/C*100)	教員1人 当たりの 平均面積 (㎡)	備 考
	個室 (A)	共同	計		個室	共同				
バイオ サイエンス 学部	31	0	31	408.4	13.2	0	31	100	13.2	教員研究室はオ フィスに相当。学 長室、学部長室各 1を含む
計	31	0	31	408.4	13.2	0	31	100	13.2	

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(別表36)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (㎡)	設置基準上必要校地面積 (㎡)	校舎面積 (㎡)	設置基準上必要校舎面積 (㎡)	講義室・演習室・学生自習室総数	講義室・演習室・学生自習室総面積 (㎡)
39,996㎡	26,775㎡	12,937㎡	8,925㎡	12	1,705.3

2 学部・大学院研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(別表37)

学部・研究科等	講義室・演習室・学生自習室等	室 数	総面積 (㎡)	専用・共用の別	収容人員 (総数)	学生総数	在籍学生1人当たり面積 (㎡)	備 考
バイオサイエンス学部	講 義 室	6	1,133.1	専用	960	978	1.16	
	セミナー室	3	155.5	専用	74	978	0.16	
	情報処理学習施設	2	279.2	専用	120	978	0.29	
	語学学習施設	1	137.5	専用	60	978	0.14	
	体 育 館	1	1,309.0	専用				

3 学部の学生用実験・実習室の面積・規模

(別表38)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たりの面積 (㎡)	使用学部等	備 考
実験室	8	1,187.1	480	2.5	バイオサイエンス学部	
研究室	30	1,745.4	264	6.6	バイオサイエンス学部	
共通器材室	4	269.6	-	-	バイオサイエンス学部	研究機器使用時に入室使用
NMR 室	1	60.0	-	-	バイオサイエンス学部	研究機器使用時に入室使用
恒温室	3	103.5	-	-	バイオサイエンス学部	研究機器使用時に入室使用
P 2 実験室	1	44.2	-	-	バイオサイエンス学部	研究機器使用時に入室使用
情報実習室	2	279.2	120	2.3	バイオサイエンス学部	【再掲】
語学学習施設	1	137.5	60	2.3	バイオサイエンス学部	【再掲】
計	50	3,826.5				

5 規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(別表40)

学 部 名	収容人員	使用教室数	総授業時数	使用度数	使用率 (%)	備 考
バイオ サイエンス学部	1～50	1	74	3	4%	セミナー室
	1～132	1		6	8%	中講義室①
	1～119	1		4	5%	中講義室②
	1～143	1		10	14%	中講義室③
	1～135	1		9	12%	中講義室④
	1～294	1		17	23%	大講義室 1
	1～264	1		12	16%	大講義室 2
	1～60	3		13	18%	情報実習室【2】 語学実習室【1】
計		10		74	100%	

Ⅶ 図書館および図書・電子媒体

1 図書、資料の所蔵数

(別表41)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の所蔵数(点数)	電子ジャーナルの種類(種類)	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数(内数)	内国書	外国書			
図書情報センター	11,051	0	25種類	891種類	100点数	890種類	
計	11,051	0	25種類	891種類	100点数	890種類	

2 過去3年間の図書の受け入れ状況

(別表42)

図書館の名称	2003年度	2004年度	2005年度
図書情報センター	9,800	247	451
計	9,800	247	451

3 学生閲覧室等

(別表43)

図書館の名称	学生閲覧室	学生収容定員(B)	収容定員に対する座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の座席数()	備 考
	座席数(A)				
図書情報センター	136	978	14		
計	136	978	14		

Ⅷ 学生生活

1 奨学金給付・貸与状況

(別表44)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B * 100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	347	978	35.48	294,410,000	848,444
あしなが育英会	学外	貸与	2	978	0.2	960,000	480,000
電通育英会奨学金	学外	貸与	1	978	0.1	480,000	480,000
タカラバイオ奨学金	学外	給付	7	978	0.72	2,520,000	360,000
長浜バイオ大学学内奨学金	学内	給付	9	978	0.92	3,564,000	396,000
長浜バイオ大学私費留学生特別奨学金	学内	給付	44	978	4.5	20,904,000	475,091
日本学生支援機構学習奨励費	学外	給付	6	978	0.61	3,600,000	600,000
平和堂財団外国人留学生奨学金	学外	給付	1	978	0.1	600,000	600,000
平和中島財団外国人留学生奨学金	学外	給付	2	978	0.2	2,400,000	1,200,000

2 生活相談室利用状況

(別表45)

施設の名称	専任スタッフ数	非常勤スタッフ数	週当たり開室日数	年間開室日数	開室時間	年間相談件数		備考
						2005年度	2006年度	
学生相談室	0	1	1	29	13:00 ~ 18:00	12	82	05年10月～開室

IX 財務

1-1 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

（別表46-1）

	比 率	算 式（*100）	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	22.3 %	43.6 %	40.3 %	35.0 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生等納付金}}$	47.9	55.3	48.4	43.9	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	74.3	74.8	63.5	55.8	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	7.4	7.6	6.4	6.2	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	104.0	126.1	110.3	97.1	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.3	149.4	119.6	125.8	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	46.4	78.9	83.3	79.7	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	40.7	7.4	4.2	1.4	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	0.1	0.2	3.2	4.4	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.2	15.6	7.7	22.8	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	42.2	37.2	33.1	28.8	

2 貸借対照表関係比率

(別表47)

	比 率	算 式 (*100)	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.8%	90.3%	91.1%	83.5%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.2	9.7	8.9	16.4	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	5.8	7.5	8.8	13.0	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	94.2	92.5	91.2	87.0	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	8.3	2.4	△1.2	△6.4	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.2	97.6	99.8	96.1	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	91.2	97.6	99.8	96.1	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	241.5	129.2	101.9	126.0	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	5.8	7.5	8.7	13.0	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.2	8.1	9.6	15.0	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	289.6	148.4	109.2	215.8	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	注1
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	94.8	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	9.8	19.0	28.4	33.6	

注1 退職金の期末要支給額が私立大学退職金財団よりの交付金と同じため特定預金の必要がない。

自己点検・評価報告書 (2003年度～2006年度)

編 集 2007年6月発行
長浜バイオ大学自己点検・評価委員会
発 行 長浜バイオ大学
〒526-0829 滋賀県長浜市田村町1266番地
TEL. 0749-64-8100 FAX. 0749-64-8140
<http://www.nagahama-i-bio.ac.jp/>